

## 市長マニフェストの進捗状況（令和7年12月現在）

◎：実施・推進中  
 ○：一部実施・推進中  
 △：検討、協議中

マニフェストの項目	取組状況
<b>若い世代・子育て世代に選ばれるまち</b>	
「稼ぐ力」の向上に取り組みます	
1 中小企業振興を推進します	◎
2 中小企業の業務効率化・生産性向上のため、ICTの導入を促進します	○
3 生産性を上げて、賃金を増やします	◎
4 ICT関連産業振興に取り組みます	◎
5 積極的に起業支援を推進します	◎
6 スタートアップ支援の強化に取り組みます	◎
7 戦略的な企業誘致に取り組みます	◎
8 事業者の海外展開を促進します	◎
9 農産物の付加価値を高め有機農業の振興を推進します	◎
10 スマート農業を強力に推進します	◎
11 持続可能な「稼げる農林水産業」づくりを進めます	◎
妊娠・出産、子育てへの支援を充実させます	
12 こどもを産み・育てる親に寄り添う取組を進めます	◎
13 若年者に対するプレコンセプションケアに取り組みます	◎
14 親子で楽しめる機会を増やし、子育てに夢と希望を持てるこどもまんなか社会を目指します	◎
15 こどもが安心して遊べる「まぐまっこasobiba100の認定」に取り組みます	△
16 待機児童ゼロを実現します	◎
17 保育士の確保策を講じます	◎
18 児童クラブの機能向上を図ります	◎
19 病児・病後児保育体制を整備します	◎
20 こども医療費の負担を軽減します	◎

	マニフェストの項目	取組状況
	こどもまんなか社会の実現に向けて取り組みます	
	21 こどもや若者の意見を表明する機会を創ります	◎
	22 こどものためのオンライン相談を開始します	△
	23 こどもの視点に立った多様な居場所づくりを進めます	○
	24 家庭環境に左右されない学習機会を提供します	◎
	25 児童相談所の設置に向けた取組を進めます	◎
	26 発達障害の療育支援を行います	◎
	27 桜島地域においてこどもまんなかの子育て環境を整えます	◎
	28 IT関連教育を推進します	◎
	29 教育DXを積極的に進めます	◎
	30 青少年の海外派遣、留学支援を広く行います	◎
	31 心を育む教育を推進します	◎
	32 小中学校の屋内運動場への空調設備の整備を検討します	◎
	33 市立高校の振興と環境整備を図ります	◎
	スポーツを中心としたエンターテイメントを促進します	
34 まちに新たな賑わいと活気を生み出すスタジアムの整備に向けた取組を進めます	◎	
35 プロスポーツチームの活動を支援します	◎	
36 魅力あるスポーツコンテンツの充実を図ります	◎	
37 街なかでアーバンスポーツを体験できる機会を創出します	◎	
38 スポーツ合宿の誘致に取り組みます	◎	
若者、女性が活躍できる環境の整備を進めます		
39 男女共同参画を推進します	◎	
40 アンコンシャスバイアスの見える化を進め、職場や地域における女性活躍を推進します	◎	
41 若者や女性が働きやすい職場づくりを進めます	◎	
42 若年層の市内就職定着を図ります	◎	

マニフェストの項目	取組状況
<b>高齢者など多くの世代から、これからも選ばれるまち</b>	
高齢者が主役の選ばれるまちを目指します	
43 認知症の人やその家族を社会全体で支える認知症対策を進める「オレンジシティ(認知症を皆で支える都市)」を宣言します	◎
44 認知症の早期発見・早期対応に取り組みます	◎
45 疾病予防・介護予防を促進します	◎
46 介護人材の育成や確保に向けた取組を進めます	◎
47 高齢者の生きがいづくりと社会参画を促進します	◎
48 スマートフォンで高齢者のウェルビーイングを高めます	○
49 高齢者等が安心して住み続けられる住環境を提供します	◎
誰もが主役。ウェルビーイングなまちを目指します	
50 支え合う地域づくりを推進します	◎
51 相互に支えあい、人と人との「つながり」が生まれる社会を目指します	◎
52 障害者の地域生活の支援をさらに推進します	◎
53 持続可能な地域社会を形成するため、ダイバーシティの推進を図ります	◎
54 インターネット差別・誹謗中傷被害者支援条例を制定します	◎
55 健康診断受診率を向上させます	◎
56 動物殺処分ゼロを継続します	◎
57 5地域の魅力や活力を創出する取組を進めます	◎
58 だれもが安全に楽しめるインクルーシブ公園の普及に努めます	◎
59 多文化共生の地域づくりを進めます	◎
選ばれる安心安全なまちを目指します	
60 能登半島地震の教訓を踏まえた防災対策を強化し、災害に強いまちづくりを進めます	○
61 様々な状況に合わせ避難所の質を確保します	◎
62 防災力のICTの強化を図ります	◎
63 市民との協働による防災対策を推進します	◎
64 桜島火山防災研究所を設置し、火山防災トップシティを推進します	◎
65 救命救急体制の充実・強化を図ります	◎

	マニフェストの項目	取組状況
市民に分かりやすい、より便利な市役所づくりを進めます	66 市役所へのお問い合わせに対し、AIチャットボットを導入します	△
	67 町内会回覧板デジタル化など、コミュニティの維持充実を図ります	◎
	68 市民サービスの向上と行政運営の効率化を図るため、DXの取組をさらに進めます	◎
	69 生成AIの活用推進と運用の安全性を高めます	◎
	70 鹿児島市内全域で「市長と語る会」を開催します	◎
	71 市立病院の機能を強化し、利便性の向上を図ります	○
	<b>ワクワクする、世界中から選ばれるまち</b>	
国内外から選ばれるまちの魅力を高めます		
	72 アミューズメント機能の充実を図ります	◎
	73 歩いて楽しめるまちづくりを進め、街なかにぎわい創出を図ります	◎
	74 市民や観光客の憩いの場としての甲突川の魅力向上を図ります	◎
	75 鹿児島アリーナのエンタメ化を進め、魅力向上を図ります	◎
	76 海岸線を活かしたまちづくりを進めます	◎
	77 市電沿線の魅力を生かした「トラムでめぐるまちづくり」を進めます	○
	78 歴史的建造物をユニークベニューとして活用します	○
	79 桜島に人が集まるさまざまな仕掛けに挑戦します	◎
	<b>ワクワクする体験を増やします</b>	
	80 体験型観光を進めます	◎
	81 市民とともに交流・連携都市との交流を深めます	◎
	82 国際交流都市の魅力を広げるおごじょプロジェクトを創設します	△
	83 クルーズ船の経済効果を高めます	◎
国内外に向け、鹿児島市の魅力を発信します		
	84 戦略的なマーケティング・プロモーションを展開します	◎
	85 国際会議・各種大会の誘致を進めます	◎
	86 本市の宝を「マグマシティブランド」として認定します	△
	87 ふるさと納税の寄付額増に向けた取組を進めます	◎
	88 ECサイトによる本市特産品の販路拡大を図ります	◎
	89 関係人口の創出とつながりの強化を進めます	◎
	90 本市への移住を促進します	◎
	91 インバウンド対応の観光人材の育成に取り組みます	◎
	92 働く外国人の活躍を支援します	○

	マニフェストの項目	取組状況
<b>選ばれる持続可能なまち</b>		
<b>環境にやさしいまちづくりに取り組みます</b>		
93 カーボンニュートラルに向けた脱炭素地域づくりを進めます	<input type="radio"/>	
94 再生可能エネルギーの地産地消を推進します	<input type="radio"/>	
95 エコスタイルへの転換を進めます	<input type="radio"/>	
96 3Rを推進します	<input type="radio"/>	
<b>持続可能なまちづくりを進めます</b>		
97 空き家への対策を強化します	<input type="radio"/>	
98 市営住宅再編によるサステナブルなまちづくりを進めます	<input type="radio"/>	
99 団地再生を推進します	<input type="radio"/>	
100 老朽化した建物の建て替えを促進し、中心市街地の活性化を図ります	<input type="radio"/>	
101 土地区画整理事業を推進します	<input type="radio"/>	
102 渋滞対策を総合的に推進します	<input type="radio"/>	
103 市民の足を守る、持続可能な交通ネットワーク形成に取り組みます	<input type="radio"/>	
104 路面電車観光路線について、引き続き検討します	<input type="radio"/>	
<b>持続可能な行政財政運営に取り組みます</b>		
105 「持続可能性」を重視しSDGs の取組を進めます	<input type="radio"/>	
106 効率的、効果的な市有財産の管理、運営と有効活用を進めます	<input type="radio"/>	
107 公共施設への民間力の投入を促進します	<input type="radio"/>	
108 官民連携と民間人材の積極登用を進めます	<input type="radio"/>	
109 若手職員の活用・活躍を推進します	<input type="radio"/>	
110 より効果的効率的な政策立案・実施に取り組むとともに、市政の透明性を確保します	<input type="radio"/>	
<b>物価高騰対策</b>		
<b>市民や事業者の暮らしを守る物価高騰対策に取り組みます</b>		
111 物価高騰対策に適切に取り組みます	<input type="radio"/>	

◎ (96項目)

合計(111項目)

○ (10項目)

△ ( 5項目)

## 市長マニフェストの進捗状況（令和7年12月現在）

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
<b>若い世代・子育て世代に選ばれるまち</b>			
<b>「稼ぐ力」の向上に取り組みます</b>			
1 中小企業振興を推進します	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自社の強みや課題等を整理し言語化するワークショップの開催 (7年度) 4回・7月～1月(予定)</li> <li>○オープンイノベーションや事業連携による新規事業創出を目指す事業者の交流イベントの開催 (7年度) 4回・7月～1月(予定)</li> <li>○オープンイノベーションによる事業化に向けた伴走支援の実施 (7年度) 3事業者</li> <li>○少人数制産学マッチングイベントの開催 (7年度) 4回 (2テーマ/回) ・8月～8年1月(予定)</li> </ul>	オープンイノベーション創出支援事業	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中小企業者の円滑な資金調達を促進するため、信用保証料の補助や、県信用保証協会に対する損失補償等を実施     信用保証料補助：89,987,650円 (730件) (4年度)                        91,150,432円 (725件) (5年度)                        91,848,740円 (768件) (6年度)     損失補償         : 12,680,378円 ( 50件) (4年度)                        37,697,017円 ( 93件) (5年度)                        26,882,457円 ( 74件) (6年度)</li> </ul>	中小企業資金融資事業	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中小企業者（製造業者等）の生産性向上や人材育成、商品の販路拡大や新商品開発等に対し支援     助成件数：31件 (4年度)                        55件 (5年度)                        33件 (6年度)                        32件 (7年度：10月末現在) (6年度)</li> <li>○生産性の向上（機材の導入）に関する取組に対する支援について拡充</li> </ul>	(再)「メイドインかごしま」支援事業	◎
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「第2期商工業振興プラン」（4年度～13年度）の推進</li> <li>○プランの進捗管理     ・中小企業振興推進会議：8月     ・熱度マネジメント会議：7月(2回)、10月、11月</li> </ul>	商工業振興プラン推進事業	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○移住クリエイター交流会の開催 (6年度) 1回 (7年度) 2回(6月・12月)</li> <li>○お試し移住プログラムの実施 (6年度) 1回 (7年度) 1回(12月)</li> <li>○本市の支援を受けて移住したクリエイターに対する本市インキュベーション施設使用料の半額免除 (6ヶ月間)</li> </ul>	クリエイティブ人材誘致事業	

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
1 中小企業振興を推進します  地域の雇用の重要な受け皿である中小企業について、人材の育成・確保、資金供給の円滑化、新分野への進出支援、事業承継の支援など、経営力を強化する振興策を総合的に展開します。	○クリエイターのビジネススキル向上やビジネスマッチング、交流等を図るための複合型イベント「MEIZAN CREATIVE DAYS」の開催 (7年度) 1回(10月)	かごしまクリエイター成長促進事業	◎
	○クリエイティブ関連セミナー、ビジネスマッチングイベント、コミュニティ形成イベント等の開催 (7年度) 合計33回以上(予定)	クリエイティブ産業創出拠点施設企画運営事業	
	○食料品製造業者の販路拡大を支援するため、首都圏等からバイヤーを招聘し、マッチング商談会を開催(10月)	よかもんどんどんマッチング事業	
	○デジタル広告の利活用を促進するため、市内の中小企業者向けにセミナーを開催 ○市内の中小企業者の売上増を図るため、デジタル広告を活用した宣伝等に対し助成 助成件数：52件（6年度） 41件（7年度：10月末現在）	中小企業デジタル広告支援事業	
	○マーケティングを学ぶ学生と店主の協働による小売・卸売・飲食サービス業の魅力向上に取り組むことで、繁盛店づくりと、若者の育成・地元定着を図る 参加店舗：5店舗（4年度） 6店舗（5年度） 6店舗（6年度） 5店舗（7年度：10月末現在）	大学連携による繁盛店づくりコンサルティング事業	
	○市内在住の就職困難者等を、継続して雇用する労働者として雇い入れた市内の中小企業の事業主に対して奨励金を交付 (6年度) 支給件数：235事業所、274人 (7年度) 支給件数：95事業所、126人（10月末現在）	就職困難者等雇用促進助成事業	
	○ものづくり分野の技能継承、技術力向上等を図るとともに、市内事業所の人材育成を支援するため、本市職業訓練センターで実施する職業訓練に係る経費の一部を助成 (6年度) 補助者数：21人 (7年度) 補助者数：16人(予定)	ものづくり職人育成支援事業	
	○勤労者を取り巻く雇用環境、事業所並びに勤労者及び未就労者の雇用・労働に関するニーズ等を把握するため、市内事業所を対象とした勤労者の実態や雇用状況の調査及び市民の就労や就労意識に関する実態を調査	勤労者労働基本調査事業	
	○連携中枢都市圏を形成する4市で合同企業説明会を開催し、圏域全体で人材の確保や雇用機会の拡大を図る (6年度) 参加者数：153名、採用者数：13名 (7年度) 令和8年1月12日(祝・月) 開催予定	連携中枢都市圏合同企業説明会開催事業	
	○中心市街地の面的な活性化を図るため、商店街等が実施するにぎわいの創出につながるイベント等に対し助成 助成件数：2件（4年度） 8件（5年度） 8件（6年度） 3件（7年度：10月末現在）	(再)中心市街地にぎわい創出支援事業	

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
1 中小企業振興を推進します  地域の雇用の重要な受け皿である中小企業について、人材の育成・確保、資金供給の円滑化、新分野への進出支援、事業承継の支援など、経営力を強化する振興策を総合的に展開します。	○東京23区に在住または通勤していた方が鹿児島市内に移住し、中小企業等に就業、起業またはテレワークを行っている場合に、移住支援金を支給。また、東京圏の大学生等の本市への移住に向けた就職活動に要する交通費を助成する地方就職支援金を支給 【移住支援金】 交付件数：49件（6年度） 19件（7年度：10月末現在） 【地方就職支援金】 交付件数：0件（6年度） 0件（7年度：10月末現在）	(再)移住・就業等支援事業	◎
	○本市事業者5者以上の商品等を取り扱う地域商社の海外への販路拡大に係る経費を助成 ・補助率：1/2以内（上限100万円） ・助成件数：3件（6年度） 2件（7年度：10月末現在）	(再)地域商社支援事業	
	○海外市場販路拡大を支援するため、中小企業者等が行う海外で開催される展示会等への出展や海外市場におけるニーズ調査、海外現地視察に要する経費に対し助成 ・補助率：補助対象経費の1/2、補助限度額20万円 ・助成件数：2件（4年度） 3件（5年度） 4件（6年度） 5件（7年度（10月末現在））	(再)輸出チャレンジ支援事業	
2 中小企業の業務効率化・生産性向上のため、ＩＣＴの導入を促進します  中小企業の業務効率化・生産性向上のため、事業所への専門家による訪問診断やＩＣＴの導入促進のための支援を行うとともに、気軽に最新のデジタル機器やソフトなどに触れられる場を創出します。	○中小企業者の円滑な資金調達を促進するため、信用保証料の補助を実施 信用保証料補助（ＩＣＴ活用促進資金分）：0円（0件）（4年度） 0円（0件）（5年度） 0円（0件）（6年度） 0円（0件）（7年度：10月末現在）	(再)中小企業資金融資事業	○
	○小規模事業者の生産性向上を図るため、専門家の派遣やＩＣＴツールの導入助成を実施 専門家派遣：20件（4年度） 16件（5年度） 19件（6年度） 8件（7年度：10月末現在） ICTツール導入助成：18件（4年度） 7件（5年度） 9件（6年度） 4件（7年度：10月末現在）	小規模事業者ＩＣＴ導入促進支援事業	

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
<u>3 生産性を上げて、賃金を増やします</u>  製造業・サービス業を中心に、ＩＣＴ等を活用した生産性向上や販路拡大の取組を支援するとともに、先進事例を普及する取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中小企業者(製造業者等)の生産性向上や人材育成、商品の販路拡大や新商品開発等に対し支援 助成件数：31件（4年度） 55件（5年度） 33件（6年度） 32件（7年度：10月末現在）</li> <li>○生産性の向上(機材の導入)に関する取組に対する支援について拡充（6年度～）</li> <li>○中小企業者の円滑な資金調達を促進するため、信用保証料の補助を実施 信用保証料補助（ＩＣＴ活用促進資金分）：0円（0件）（4年度） 0円（0件）（5年度） 0円（0件）（6年度） 0円（0件）（7年度：10月末現在）</li> <li>○ＥＣ（電子商取引）サイトの運営方法や先進事例を普及するため、市内の中小企業者向けにセミナーを開催</li> <li>○市内の中小企業者等の商品販売やサービス、店舗のＰＲを図るため、ＥＣサイトの立ち上げ等に対し助成 助成件数：50件（3年度） 104件（4年度） 29件（5年度） 22件（6年度） 12件（7年度：10月末現在）</li> <li>○小規模事業者の生産性向上を図るため、専門家の派遣やＩＣＴツールの導入助成を実施 専門家派遣：20件（4年度） 16件（5年度） 19件（6年度） 8件（7年度：10月末現在） ICTツール導入助成：18件（4年度） 7件（5年度） 9件（6年度） 4件（7年度：10月末現在）</li> </ul>	「メイドインかごしま」支援事業  (再)中小企業資金融資事業  ＥＣサイト導入等支援事業  (再)小規模事業者ＩＣＴ導入促進支援事業	◎
<u>4 ＩＣＴ関連産業振興に取り組みます</u>  ＩＣＴ産業を鹿児島市の基幹産業に育てるべく、技術者の育成や雇用の受け皿となる企業、個人事業主の誘致、市発注のＩＣＴ関連調達の地元発注など、総合的に取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○年間3件以上のＩＣＴ企業の立地を目指し、企業訪問活動及び企業立地に関するＰＲ活動等を実施 6年12月以降のＩＣＴ企業との立地協定：13件（10月末現在）</li> <li>○ＩＣＴ関連の資格取得費用を補助の対象に拡充（4年度～）</li> <li>○県内初進出のＩＣＴ企業等への新規雇用に対する補助金額を拡充（7年度～）</li> <li>○エンジニア向けセミナーやコミュニティ形成イベントの開催</li> <li>○移住クリエイター交流会の開催 (6年度) 1回 (7年度) 2回(6月・12月)</li> <li>○お試し移住プログラムの実施 (6年度) 1回 (7年度) 1回(12月)</li> <li>○本市の支援を受けて移住したクリエイターに対する本市インキュベーション施設使用料の半額免除（6ヶ月間）</li> </ul>	(再)企業立地推進事業  (再)クリエイティブ産業創出拠点施設企画運営事業  (再)クリエイティブ人材誘致事業	◎

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
5 積極的に起業支援を推進します  起業に必要なことを学ぶセミナー、制度融資、大学等研究機関との連携など、起業支援や起業家育成にかかる取組を積極的に推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ふるさと納税を活用して、ビジネスの手法を用いて地域課題の解決を目指す事業者や起業家の成長を支援する団体の経営基盤等の強化を支援 (7年度)           <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象者：地域課題解決を目指す事業者 6社 起業家の成長を支援する団体 1団体</li> <li>・ふるさと納税による寄附募集期間：7年7月1日～9月30日</li> </ul> </li>   <li>○自社の強みや課題等を整理し言語化するワークショップの開催 (7年度) 4回・7月～1月(予定)</li> <li>○オープンイノベーションや事業連携による新規事業創出を目指す事業者の交流イベントの開催 (7年度) 4回・7月～1月(予定)</li> <li>○オープンイノベーションによる事業化に向けた伴走支援の実施 (7年度) 3事業者</li> <li>○少人数制産学マッチングイベントの開催 (7年度) 4回 (2テーマ/回) ・8月～1月(予定)</li>   <li>○中小企業者の円滑な資金調達を促進するため、信用保証料の補助を実施 信用保証料補助(創業支援資金分)：7,197,404円 (73件) (4年度) 8,258,810円 (76件) (5年度) 5,419,040円 (56件) (6年度) 4,810,491円 (50件) (7年度：10月末現在)</li>   <li>○ソーホーかごしま入居者の支援 ○ソーホーかごしま入居者間の連携を促進する連絡会の実施 (7年4月)</li>   <li>○インキュベーションマネージャー配置による相談支援 ○創業スキル養成講座（基礎編・実践編）の開催 ○女性対象の起業セミナーの開催 (7年度：1回) ○起業チセミナーの開催 (7年度：10回予定)</li>   <li>○起業家による出前講座の開催 (7年度) 10回(10月末現在) ※全15回/年(予定)</li>   <li>○創業期の経営安定と事業の健全な発展を支援するため、創業支援資金を利用した事業者に対する利子補給を実施 利子補給：5,710,730円 (74件) (4年度) 4,913,412円 (64件) (5年度) 5,491,406円 (70件) (6年度) 2,458,358円 (30件) (7年度：10月末現在)</li>   <li>○起業家支援セミナーの実施 (7年度) 9回(10月末現在) ○スタートアップ支援プログラムの実施 (7年度) 全5回(7月～9月)</li>   <li>○首都圏でのビジネスマッチングイベントへの参画 (6年度) 7年1月 (7年度) 8年1月開催(予定)</li> </ul>	地域課題解決ビジネス支援事業  (再)オープンイノベーション創出支援事業  (再)中小企業資金融資事業  ソーホーかごしま管理運営事業  新規創業者等育成支援事業  次世代アントレプレナー育成事業  新規開業支援利子補給金交付事業  (再)クリエイティブ産業創出拠点施設企画運営事業  (再)スタートアップ等成長促進事業	◎

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
6 スタートアップ支援の強化に取り組みます  新規性の高い事業で急成長を目指すスタートアップへの支援を強化します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○首都圏でのビジネスマッチングイベントへの参画 (6年度) 7年1月 (7年度) 8年1月開催(予定)</li> <li>○起業家支援セミナーの実施 (7年度) 9回(10月末現在)</li> <li>○スタートアップ支援プログラムの実施 (7年度) 全5回(7月~9月)</li> </ul>	スタートアップ等成長促進事業  (再)クリエイティブ産業創出拠点施設企画運営事業	◎
7 戦略的な企業誘致に取り組みます  若者の流出を抑制するとともに、中心市街地や地域経済の活性化を図るために、街なかへの情報関連産業のオフィス誘致など、戦略的な企業誘致や誘致後の事業継続に向けたきめ細かな支援に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○企業立地を目指し、企業訪問活動及び企業立地に関するPR活動等を実施 ・6年12月以降の立地協定：19件(10月末現在)</li> <li>○本市への立地を検討する県外企業の現地視察に対する補助金を拡充（6年度～）</li> <li>○県内初進出のICT企業等への新規雇用に対する補助金額を拡充（7年度～）</li> </ul>	企業立地推進事業	◎
8 事業者の海外展開を促進します  事業者の海外での販路拡大などを支援し、海外展開を促進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中小企業者の円滑な資金調達を促進するため、信用保証料の補助を実施 信用保証料補助 : 0円 ( 0件 ) (4年度) (新事業展開支援資金（海外販路拡大）分) 0円 ( 0件 ) (5年度) 0円 ( 0件 ) (6年度) 0円 ( 0件 ) (7年度 : 10月末現在)</li> <li>○中小企業者(製造業者等)の海外向け商品の製作や越境ECサイトの導入等に対し支援 助成件数 : 0件 (4年度) 1件 (5年度) 1件 (6年度) 2件 (7年度 : 10月末現在))</li> <li>○首都圏において行われる展示・商談会に交流連携協定を締結する四市(福岡・北九州・熊本)で出展(9月)</li> <li>○海外市場販路拡大を支援するため、中小企業者等が行う海外で開催される展示会等への出展や海外市場におけるニーズ調査、海外現地視察に要する経費に対し助成 ・補助率 : 補助対象経費の1/2、補助限度額20万円 ・助成件数 : 2件 (4年度) 3件 (5年度) 4件 (6年度) 5件 (7年度 : 10月末現在)</li> <li>○本市事業者5者以上の商品等を取り扱う地域商社の海外への販路拡大に係る経費を助成 ・補助率 : 1/2以内 (上限100万円) ・助成件数 : 3件 (6年度) 2件 (7年度 : 10月末現在)</li> </ul>	(再)中小企業資金融資事業  (再)「メイドインかごしま」支援事業  輸出チャレンジ支援事業  地域商社支援事業	◎

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
9 農産物の付加価値を高め有機農業の振興を推進します  持続可能な農業生産活動を支援するため、有機農業への転換や生産体制の確立、有機JAS認証取得の支援、ブランド化などを行うとともに、生産者と消費者をつなぐコーディネーターを配置するなど、有機農業の振興を図ります。	○新たに有機農業への転換等を実施する農業者に対し支援 ○有機農産物の生産振興を図るための生産体制の確立に対し支援 (7年度) 講習会開催(8月、9月、10月、12月) ○有機JAS認証等を取得する農業者に対し支援 (7年度) 有機JAS認証取得件数 8件(予定)	有機農業支援事業	◎
	○市内産農林水産物の消費拡大を図るため、市内外での各種イベント等を通したPR活動を実施 ○本市ロゴマークを活用した表示に係る経費に対し助成 助成件数: 2件(予定)	農林水産物PR事業	
	○防除薬剤の使用軽減に努め、環境に配慮した農業生産を進めるため、防除資材等の購入経費に対し助成 ○農業における環境負荷を低減するため、有機農業など環境保全効果の高い営農活動に対し支援	環境保全型農業推進事業	
	○商品開発ができる施設の運営 ○6次産業化に関する研修会の実施 ○生産者団体と大学等が連携した商品開発の支援 ○市内産農林水産物を活用した加工品開発に関する経費に対する助成	(再) 6次産業新商品開発チャレンジ事業	
10 スマート農業を強力に推進します  「稼げる農業」実現のため、最先端のICTを活用した「スマート農業」を強力に推進します。	○スマート農業に関する理解促進を図る研修会等の実施 (7年度) 24回(10月末現在) ○先端機器導入に係る経費助成 (7年度) 9件(10月末現在)	スマート農業推進事業	◎
	○経営発展を図る意欲ある農業者に対し、スマート農業技術の海外研修に要する経費を助成 (7年度) 4件(10月末現在)	スマート農業海外研修支援事業	
	○畜産経営の収益性の向上を図るために、畜産クラスター事業を活用した畜産ICT機器の導入を支援	畜産クラスター強化支援事業	
11 持続可能な「稼げる農林水産業」づくりを進めます  持続可能な稼げる農業・林業・水産業づくりに向け、多様な生産性向上の取組を促進するとともに、海外を含めた販路拡大も支援します。	○多様な担い手の確保・育成を図るため、障害者等の農業分野への参入を支援 (7年度) 1件(予定)	農福連携支援事業	◎
	○全国の意欲ある農業担い手が一堂に会し、自らの経営改善と地域農業・農村の発展を目指す「第27回全国農業担い手サミットinかごしま」の運営経費を負担	全国農業担い手サミット負担金	

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
11 持続可能な「稼げる農林水産業」づくりを進めます  持続可能な稼げる農業・林業・水産業づくりに向け、多様な生産性向上の取組を促進するとともに、海外を含めた販路拡大も支援します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○持続可能な農林水産業を確立するため、第3期農林水産業振興プランの進行管理を実施（計画期間：4～8年度）</li> <li>○「地域農業のあり方」や農地1筆ごとに将来の利用者を特定した「目標地図」を定めた「地域計画」を実現させるため、地域における話し合い活動を促進           <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域計画策定数：76地区（10月末現在）</li> </ul> </li> <li>○農業生産条件が不利な中山間地域等での農業生産活動の維持などを図るため、中山間地域等直接支払交付金を交付           <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付対象：18集落、116.8ha（10月末現在）</li> </ul> </li> <li>○守るべき優良農地を明確化し、各種施策を計画的かつ集中的に実施し、農地の有効活用を図るため、農業振興地域整備計画を推進           <ul style="list-style-type: none"> <li>・全体見直し（6年4月から7年7月末まで）</li> <li>・一般管理（7年8月以降）</li> </ul> </li> <li>○持続的低密度社会を実現するため、農業者と地域コミュニティなどが連携し、地域資源の活用などの地域活性化策に取り組む農村型地域運営組織（農村型RM0）の育成を支援（7年度～）           <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援件数：1組織（10月末現在）</li> </ul> </li> </ul>	農村振興対策事業	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○遊休農地の解消を図るため、農業委員会と連携して、現地調査を実施し、活用方法を検討           <ul style="list-style-type: none"> <li>・遊休農地カルテ作成件数：90件（予定）（6年度実績86件）</li> </ul> </li> <li>○農地の有効利用を図るため、市ホームページを通じ、新規就農者等へ活用見込みのある遊休農地情報を提供           <ul style="list-style-type: none"> <li>・遊休農地バンクを通じた貸借・売買面積：0.4ha（予定）</li> </ul> </li> <li>○遊休農地の発生防止及び農地の有効利用を図るため、認定農業者等が行う農地の貸し借り（農地流動化）に助成するほか市民農園の運営を支援           <ul style="list-style-type: none"> <li>・農地流動化助成面積：17.4ha（予定）</li> <li>・市民農園利用区画数：524区画（10月末現在）</li> </ul> </li> </ul>	遊休農地活用推進事業	◎
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○漁業経営の安定を図るため、漁協が実施する漁業施設の整備に対し助成           <ul style="list-style-type: none"> <li>・助成件数：1件（6年度）、2件（7年度：10月末時点）</li> </ul> </li> </ul>	漁業施設整備支援事業	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○森林環境譲与税を活用し、森林経営管理制度を推進し、適切な森林管理の実施</li> <li>○木材生産の低コスト化を図るため、高性能林業機械の活用に対し助成           <ul style="list-style-type: none"> <li>・助成件数：5件（6年度）、5件（7年度：10月末時点）</li> </ul> </li> </ul>	森林経営管理推進事業	
	<p>（4年度～）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○森林のもたらす恩恵や木の温もりなど木の良さについて意識の醸成を図り、木材の需要拡大につなげるため、木材を活用した教育資材等（机や椅子等）の整備を実施（5年度～）</li> <li>○新生児をもつ保護者へ木製品の贈呈を実施（贈呈：6年1月～）（7年度～）</li> <li>○森林のもたらす恩恵や重要性について意識の醸成を図り、木材の需要拡大につなげるため、子育て支援施設等に木育インストラクターを派遣し、木育イベントを実施</li> </ul>	木育環境整備推進事業	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○タブレット端末を利用し、農地利用状況調査等を実施するほか、農業委員会サポートシステムの運用・保守管理を実施</li> </ul>	農地情報収集等業務効率化事業	

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
11 持続可能な「稼げる農林水産業」づくりを進めます  持続可能な稼げる農業・林業・水産業づくりに向け、多様な生産性向上の取組を促進するとともに、海外を含めた販路拡大も支援します。	○新規就農者を確保するため、就農相談や就農に必要な農業研修を実施 ・就農相談：42件（10月末現在） ・農業研修：1名（10月末現在）	新規就農者支援対策事業	◎
	○新規就農者の経営安定を図るため、機械・施設等の導入経費に対し支援 ・支援実績：1件（10月末現在）		
	○新規就農者の経営安定を図るため、就農直後の経営確立を支援する資金を交付 ・交付予定：13名（10月末現在）		
	○地域農業の維持発展に必要な既存の農業用施設の整備に対し支援 ・支援実績：2件（10月末現在）	次世代農業担い手サポート事業	
	○生産技術や経営能力に優れた農業担い手の育成を図るため、経営改善の支援や農業担い手で組織する団体への支援		
	○農業経営の安定を図るため、収入保険制度加入に対し支援 ・支援予定：9件（予定）	農業担い手育成対策事業	
	○降灰被害の防止・軽減を図るため、防災営農施設等の整備を支援	降灰地域防災営農対策事業	
	○商品開発ができる施設の運営 ○6次産業化に関する研修会の実施 ○生産者団体と大学等が連携した商品開発の支援 ○市内産農林水産物を活用した加工品開発に関する経費に対する助成	6次産業新商品開発チャレンジ事業	
	○生産基盤施設や生活環境施設の総合的な整備の実施	土地改良事業（農業生産基盤の整備）	
	○農地パトロールによる農地の利用状況調査や所有者等への意向調査等を実施し、遊休農地の解消等、農地利用の最適化を図る	農地利用最適化推進事業	
	○優良漁場を確保し生産性の向上を図るため、イカしば・松木の投入等に対し助成	漁業生産基盤整備事業	
	○水産物の輸出促進による市場の活性化に寄与するため、市場関係者への支援業務を実施 ・輸出手続きに関する相談窓口業務 ・輸出に関する情報提供 セミナー・研修会等の案内・参加 R6：4回 R7：5回（予定） ・輸出関係商談会への参加に係る支援業務 商談会への参加 R7：2回	魚類市場輸出拠点構築推進事業 (中央卸売市場)	
	○森林の持つ水源かん養や木材生産の安定供給など、多面的機能維持向上を図るため、間伐等に対し助成 ○木材の高付加価値化を図るため、プレカット加工施設等の整備に対し助成	森林資源整備事業	
	○木材の輸送コストの低減を図り、輸出に必要な環境整備にも寄与するため、林道の整備を実施	林道整備事業	
	○木材の輸送コストの低減を図り、輸出に必要な環境整備にも寄与するため、維持管理を実施	林道管理事業	
	○侵入竹林の伐採、荒廃竹林の再生及びタケノコ園の改良を支援するため、市内で伐採した竹材買取に対し助成	特用林産振興事業	

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
11 持続可能な「稼げる農林水産業」づくりを進めます  持続可能な稼げる農業・林業・水産業づくりに向け、多様な生産性向上の取組を促進するとともに、海外を含めた販路拡大も支援します。	○農商工等連携を促進するため、研修会や意見交換会を実施 (7年度) 6回(予定) ○農林漁業者・商工業者の情報収集提供によるマッチング支援	アグリビジネス推進事業	◎
	○園芸作物の生産安定と品質向上と図るため、園芸施設等の整備を支援 助成農家数： 34戸 (7年度：10月末現在) ○地域特性を生かした農産物の産地育成並びに拡大定着を図るため、生産資材等の導入を支援 助成農家数： 25戸 (7年度：10月末現在) ○新規産地の育成と農業者の所得向上を図るため、新品目の導入、生産資材等の導入を支援 助成農家数： 11戸 (7年度：10月末現在) ○生産技術の向上と経営の安定を図るため、農産物生産者団体の自主的組織活動に対して支援 助成団体数： 5団体 (7年度：10月末現在)	農産物生産振興事業	
	○家畜の資質改善を図るため、優良な家畜の導入への助成や購入資金の貸し付けを行う	黒牛・黒豚等資質改善事業	
	○飼料価格の高騰が続く中、畜産農家の飼料費軽減を図るため、国産粗飼料を確保する取組みを支援 ・梱包資材（ラップフィルム等）への補助 畜産農家：19名(10月末現在)	飼料自給率向上対策事業	
<b>妊娠・出産、子育てへの支援を充実させます</b>			
12 こどもを産み・育てる親に寄り添う取組を進めます  産後ケアや相談支援など、こどもを産み・育てる親に寄り添い、妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援に取り組みます。	○多胎妊娠婦を対象に育児サポーターを派遣し、家事援助・育児援助・外出補助などの育児支援を行う。 (7年度～) 利用期間の拡大：1歳→2歳	多胎妊娠婦サポーター事業	◎
	○ひとり親家庭の子どもの養育費にかかる債務名義の取得費用を助成 助成件数：41件 (6年度) 17件 (7年度：10月末現在)	養育費確保支援事業	
	○子どもの養育費請求にかかる強制執行申立てを行う場合の弁護士費用を助成 (7年度～)	(再)子どもすこやか安心ねっと事業	
	○市内4か所の親子つどいの広場（東部、南部、西部、北部）を運営	親子つどいの広場運営事業	
	○すこやか子育て交流館の管理運営	すこやか子育て交流館管理運営等事業	
	○子育て支援施設の改修を年次計画的に行う (6年度) 城南児童センタートイレ等改修工事 (7年度) 三和児童センター内部改修その他本体工事（予定） 城南児童センター外壁改修その他工事（予定）	子育て支援施設整備事業	
	○子育て支援拠点施設職員のスキルアップを図る研修を実施し、子育て支援拠点施設間の連携を図り情報交換等を行う会議を実施	子育て支援施設職員スキルアップ研修事業	

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
12 こどもを産み・育てる親に寄り添う取組を進めます  産後ケアや相談支援など、こどもを産み・育てる親に寄り添い、妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援に取り組みます。	○子育て世帯等の利便性向上を図るために、子育て支援関連情報の問い合わせに24時間365日対応するAIチャットボットを運用(運用開始:6年1月~) 問合せ件数:7,501件(10月末現在)	子育て情報AIチャットボット活用事業	◎
	○保育を必要としている世帯の相談に応じ、それぞれのニーズに合ったサービスの情報を提供するため、よりきめ細やかな対応を行う保育コーディネーターを配置 相談件数:6,216件(10月末現在)	保育コーディネーター配置事業	
	○家事・育児等に対して不安・負担を抱えた子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭を訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴し、家事・育児等の支援を実施。 訪問件数:6世帯21件(7年度:10月末現在)	子育て世帯訪問支援事業	
	○身近な地域での育児相談や自主グループの育成、母子保健推進活動を行うことにより、子どもたちが健やかにのびのび育つための環境づくりを進める	育児支援事業	
	○妊娠・出産の安全性の確保及び健康診査にかかる経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査を公費負担で実施 (5年度~) ○多胎妊婦が通常見込まれる回数を超えて受診する健康診査に係る費用や市町村民税非課税世帯等の妊婦に対する産科受診の初回費用を助成	妊婦健康診査・健康相談事業	
	○乳児のいるすべての家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境の把握・助言を行い、支援が必要な家庭に対しては、関係部署と連携して、適切なサービスの提供につなげる	こんにちは赤ちゃん事業	
	○慢性的な疾病で療養中の児童とその家族からの相談に応じ、必要な情報提供や助言等を行うとともに、自立に向けた各種支援策の計画策定等を行う	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	
	○こども家庭センターを中心に、妊娠期から子育て期までの支援を行うとともに、タブレット端末でのオンライン保健指導を活用するほか、産後うつの予防等の観点から実施する産後ケアなどの支援を実施 ・産後ケア事業利用者数(6年度) 宿泊:延べ864人、日帰り:延べ766人、訪問:延べ560人 ・母子保健支援員による支援件数:6,451件(6年度) ・発達支援専門員による支援件数:4,008件(6年度)	妊娠・出産包括支援事業	
	○HTLV-1の母子感染を予防するほか、妊産婦の健康の保持増進と乳児の健全な発育・発達の促進を図るため、妊産婦・乳児用ミルクを支給	未来を守るミルク支給事業	
	○不妊専門相談センターにおいて、不妊や不育症について悩む夫婦等を支援 支援件数:22件(6年度)	不妊専門相談センター事業	
	○産婦を継続してサポートするため、小児科医等が産後2か月頃の母親の心の状態や育児の状況を確認	産婦支援小児科連携事業	
	○母子・父子自立支援員がひとり親家庭等の相談に応じ、その自立に必要な情報提供および助言、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を実施	母子・父子自立支援員設置事業	
	○新生児・妊産婦への訪問による保健指導等を行い、育児不安の軽減や虐待防止を図る	新生児・妊産婦訪問指導事業	

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
12 こどもを産み・育てる親に寄り添う取組を進めます  産後ケアや相談支援など、こどもを産み・育てる親に寄り添い、妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援に取り組みます。	○全ての妊婦が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに応じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実と妊婦のための支援給付による経済的支援を一体的に実施 伴走型相談支援実績：妊娠届出時 3,951件（6年度） 妊娠8か月時 542件（6年度） 産後訪問 3,814件（6年度）	出産・子育て応援事業	◎
	○経済的負担の軽減を図るため、不妊治療に要する費用の一部について助成	不妊治療費助成事業	
	○家庭における児童についての悩みごとや配偶者からの暴力、家庭内のもめごとの相談等に対応	家庭こども相談員設置事業	
	○児童の養育について支援が必要ながら積極的に自ら支援を求めていくことが困難な状況にある家庭に過重な負担がかかる前の段階において、訪問による支援を実施。 支援件数：480世帯539件（7年度：10月末現在）	育児支援家庭訪問事業	
	○ひとりで仕事や子育てに追われているひとり親家庭等に必要な情報を一覧にした冊子を作成し、ひとり親家庭などや関係者へ配布	ひとり親家庭等ガイドブック作成事業	
	○市内の認可外保育施設に入所している児童の福祉の増進と健全な育成を図るために、認可外保育施設の設置者等に対し助成	認可外保育施設助成事業	
	○ひとり親家庭等が抱える様々な課題をまとめて相談できるよう、8月の児童扶養手当現況届の手続に合わせ、相談会（土日を含めた5日間）を実施 ○各種法律相談・家計・就労・子育てや生活などの相談ブースを設置	ひとり親家庭等総合相談会事業	
	○仕事と生活を両立しやすい環境の整備を推進するため、イクボス推進同盟への参加企業の増加等を図る。 参加企業・団体数：129企業・団体（10月末現在）	イクボス推進会議開催事業	
	○保護者の就労形態や保育ニーズの多様化による保育需要に対応するため、保育所や認定こども園、小規模保育事業所、幼稚園に対し、延長保育事業や一時預かり事業等の特別保育事業に関する費用を補助	特別保育事業	
	○妊娠・出産・子育て期の記録管理や予防接種などのデジタル管理、地域子育ての情報の受信などができる母子健康手帳アプリ「まぐまっこアプリ」を運用	(再)母子健康手帳アプリ運用事業	
13 若年者に対するプレコンセプションケアに取り組みます  早い段階から妊娠出産の知識をもち、自分の身体への健康意識を高めるため、中学、高校、大学等での啓発活動を行うとともに、卵巣予備機能に関する検査への助成を行うなどプレコンセプションケアを推進します。	○次世代を担う若者への意識啓発を行うため、大学生や新入社員を対象に、結婚・妊娠・出産・子育ての適切な情報提供を行なうライフデザインセミナーなどの開催（7年度）計7回（鹿児島純心女子短期大学、鹿児島国際大学、鹿児島女子短期大学、志學館大学、鹿児島銀行）	ライフデザインセミナー開催事業	◎
	○ロールモデルによる仕事と子育ての体験談や、家計に関する知識の提供などを通じて、高校生が人生設計について理解を深めるセミナーを開催（6年度）3校（志學館高等部、鹿児島東高校、鹿児島商業高校）	高校生のためのライフデザインセミナー開催事業	

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
13 若年者に対するプレコンセプションケアに取り組みます  早い段階から妊娠出産の知識をもち、自分の身体への健康意識を高めるため、中学、高校、大学等での啓発活動を行うとともに、卵巣予備機能に関する検査への助成を行うなどプレコンセプションケアを推進します。	○若年世代に適正体重に関する正しい知識を普及啓発 ・高校、大学等での健康教育の実施 (6年度) 1校 35人 (7年度) 2校196人（10月末現在）  ○性に関する指導に対する専門的知識や経験を有する講師を学校へ派遣し、性に関する今日的な課題に対応するとともに、学校における性に関する指導の一層の推進を図る	食による適正体重化事業  性に関する指導推進事業	◎
	(7年度～) ○こどもまんなか社会の実現に向け、子育てに関する相談や、親子が楽しく相互交流できるイベントを開催し、安心して子育てが出来るよう支援するとともに、こどもの未来応援条例の周知・啓発を図る 開催日：11月9日（秋のこどもまんなか月間内）	こどもの未来応援イベント開催事業	◎
15 こどもが安心して遊べる「まぐまっこasobiba100の認定」に取り組みます  こどもまんなかまちづくりを推進するため、天候に左右されずこどもたちが安全にワクワク遊べる遊び場やこども連れでも入りやすい店舗等を認定し、必要な支援を行います。	(7年度) ○実施に向けて検討中	-	△
16 待機児童ゼロを実現します  保育所等待機児童数ゼロを継続します。また児童クラブの待機児童解消に向け取り組みます。	○各校区の児童クラブ運営委員会等に委託料を支出し、市設置クラブを運営 ○支援員等の報酬単価の改定 ○事務負担軽減のため、年末調整事務を税理士事務所へ依頼するクラブへの委託料加算を新設	放課後児童健全育成事業	◎
	○児童クラブの施設整備を行う 市設置クラブ数：180（新設2、閉所2）（7年10月末現在）	児童クラブ施設整備事業	
	○民間児童クラブに補助 民間児童クラブ数：38（6年度） 48（7年度：10月末現在） ○国の交付要綱改正に合わせて、市の補助基準額等の見直しを行う ○待機児童が発生する見込みの校区等において車両による送迎を行う場合の補助加算を新設	放課後児童健全育成補助事業	
	○社会福祉法人等に対し、施設整備に要する経費の一部を助成 助成件数：5件（7年度予定） (内訳)保育所等の新規整備3件、耐震化・老朽改築整備2件	児童福祉施設整備費等補助事業	
	○利用待機児童の安定的な解消を図るため、利用希望が多いが、受入が増やしにくい1歳児の受入れを拡大する保育所等に対し、人件費等を助成(8年3月申請受付予定)	1歳児受入促進補助事業	
	○市立中山保育園の定員増に伴う送迎時の安全確保のため、隣接地に駐車場を整備(予定)	市立保育所改修事業	
	○保育園協会及び各私立保育所・認定こども園に運営費等を助成することにより、職員の資質向上と保育内容の充実を図って、児童福祉の増進に努める。	私立保育所等補助事業	
	○幼稚園等の利用者の負担軽減を図るため、幼児教育・保育を無償化	施設等利用給付費等事業	

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
16 待機児童ゼロを実現します  保育所等待機児童数ゼロを継続します。また児童クラブの待機児童解消に向け取り組みます。	○認定こども園に配置される保育教諭の確保 ○保育所等に勤務する保育士資格を有していない者の資格取得を支援	保育士資格取得支援事業	◎
	○児童クラブのICT化により、保護者の利便性向上や職員の業務負担軽減を図るために、児童等の入退室管理や保護者への連絡等ができるシステム等を運用(6年12月～)	児童クラブICT化推進事業	
	○待機児童数ゼロの継続を図るため、2・3号利用定員の増員（1号利用定員の減員を含）を促進する認可保育所等の改修等に対し補助 ・備品購入：5件（6年度） ・施設改修：2件（6年度）	利用定員拡大促進補助事業	
	○保育所等へ申込中の保護者に対して効果的・効率的な情報提供を実現するため、保護者が申請時に記載した電話番号を使用し、SMSにより一斉に情報提供を行う ・送信実績：5,466件（10月末現在）	SMSを活用した保育所等情報発信事業	
	○賃貸物件等を活用した小規模保育事業所を設置する際に必要な改修費等の一部を補助することにより、保育の受け皿を整備し、待機児童数ゼロの維持を図る 助成件数：5件(見込) (内訳)小規模保育事業所A型の新規整備5件	保育所等設置支援事業	
	○学生向けに保育士等の仕事の魅力や情報を発信するため、以下を実施 ・関係団体及び保育士養成施設との意見交換会(年1回実施) ・イベントの開催(年4回実施) ・リーフレットの作成・配付	関係機関等と連携した保育士確保事業	
	○医療的ケアを必要とする児童の市内保育所等の利用を推進するため、看護師の配置や保育士の喀たん吸引等に係る研修の受講等を支援 累計受入数：25件（10月末現在）	医療的ケア児受入推進事業	
	（5年度～） ○施設と市双方の業務負担の軽減と事務の効率化を図るため、教育・保育施設の給付費等の申請、算定等の業務について、クラウド上でデータを共有し、一括管理するシステムを運用	給付費等申請クラウドシステム運用事業	
	○市内の保育所等に勤務する保育士等の処遇を改善することにより、保育士等の確保や職場定着及び離職防止を図る ・改善額：常勤保育士等 1人あたり 月額2万円 非常勤保育士等 1人あたり 月額1万円（上限額） ・申請件数：169施設・延べ38,509人(6年度) 178施設・延べ40,959人(7年度:10月末現在)	民間保育士等処遇改善補助事業	
	（4年度～） ○保育所等における利用調整時の職員の事務負担軽減を図るため、利用選考支援システムを運用	利用選考支援システム運用事業	
	○待機児童数ゼロの継続を図るため、保育士等の安定的な確保に向けて、就職奨励金を給付するとともに、情報サイトや広報媒体を通じた情報発信を実施 ・交付件数：潜在保育士等就職奨励金 280件(6年度)、208件(7年度:10月末現在) 県外保育士等就職奨励金 33件(6年度)、 19件(7年度:10月末現在)	保育士確保対策事業	

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
16 待機児童ゼロを実現します  保育所等待機児童数ゼロを継続します。また児童クラブの待機児童解消に向け取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市立保育所（11園）の使用済み紙おむつの処理を委託することにより、保護者の持ち帰り負担や保育士等の業務負担を軽減</li> <li>○保育士の専門性と質の高い人材を安定的に確保する観点から、保育士・保育所支援センターを運営</li> <li>○保護者や保育士等の負担の軽減を図るため、保育所等の使用済み紙おむつの処理等に要する経費に対し補助 交付件数：101件（6年度）</li> <li>○保育士・保育教諭としての復帰を促進するため、市内の保育所等が潜在保育士を保育補助者として雇用した際に補助金を交付           <ul style="list-style-type: none"> <li>・1施設あたりの補助上限額：定員121人未満の施設 3,255千円</li> <li>　　定員121人以上の施設 6,510千円</li> <li>・交付件数：11件(6年度)、19件(7年度:10月末現在)</li> </ul> </li> <li>○奨学金を利用して保育士資格等を取得し、市内の認可保育所等に就職した人の奨学金返済に必要とする費用の一部を補助 ・交付件数：233件（10月末現在）</li> <li>○保育に関する計画・記録や保護者との連絡、子どもの登降園管理等保育士の業務負担軽減を図るため、ＩＣＴ化を実施するために必要なシステムの導入費用の一部を補助</li> <li>○保育士の業務負担軽減を図るため、保育所等がＩＣＴを継続して利用できるよう、システム更新等に係る費用の一部を補助</li> <li>○保育士等の負担軽減を図り、保育士等が働きやすい環境を整備するため、市立保育所（11園）において、保育に関する計画・記録や保護者との連絡、子どもの登降園管理等の業務に係るＩＣＴを活用した業務システムの運用を推進</li> </ul>	市立保育所紙おむつ処理事業  保育士・保育所支援センター運営事業  保育所等紙おむつ処理支援補助事業  潜在保育士雇上強化事業  保育士等奨学金返済補助事業  保育所等業務効率化推進事業  保育所システム更新等推進事業  市立保育所ＩＣＴ化推進事業	◎
17 保育士の確保策を講じます  保育士の待遇改善や潜在保育士の復職、保育所等に就職した保育士の奨学金返済に対する支援等に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○待機児童数ゼロの継続を図るため、保育士等の安定的な確保に向けて、就職奨励金を給付するとともに、情報サイトや広報媒体を通じた情報発信を実施 ・交付件数：潜在保育士等就職奨励金 280件(6年度)、208件(7年度:10月末現在) 　　県外保育士等就職奨励金 33件(6年度)、19件(7年度:10月末現在)</li> <li>○保育士の専門性と質の高い人材を安定的に確保する観点から、保育士・保育所支援センターを運営</li> <li>○児童福祉の向上を図るため、特定教育・保育を受ける児童に係る施設型給付費を支給</li> <li>○市立保育所（11園）の使用済み紙おむつの処理を委託することにより、保護者の持ち帰り負担や保育士等の業務負担の軽減を図る</li> <li>○保護者や保育士等の負担の軽減を図るため、保育所等の使用済み紙おむつの処理等に要する経費に対し補助 交付件数：101件（6年度）</li> </ul>	(再)保育士確保対策事業  (再)保育士・保育所支援センター運営事業  施設型給付費  (再)市立保育所紙おむつ処理事業  (再)保育所等紙おむつ処理支援補助事業	◎

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
17 保育士の確保策を講じます  保育士の処遇改善や潜在保育士の復職、保育所等に就職した保育士の奨学金返済に対する支援等に取り組みます。	○保育士・保育教諭としての復帰を促進するため、市内の保育所等が潜在保育士を保育補助者として雇用した際に補助金を交付 ・1施設あたりの補助上限額：定員121人未満の施設 3,255千円 定員121人以上の施設 6,510千円 ・交付件数：11件(6年度)、19件(7年度:10月末現在)	(再)潜在保育士雇用強化事業	◎
	○奨学金を利用して保育士資格等を取得し、市内の認可保育所等に就職した人の奨学金返済に必要とする費用の一部を補助 ・交付件数：233件(10月末現在)	(再)保育士等奨学金返済補助事業	
	○保育に関する計画・記録や保護者との連絡、子どもの登降園管理等保育士の業務負担軽減を図るため、ICT化を実施するために必要なシステムの導入費用の一部を補助	(再)保育所等業務効率化推進事業	
	○保育所等がICTを継続して利用できるよう、システム更新等に係る費用の一部を補助し、保育士の業務負担軽減を図る。	(再)保育所システム更新等推進事業	
	○市立保育所（11園）において、保育に関する計画・記録や保護者との連絡、子どもの登降園管理等の業務に係るICTを活用した業務システムの運用を推進することにより、保育士等の負担軽減を図り、保育士等が働きやすい環境を整備する。	(再)市立保育所ICT化推進事業	
	○幼児教育・保育の無償化により、幼稚園等の利用者の負担軽減を図る。	(再)施設等利用給付費等事業	
	○認定こども園に配置される保育教諭の確保 ○保育所等に勤務する保育士資格を有していない者の資格取得を支援	(再)保育士資格取得支援事業	
	○学生向けに保育士等の仕事の魅力や情報を発信するため、以下を実施 ・関係団体及び保育士養成施設との意見交換会(年1回実施) ・イベントの開催(年4回実施) ・リーフレットの作成・配付	(再)関係機関等と連携した保育士確保事業	
	○教育・保育施設の給付費等の申請、算定等の業務について、施設と市双方の業務負担の軽減と事務の効率化を図るため、クラウド上でデータを共有し、一括管理するシステムを運用	(再)給付費等申請クラウドシステム運用事業	
	○市内の保育所等に勤務する保育士等の処遇を改善することにより、保育士等の確保や職場定着及び離職防止を図る ・改善額：常勤保育士等 1人あたり月額2万円 非常勤保育士等 1人あたり月額1万円（上限額） ・申請件数：169施設・延べ38,509人(6年度) 178施設・延べ40,959人(7年度:10月末現在)	(再)民間保育士等処遇改善補助事業	
18 児童クラブの機能向上を図ります  児童クラブにおいて、民間や地域と連携しながら学習環境の向上を図るとともに、補助事業も活用した開所時間の延長を検討するなど、児童クラブの機能向上を図ります。	○民間児童クラブに補助 ・民間児童クラブ数 6年度：38、7年度：48(10月末現在) ・開所時間延長を含む長時間開所しているクラブへの加算を実施	(再)放課後児童健全育成補助事業	◎
	○児童のタブレット端末を活用した学習を支援するため、インターネット環境の充実を図る ・市設置児童クラブのWi-Fiルーターの運用 ・市設置児童クラブへの光回線整備工事 ・民間児童クラブへの光回線使用料等補助	児童クラブタブレット学習支援事業	

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
19 病児・病後児保育体制を整備します  病児・病後児保育の利用実態を踏まえながら、より使いやすい病児・病後児保育の仕組みづくりに取り組みます。	○保護者の子育てと就労等との両立を支援するため、児童等が病気の回復期にあり集団保育等が困難である期間において、一時的に児童を預かる病児・病後児保育を実施 ・実施する病児・病後児保育施設の拡充：8か所→9か所（8年度開所予定）	病児・病後児保育事業	◎
20 こども医療費の負担を軽減します  こども医療費助成制度については、医療費の全額助成の対象を中学生までに拡充するとともに、医療機関等での窓口負担をなくします。	○こどもの医療費の保険診療による一部負担金の額を助成 ○医療費の全額助成の対象を中学3年生までに拡充するとともに、自己負担ゼロの導入により、医療機関等での窓口負担をなくした。（4月～） ※市町村民税非課税世帯は18歳に達する日以後の最初の3月31日までのこどもが対象	こども医療費助成事業	◎
<b>こどもまんなか社会の実現に向けて取り組みます</b>			
21 こどもや若者の意見を表明する機会を創ります  子どもの未来応援条例の基本理念に定めている「子どもの権利の尊重」を推進するため、こどもや若者が意見を表明する機会を創出します。	<p>○公募で選ばれた中学生・高校生と市長が対面して意見交換する「鹿児島市みらいトーカー子どもたちと鹿児島市を語る会～」を開催 (7年度) 2回実施 8月19日 高校生10名参加 12月25日 中学生 7名参加（予定）</p> <p>○若者を対象としたワークショップを開催し、その中で得られた意見を反映させ、啓発動画を作成 ○子どもにやさしいまちづくりの推進に向けた啓発ポスターの掲示 ○SNS（#こどもまんなかやってみた）を活用した情報発信 ○育児の日（毎月19日）における市職員の年休取得及び定時退庁等促進</p> <p>○中学校で市政に関する講義を実施した後、グループワーク等で市政に関する提言を作成して発表を行い、各学校的代表が市長へ直接提言 実施校：甲南中・南中・天保山中（7年度）</p> <p>○包括連携協定を締結している市内大学で、市政に関する講義等を実施。希望する大学では、提言発表会を開催 (6年度) 講義等：志學館大学、鹿児島県立短期大学 提言発表：志學館大学 (7年度) 講義等：鹿児島大学、志學館大学、鹿児島純心女子短期大学、鹿児島国際大学、鹿児島女子短期大学 提言発表：鹿児島大学、志學館大学（予定）、鹿児島純心女子短期大学（予定）</p>	<p>子どもたちと鹿児島市を語る会開催事業</p> <p>こどもまんなか応援センター事業</p> <p>届けよう！わたしたちが考えるかごしま市政事業</p> <p>まちづくり人材育成連携事業</p>	◎
22 こどものためのオンライン相談を開始します  子どもがいつでもどこでも相談できる体制を整えるため、こどものためのチャット相談を開始します。	(7年度) ○中核市の実施状況を調査するとともに、ニーズ調査等を実施し、調査結果を踏まえて実施内容等を検討 ○児童生徒の1人1台端末に「児童生徒応援リーフレット～悩み相談窓口紹介～」のアイコンを貼り付け、いつでも見られるようにしている	-	△
23 こどもの視点に立った多様な居場所づくりを進めます  子どもの「居場所」に関する実態等を把握し、子どもが安心して過ごすことができる「子どもの居場所」づくりを推進します。	○実態調査を実施 ・調査対象：無作為抽出した鹿児島市在住の小学生(高学年)・中学生・高校生各1,000人(計3,000人)及び保護者1,500人 居場所となる施設・場所等34カ所に調査票を郵送 ・調査方法：紙の調査票又はWEB上のフォームのいずれかにて回答 ・調査結果：9月末公表済	子どもの居場所実態調査事業	○

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
24 家庭環境に左右されない学習機会を提供します  経済的に恵まれない家庭の子どもたちに対する学習支援の充実を図るため、子ども食堂をはじめとした「子どもの居場所」における学習支援を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○子ども食堂の支援団体が行う学習支援の取組を支援           <ul style="list-style-type: none"> <li>・かごしまこども食堂支援センターたくしてによる学習支援(6年度～)</li> <li>・各子ども食堂による学習支援(7月～8月)</li> </ul> </li> <li>○家庭の事情により、家庭での学習等に困難を抱える子どもへ学習の場を提供(7年度)</li> <li>○新たに学習生活支援員2人を配置           <ul style="list-style-type: none"> <li>・進路選択や学習・生活環境改善に向けた支援を実施</li> <li>・進学を目指す子どもにオンライン等による学習支援を実施</li> </ul> </li> </ul>	子どもの居場所×学習機会づくり地域支援事業	◎
25 児童相談所の設置に向けた取組を進めます  児童相談所の設置に向けて、施設整備を進めるとともに、人材育成や相談機能などの強化に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県や他自治体児童相談所への職員派遣</li> <li>○児相候補職員への専門研修の実施</li> <li>○S V育成のための資格取得</li> <li>(6年度)</li> <li>○施設整備計画の策定</li> <li>(7年度)</li> <li>○土地開発基金から一般会計への土地の買戻し</li> <li>○本体、設備に関する基本設計、実施設計</li> <li>○測量、土木設計、地盤調査</li> <li>○業務効率化と情報セキュリティーの向上を図るとともに、児童相談所設置を見据えた「児童相談システム」を導入(8年2月運用開始予定)</li> </ul>	児童相談所人材育成事業  児童相談所設置事業  児童相談システム導入事業	◎
26 発達障害の療育支援を行います  発達障害の早期発見・療育に向け、引き続き取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○子どもの発達障害の早期発見、支援のため、関係機関との連携のもと、子どもの発達段階に応じた支援体制の整備を図る「気がかりな段階」から各年齢で、より丁寧な支援や経過観察を行う           <ul style="list-style-type: none"> <li>(7年度)               <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所等への巡回発達相談の拡大 6年度：249回 406人、7年度：202回 354人(10月末現在)</li> <li>・発達相談体制の整備、連携強化</li> <li>・児の状態に応じた事業所を紹介する仕組み作り</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○障害児等に係るサービス支給申請に関する受付や相談対応等を行う障害児支援相談員を設置</li> <li>○在宅療育その他障害者福祉に関する相談に応じるとともに、各種福祉サービスの提供に係る支援、啓発活動等を実施</li> <li>○障害児に対する療育として、児童発達支援や放課後等デイサービス等を実施し、日常生活における基本的な動作の指導、生活能力の向上のために必要な訓練等を実施</li> <li>○障害児通所支援の利用を促進するため、市独自の利用者負担軽減を実施</li> </ul>	子どもすこやか安心ねっと事業  障害児等支援相談員設置事業  障害児地域療育等支援事業  障害児通所等支援事業  障害児通所支援利用者負担軽減事業	◎
27 桜島地域において子どもまんなかの子育て環境を整えます  桜島地域において桜島学校の整備や幼保一元化を進め、桜島地域の活性化と子育て環境の充実を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○令和8年4月の桜島地域の幼保一元化に向け、統合に伴い新たに生じる費用を助成するための補助金の創設等を実施(7年度～)           <ul style="list-style-type: none"> <li>・私立桜島こども園に対する送迎車両購入費用の補助(予定)</li> <li>・市立東桜島保育園・市立桜峰幼稚園の保護者に対する教材等購入費用の補助(予定)</li> <li>・交流活動の実施</li> </ul> </li> <li>(7年度)</li> <li>○桜島学校の新校舎建設工事に着工</li> <li>○開校に向けた教育課程編成や学校運営の準備(8年4月に桜島中学校の校舎で開校予定)</li> </ul>	桜島地域幼保一元化推進事業  桜島学校整備推進事業	◎

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
28 ICT関連教育を推進します  情報活用能力の育成やプログラミング教育の実施など、支援スタッフ等のサポートにより、ICT関連教育のさらなる充実に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ GIGAスクール構想に必要なICT機器の整備 市立小・中学校学習者用タブレット端末の更新</li> <li>○ ICT支援員による学校訪問、電話やオンライン支援の実施 ・派遣回数：98校・273回(6年度)、111校・330回(7年度:10月末現在)</li> <li>○ プログラミング教育を含めた教員のスキルに応じた指導力向上のための研修開催 ・研修開催回数：25講座・33回(6年度)、19講座・27回(7年度:10月末現在)</li> <li>○ 鹿児島大学と連携した小学校プログラミング出前授業の実施 ・実施校及び参加児童数：17校603人(7年度)</li> <li>○ 学校や家庭で自主的に学べるクラウド型情報モラル教材の導入</li> </ul>	(再) ICT環境整備事業  (再)教育の情報化推進事業	◎
29 教育DXを積極的に進めます  学校教育において、生成AIを含むデジタル技術の活用をさらに進め、一人ひとりに合った、より質の高い教育に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ GIGAスクール構想に必要なICT機器の整備 市立小・中学校学習者用タブレット端末の更新</li> <li>(6年度) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 学校やフレンドシップ等に通えず自宅で過ごしている児童生徒の自立支援のため、メタバース（仮想空間）上で相談対応や学習支援等を実施           <ul style="list-style-type: none"> <li>・運用開始：令和6年9月～</li> <li>・利用児童生徒：47人（令和7年3月末）</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>(7年度) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ メタバースによる学習支援や教育相談の充実           <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談員の増員：1人→2人</li> <li>・利用可能IDの追加：100ID→200ID</li> <li>・フロアやコンテンツ等の拡充</li> <li>・学習支援員(4人)によるメタバース上での学習支援の実施</li> <li>・利用児童生徒：74人（10月末）</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○ ICT支援員による学校訪問、電話やオンライン支援の実施 ・派遣回数：98校・273回(6年度)、111校・330回(7年度:10月末現在)</li> <li>○ プログラミング教育を含めた教員のスキルに応じた指導力向上のための研修開催 ・研修開催回数：25講座・33回(6年度)、19講座・27回(7年度:10月末現在)</li> <li>○ 鹿児島大学と連携した小学校プログラミング出前授業の実施 ・実施校及び参加児童数：17校603人(7年度)</li> <li>○ 学校や家庭で自主的に学べるクラウド型情報モラル教材の導入</li> </ul>	ICT環境整備事業  (再)フレンドステップ・メタバース支援事業  教育の情報化推進事業	◎
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 小・中学校の全児童生徒が活用できるAI型デジタルドリルの活用</li> <li>○ ICTを活用したAI人材の育成や情報活用能力向上を支援するための教育環境の整備</li> </ul>	デジタル教材整備事業	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>(6年度～)</li> <li>○ ICT機器との接続に特化し、明るい室内でも視認しやすい電子黒板の整備 ・導入校：118校(6年度)→119校(7年度予定)</li> </ul>	電子黒板整備事業	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市立3校の高校生38人を対象に、スタンフォード大学の専任講師による英語のオンライン授業を9月から3月まで計12回実施(予定)</li> </ul>	(再)ワールドステップeラーニング事業	

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
30 青少年の海外派遣、留学支援を広く行います  今後の鹿児島を担う青少年の国際感覚を養い、海外との人的ネットワークを構築するため、海外派遣、留学支援を行います。また、実施に当たっては、家庭環境等に左右されないよう募集や選考において配慮します。	○国際協力に対する理解を深めるとともに、国際性豊かな人材を育成するため、本市の青少年を東南アジアに派遣 (7年度) ・派遣国:ベトナム ・派遣人数:3名(中高生)	青少年東南アジア派遣事業	◎
	○外国との親善を深めるとともに、次代を担う国際性豊かな人材を育成するため、本市の青少年を姉妹都市等へ派遣 (7年度) パース市、長沙市、マイアミ市、ナポリ市、ストラスブル市	青少年の翼事業	
	○高校生の海外留学に要する費用を助成 交付決定件数:2件	高校生海外留学支援事業	
	○意欲ある学生が家庭の経済的状況により学ぶ機会が奪われることのないよう、「青少年の翼事業」「青少年東南アジア派遣事業」の自己負担分の経費を助成	中高生国際交流派遣支援事業	
31 心を育む教育を推進します  道徳・人権教育やこどもたちの体験活動の充実、不登校児童生徒の自立支援などにより、困難を乗り越え可能性に挑戦する心を育む教育を推進します。	○地域の人材等の活用による体験活動やキャリア教育を充実させ、特色ある教育活動を推進するために、市内の全小・中・高等学校を対象に予算を配当	個性あふれる学校づくり推進事業	◎
	○不登校の児童生徒や、一時的な緊急避難を必要とする児童生徒が、自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを支援するために市内5か所にフレンドシップを設置 (6年度) 利用人数:146人 (7年度) 利用人数: 95人(10月末現在)	フレンドシップ(教育支援センター)支援事業	
	○市内3中学校において、不登校や緊急避難等の生徒のための居場所づくりや、学校復帰のための相談・学習支援、より専門性を必要とするカウンセリング等を実施 (6年度) 利用人数:106人 (7年度) 利用人数: 79人(10月末現在)	フレンドルーム(校内教育支援センター)支援事業	
	(6年度) ○学校やフレンドシップ等に通えず自宅で過ごしている児童生徒の自立支援のため、メタバース(仮想空間)上で相談対応や学習支援等を実施 ・運用開始:令和6年9月~ ・利用児童生徒:47人(令和7年3月末) (7年度) ○メタバースによる学習支援や教育相談の充実 ・相談員の増員:1人→2人 ・利用可能IDの追加:100ID→200ID ・フロアやコンテンツ等の拡充 ・学習支援員(4人)によるメタバース上での学習支援の実施 ・利用児童生徒:74人(10月末)	フレンドステップ・メタバース支援事業	
	○いじめ等の様々な問題に的確に対応し、心に届く生徒指導を推進するため、児童生徒・保護者への啓発や教師の資質向上、重大事態に係る専門家の派遣など支援体制を充実 ・すべての学校において、生徒指導に関する校内研修を実施 ・長期休業期間中に生徒指導に特化した4分野の研修を実施 ・生徒指導担当者等研修会(年3回)における外部講師の招聘	生徒指導の充実	

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
31 心を育む教育を推進します  道德・人権教育やこどもたちの体験活動の充実、不登校児童生徒の自立支援などにより、困難を乗り越え可能性に挑戦する心を育む教育を推進します。	○指導法の工夫・改善について研修を深め、道徳教育の充実を図るため、市道徳教育研究会を実施(各校1名参加) ・実施校：広木小学校（6年度）、清水小学校（7年度）（予定） ○校内研修へ指導主事を派遣  (6年度) ○『人権教育資料』を作成し、360部を市内各学校へ配布 (7年度) ○人権教育の推進を図るため、市内の小中学校の校内研修へ指導主事を派遣 ○人権教育研修会や人権教育担当者会を実施	学校教育指導事業	◎
	○中学生が、自分の住む地域の資源と企業のリソースとを組合せ、地域の課題に対する解決策を考える学習を実施 ・実践校：4校指定	人権教育の推進事業	
	○フレンドシップ通級生や不登校の児童生徒を対象に人との触れ合いや体験活動を実施するほか、保護者を対象に講演会や個別相談会を実施 (6年度) 6回実施（高校・施設見学3回、宿泊体験3回） 参加者：小学生9人、中学生125人、保護者40人 (7年度) 6回実施（高校・施設見学3回、宿泊体験3回）（予定） 参加者：小学生8人、中学生36人、保護者11人（10月末）	未来探究プログラム推進事業	
	○フレンドシップ体験交流事業		
32 小中学校の屋内運動場への空調設備の整備を検討します  酷暑対策として、災害時に避難所として使用される小中学校の屋内運動場への空調設備の導入を検討します。	○屋内運動場空調設備整備検討委員会を設置し、避難所となる小中学校の屋内運動場への空調設備の設置に向け、設計業務を委託 (7年度) 10校の設計業務委託を実施 武小、中山小、中郡小、伊敷小、大明丘小、西田小、玉江小、石谷小、谷山小、緑丘中	屋内運動場空調設備整備事業	◎
33 市立高校の振興と環境整備を図ります  市立高校（鹿児島玉龍高校、鹿児島商業高校、鹿児島女子高校）について、ふるさと納税を活用し、より充実した教育環境の整備に取り組みます。	○鹿児島玉龍高校生の科学技術に対する意識を高め、科学技術分野への進学及び研究を志す生徒を育成するために、世界最先端の科学技術研究を行うOIST（沖縄科学技術大学学院大学）のプログラムに参加（8年2月予定）	OIST訪問科学技術研修事業	◎
	○地域の人材等の活用による体験活動やキャリア教育を充実させ、特色ある教育活動を推進するために、予算を配当	(再)個性あふれる学校づくり推進事業	
	○市立高等学校活性化委員会を開催し、市立三校の特色を活かした学校づくりや今後の活性化策について協議を行う (6年度) 3回実施 主な内容：鹿児島女子高校における学科再編についての検討及び「令和6年度市立高等学校活性化委員会における意見の集約」の報告 (7年度) 3回実施（予定） 主な内容：令和6年度の意見の集約を踏まえた新たな課題設定及び方策の検討	市立高等学校活性化事業	
	○母校応援ふるさと寄附金の活用により、市立高校の教育環境の向上を図り、特色ある教育活動への取組を支援 (6年度) 学校紹介動画制作及び放映業務委託（女子高校） プロジェクト、冷水機の整備（玉龍高校） (7年度) 折りたたみ椅子の整備（商業高校）（予定）	母校応援ふるさと寄附金活用事業	
	○市立3校の高校生38人を対象に、スタンフォード大学の専任講師による英語のオンライン授業を9月から8年3月まで計12回実施（予定）	ワールドステップeラーニング事業	

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
<b>スポーツを中心としたエンターテイメントを促進します</b>			
34 まちに新たな賑わいと活気を生み出すスタジアムの整備に向けた取組を進めます  まちに新たな賑わいと活気を生み出すスタジアム整備に向けて、県や民間を含めオール鹿児島で取り組みます。	<p>○県市意見交換会(11月)にてスタジアムの整備について以下を確認</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鹿児島サンロイヤルホテル敷地等と県立鴨池庭球場敷地がスタジアムの候補地となり得るか調査すること</li> <li>・スタジアムの整備に向けては、引き続きオール鹿児島で取り組むこと</li> </ul> <p>○両敷地でのスタジアム配置案や庭球場移設案、概算整備費の算出、パース図作成等の調査を実施(8年1月開始予定)</p> <p>○候補地選定に向けた県市間協議の実施回数：10回(7年1月～10月)</p>	多機能複合型スタジアム整備検討事業	◎
35 プロスポーツチームの活動を支援します  本市に拠点のあるプロスポーツチームの活動を支援し、魅力あるスポーツコンテンツによる賑わい創出につなげます。	○「鹿児島ユナイテッドFC」のホームゲームにおいて、「鹿児島をもっとひとつに。」プロジェクト実行委員会とともに賑わい創出イベント等を実施	鹿児島ユナイテッドFC活動支援事業	◎
	○「鹿児島レブナイス」のユニフォームロゴ等を活用して観光PRを行うとともに、チームが行う本市の観光PR活動やチームの情報発信力を高める活動等に対し支援を実施	鹿児島レブナイス活動支援事業	
	○企業版ふるさと納税を活用して、喜入地域の新たな拠点施設となる鹿児島ユナイテッドFCトレーニング施設の整備を支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・グラウンド部分が完成、利用開始(3年9月～)</li> <li>・クラブハウス部分が完成、利用開始(7年4月～)</li> </ul>	鹿児島ユナイテッドFCトレーニング施設整備等支援事業	
	○「鹿児島レブナイス」の新たなブースター(ファン)拡大やチームを応援する機運の醸成を図り、交流人口増や地域活性化につなげるため、企業版ふるさと納税を活用して、市民をホーム戦に招待	鹿児島レブナイスブースター拡大事業	
	○無償で用地貸付を行い、喜入地域の新たな拠点施設となる鹿児島ユナイテッドFCトレーニング施設の整備を支援	鹿児島ユナイテッドFCトレーニング施設用地貸付	
36 魅力あるスポーツコンテンツの充実を図ります  スケートボード等の専用施設の整備に向けた取組やeスポーツの促進を含め、市民がスポーツを楽しみ親しむとともに、交流人口の拡大とぎわいの創出につながるようスポーツコンテンツの充実を図ります。	○JOC(日本オリンピック委員会)と連携し、オリンピアンによるオリンピック教室を開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施校：長田中学校(7年10月)、甲東中学校(7年11月)</li> </ul>	オリンピック教室等開催事業	◎
	○スケートボードやBMXなどアーバンスポーツを気軽に楽しむことができる、スケートボード等専用施設の整備に向けた取組を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>(7年度) ・整備地樹木等伐採業務委託(4月)</li> <li>・スケートボード等専用施設整備実施設計等業務委託(5月)</li> <li>・競技者や市民等とのワークショップ開催(2回実施)(5、6月)</li> </ul>	スケートボード等専用施設整備検討事業	
	○eスポーツを気軽に体験できるイベントの開催やeスポーツのさらなる普及、振興を図るため、鹿児島市スポーツ振興協会の運営に要する経費を負担 <ul style="list-style-type: none"> <li>(7年度) ・eスポーツ講習会の開催(11月)</li> <li>・eスポーツイベントの開催(8年2月予定)</li> </ul>	(再)鹿児島市スポーツ振興協会負担金	
	○本市への誘客へつなげるため、東芝ブレイブルーパス東京のホーム戦において本市のPRを行う「鹿児島デー」を開催するとともに、鹿児島市での公式戦において市民無料招待等を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>(7年度) 公式戦開催(8年2月予定)</li> </ul>	スポーツコンテンツを活用したシティプロモーション推進事業	

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
37 街なかでアーバンスポーツを体験できる機会を創出します  スポーツクライミング、3人制バスケ、ブレイキンなど、アーバンスポーツを街なかで気軽に体験できるイベントなどを開催し、若者が楽しめる機会を増やします。	○アーバンスポーツを気軽に体験できるイベントの開催やスポーツのさらなる普及、振興を図るため、鹿児島市スポーツ振興協会の運営に要する経費を負担 (7年度) ・スケートボード体験会の開催(11月) ・3×3(3人制バスケ)体験会の開催(予定) ・アーバンスポーツフェスの開催(予定)	鹿児島市スポーツ振興協会負担金	◎
38 スポーツ合宿の誘致に取り組みます  民間事業者や教育研究機関等と連携し、プロ、実業団チームや学生の部活などスポーツ合宿の誘致を推進します。	○今後国内で開催される大規模国際大会を見据えた新たなキャンプ誘致を図るため、スポーツキャンプのガイドブック(中国語(簡体字)、韓国語版)を作成	国際大会等スポーツキャンプ受入事業	◎
	○関係者と協議しながら、例年キャンプを実施しているチームや新たなチームの受け入れを積極的に行うほか、プロや実業団チームなどの受け入時には、宿泊ホテルと連携して、地元食材を使い、バランスの取れた食事を提供するなど、充実したキャンプになるよう支援を実施	スポーツキャンプ受入・誘致事業	
	○合宿等の誘致を図るため、県外にある大学の学生の団体が本市内で実施する合宿及びスポーツ大会に対し助成 助成件数: 1件 (7年度)	合宿及び大会誘致推進事業	
	○本市への誘客へつなげるため、東芝ブレイブルーパス東京のホーム戦において本市のPRを行う「鹿児島デー」を開催するとともに、鹿児島市での公式戦において市民無料招待等を実施 (7年度) 公式戦開催(8年2月予定)	(再)スポーツコンテンツを活用したティプロモーション推進事業	
	○MICEによる誘客促進に向け、誘客セールスや開催支援の強化に取り組む鹿児島観光コンベンション協会に対して助成	(再)MICE推進事業	
若者、女性が活躍できる環境の整備を進めます			
39 男女共同参画を推進します  女性職員の登用拡大に向けて、積極的な育成や相談体制など必要な環境の整備に取り組みます。また地域や審議会等への女性の参画・登用を積極的に進めます。	○企業の経営者等が女性活躍の意義について理解を深め、企業における実践を促すことを目的とした「女性活躍応援リーダーズ」セミナーを開催(7年度~) ○主体的にキャリアデザインを考え、働くことへのモチベーションを高めることを推進するため、働く女性のための活躍推進プログラムを開催 ○市内の事業所等が実施する企業内研修会等へ女性活躍、ワーク・ライフ・バランス等をテーマに講師を派遣(予定)	女性活躍推進事業	◎
	○男女共同参画センター運営委員会の開催 (6年度) 3月 (7年度) 7月 ○男女共同参画に関する講座・イベントの開催(通年) ○男女共同参画センター登録団体交流会の開催 (6年度) 3月 (7年度) 1月(予定) ○男女共同参画センター若者サポーター意見交換会(6年度~) (6年度) 2月 (7年度) 7月、9月、10~11月、2月(予定)	男女共同参画センター運営事業	
	○関係機関相談員研修会の開催(5月) ○男女共同参画に関する市民意識調査(6~7月) ○男女共同参画審議会の実施(8月) ○市の審議会等における女性委員の登用に向けた取組 数值目標: 8年度までに40% → 6年度実績: 40.0%	男女共同参画計画推進事業	

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
39 男女共同参画を推進します  女性職員の登用拡大に向けて、積極的な育成や相談体制など必要な環境の整備に取り組みます。また地域や審議会等への女性の参画・登用を積極的に進めます。	○DVの防止及びその被害者の支援に係る関係機関等との連携強化を図るため、DV防止対策委員会を開催 (6年度)3月 (7年度)5月、11月 ○庁内の関係部署が相互に連携し、DV被害者への的確な支援を行うため、DV防止庁内連絡会議を開催 (6年度)1月 (7年度)5月 ○若い世代に対する啓発を行うため、中・高校生、大学生を対象にデートDV講演会を実施 (6年度)1~3月 (7年度)7~3月(予定)	DV対策基本計画推進事業	◎
	○職業生活における女性の活躍を推進するため「女性活躍アドバイザー」を配置し、市長等との意見交換や企業等での研修講師として派遣 ・市長等との意見交換(7月) ・男女共同参画審議会での意見交換(8月) ・企業・学校等での研修講師としての派遣:3回(10月末現在)	女性活躍アドバイザー配置事業	
	○男女共同参画誌「すてっぷ」の発行 (6年度)2月 (7年度)9月、2月(予定)	男女共同参画情報誌の発行	
	○「女性職員の活躍の推進に関する特定事業主計画」に基づき、取組の実施状況、数値目標の達成状況の点検、評価を実施 ○女性職員を対象とする研修や女性先輩職員の体験談の紹介を実施 (6年度)9月、11月 (7年度)8月、11月	女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画 職員研修事業	
40 アンコンシャスバイアスの見える化を進め、職場や地域における女性活躍を推進します  職場や地域などにおける固定的な役割分担意識や無意識の思い込みなど、いわゆるアンコンシャスバイアスの解消を図るために、その見える化を進めるとともに、解消のための取組への支援などを行います。	○アンコンシャス・バイアスに関する意識について調査を行うほか、実際にあったエピソードや解消に向けたアクションを収集 ・市民アンケート調査(6~7月) ・エピソード等の募集(6~7月) ○アンケート結果やエピソード等を幅広い世代に周知し、市民の意識啓発を図る (7年度)特設Webサイトを開設(予定)	かごしまのアンコンシャス・バイアス見える化事業	◎
	○男女共同参画センター運営委員会の開催 (6年度)3月 (7年度)7月 ○男女共同参画に関する講座・イベントの開催(通年) ○男女共同参画センター登録団体交流会の開催 (6年度)3月 (7年度)1月(予定) ○男女共同参画センター若者サポーター意見交換会(6年度~) (6年度)2月 (7年度)7月、9月、10~11月、2月(予定)	(再)男女共同参画センター運営事業	
	○職業生活における女性の活躍を推進するため女性活躍アドバイザーを配置し、市長等との意見交換や企業等での研修講師として派遣 ・市長等との意見交換(7月) ・男女共同参画審議会での意見交換(8月) ・企業等での研修講師としての派遣:3回(10月末現在)	(再)女性活躍アドバイザー配置事業	

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
41 若者や女性が働きやすい職場づくりを進めます  働き方改革や男性従業員の育児休暇取得、女性従業員が出産後も継続して働きやすい職場づくりを奨励するため、効果的な取組を行った事業者の支援を行います。	○若者や女性が働きやすい職場づくりに取り組む市内中小企業者に対し、奨励金を支給するほか、ワーク・ライフ・バランス推進アドバイザーを無料で派遣して具体的な取組を支援（7年度～） ・ワーク・ライフ・バランス推進奨励金 申請件数：13件 ・アドバイザー派遣（10月末現在） セミナー派遣：1回 事業所派遣：2事業所	ワーク・ライフ・バランスに取り組む事業者支援事業	◎
42 若年層の市内就職定着を図ります  若年層の離職防止のため、奨学金の返済に対し支援を行うなど、人材の確保定着促進の取組を行う事業者に対し支援を行います。	○企業等が貸与型の奨学金を受けていた従業員の奨学金返還額の全部または一部を、奨学金の返還に係る債権者に対して直接返還する制度（奨学金代理返還支援制度）を新たに導入した場合に補助金を支給（7年度～） 申請件数：2件（10月末現在）	奨学金代理返還支援制度導入促進事業	
	○若年者の雇用状況の改善や女性の再就職支援を図るため、地元就職や職場定着、雇用面のミスマッチ、若年労働者の職業意識の変化に伴う定着の悪化など、それぞれの課題に対応した取組を実施 ・高校生ステップアップセミナー 参加者数：481人（7年7月） ・新就職者激励大会 参加者数：102人（6年度）※7年度は、令和8年3月末実施予定 ・働きたいママ・パパの就活応援講座 開催回数：7回 受講者数：27人（10月末現在） ・「ワカモノ×カゴシマシ」魅力再発見事業（大学生向け） 参加者数：12人	若年者等就職サポート事業	◎
	○若者の市外流出抑制に向け、地元企業に対する理解促進等を図るため、地元の企業等が一堂に会し、中学生をはじめとする若い世代への企業等の魅力発信や情報提供を労働局・県と連携し実施（7年度）12月14日開催予定	若者就職応援フェア「みらいワーク“かごしま”」開催事業	

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
<b>高齢者など多くの世代から、これからも選ばれるまち</b>			
高齢者が主役の選ばれるまちを目指します			
43 認知症の人やその家族を社会全体で支える認知症対策を進める「オレンジシティ（認知症を皆で支える都市）」を宣言します	○市民、事業者、行政が一体となって、認知症の予防、理解促進を図るため、「認知症オレンジシティかごしま」を宣言 ○企業との連携による見守り活動等に協力する事業者の募集を開始 ・協定締結事業者：8事業者（18事業所）（10月末現在）	認知症オレンジシティ推進事業（介護特会）	
市民、事業者、行政が一体となって、認知症の予防、理解促進を図るために、「オレンジシティ」を宣言し、だれもが幸せに自分らしく生きることができる地域社会を目指します。	○「認知症オレンジシティかごしま推進計画」の策定に向け、認知症の人とその家族に意見を反映するため、以下の取り組みを実施 ・本人ミーティング・家族交流会 各2回（10月末現在） ・個別聞き取り調査	(再)認知症オレンジシティ推進計画策定準備事業（介護特会）	
	○認知症の方とサポーター等が一体となって、地域における交流や見守り支援などをを行うボランティア団体「チームオレンジ」の設置を進め、運営を支援 ・チームオレンジコーディネーターの設置：2人 ・チームオレンジの認定チーム数：13チーム（10月末現在）	チームオレンジ設置運営支援事業（介護特会）	
	○認知症の人やその家族ができる限り地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、国の認知症施策推進基本計画等に基づく各種取組を実施 ・認知症地域支援推進員の設置：3人 ・認知症介護の電話相談：90件（10月末現在） ・認知症の普及啓発の強化 （6年度）リーフレット作成 （7年度）認知症ケアパス作成（予定）	認知症施策推進事業（介護特会）	◎
	○認知症の人やその家族を支援するため、認知症サポーターや認知症等見守りメイトを養成するとともに、認知症介護教室を開催 ・認知症サポーター 養成者数：1,662人（10月末現在） ・認知症等見守りメイト 養成者数： 29人（10月末現在） ・認知症介護教室 参加者数： 92人（10月末現在）	認知症オレンジサポーター養成事業（介護特会）	
	○認知症やその疑いにより行方不明となった高齢者等の早期発見のため、市LINE公式アカウントを活用して情報を配信 ・事前登録者数：（累計） 195人（10月末現在） ・協力サポーター数：（累計） 7,263人（10月末現在）	認知症おかえりサポート事業（介護特会）	
	○在宅の認知症高齢者やその疑いがある人が行方不明になるのを防ぐために、位置情報サービス等を利用する家族等に対して加入経費の一部を助成 ・申請件数：5件（10月末現在）	高齢者見守り支援事業（介護特会）	
	○認知症に関するクイズや気になる症状の選択等を通じて、適切な相談先の案内や支援事業の申請等に対応する「かごしま市認知症おうえんナビ」を市のホームページ内で運用 ・アクセス数：6,082件（10月末現在）	認知症おうえんナビ運用事業（介護特会）	
	○認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームを地域包括支援センターに配置し、早期診断・対応に向けた支援を実施 ・支援チーム配置：17か所 ・支援対象者数：27人（10月末現在）	(再)認知症初期集中支援推進事業（介護特会）	

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
44 認知症の早期発見・早期対応に取り組みます  認知症の早期発見・早期対応に取り組み、認知症の人やその家族の視点を重視した支援を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○認知症オレンジシティかごしま推進計画の策定に向け、認知症の人とその家族に意見を反映するため、以下の取り組みを実施           <ul style="list-style-type: none"> <li>・本人ミーティング・家族交流会 各2回（10月末現在）</li> <li>・個別聞き取り調査</li> </ul> </li> <li>○認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームを地域包括支援センターに配置し、早期診断・対応に向けた支援を実施           <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援チーム配置：17か所</li> <li>・支援対象者数：27人（10月末現在）</li> </ul> </li> <li>○認知症に関するクイズや気になる症状の選択等を通じて、適切な相談先の案内や支援事業の申請等に対応する「かごしま市認知症おうえんナビ」を市のホームページ内で運用           <ul style="list-style-type: none"> <li>・アクセス数：6,082件（10月末現在）</li> </ul> </li> <li>○認知症の人やその家族ができる限り地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、国の認知症施策推進基本計画等に基づく各種取組を実施           <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症地域支援推進員の設置：3人</li> <li>・認知症介護の電話相談：90件（10月末現在）</li> <li>・認知症の普及啓発の強化               <ul style="list-style-type: none"> <li>（6年度）リーフレット作成</li> <li>（7年度）認知症ケアパス作成（予定）</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	認知症オレンジシティ推進計画策定準備事業（介護特会）	◎
		認知症初期集中支援推進事業（介護特会）	
		(再)認知症おうえんナビ運用事業（介護特会）	
		(再)認知症施策推進事業（介護特会）	
45 疾病予防・介護予防を促進します  だれもがいつまでも元気に活躍できる社会を実現するため、ＩＣＴを活用した通いの場での取組や、フレイル対策等の疾病予防・介護予防を積極的に推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細かな支援を実施するため、医療・介護・健診データ分析により、地域の健康課題の把握及び支援対象者を抽出</li> <li>○事業全体の企画・調整を実施</li> <li>○高齢者の生きがいづくりや介護予防を推進するため、市社会福祉協議会で募集・管理する高齢者のボランティア活動等や健康診査の受診に対し、換金等が可能なポイントを付与           <ul style="list-style-type: none"> <li>（6年度）ポイント付与数：817ポイント</li> </ul> </li> <li>○医療・介護・健診データ分析に基づき抽出された高齢者への個別の支援、地域の健康課題に応じた通いの場等への積極的な支援等を実施</li> <li>○地域全体の健康の保持増進を図るため、地域組織や関係機関と連携を図りながら、地域保健活動を推進</li> <li>○地域の身近な公民館等で地域ボランティア等の協力を得て、体操や健康講座、創作活動、認知症予防などの介護予防活動を実施</li> <li>○誰もが参加できる介護予防活動の地域展開を目指し、鹿児島よかよか体操やらくらく体操を中心とした住民主体の活動を推進</li> <li>○効果的な介護予防活動の推進を図るため、タブレット端末を活用し、住民主体の通いの場等で質問票の入力や体力測定等を実施</li> <li>○要支援者等の自立支援や重度化防止のためのリハビリテーション提供体制の充実や社会参加の促進を図るため、社会参加の支援を強化した短期集中運動型サービスのモデル事業を実施</li> </ul>	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	◎
		高齢者いきいきポイント推進事業	
		すこやか長寿健康支援事業	
		地域保健活動事業	
		お達者クラブ運営支援事業	
		よかよか元気クラブ活動支援事業	
		I C T を活用した地域介護予防活動支援事業	
		短期集中運動型サービス検討事業（介護特会）	

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
45 疾病予防・介護予防を促進します  だれもがいつまでも元気に活躍できる社会を実現するため、ＩＣＴを活用した通いの場での取組や、フレイル対策等の疾病予防・介護予防を積極的に推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○医療費適正化に向け、特定健康診査の受診率向上を図る           <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定健診受診者へ、公共施設の無料利用券を交付(R 7~)</li> </ul> </li> <li>○高齢者の自立支援と介護予防を推進するため、要支援者等を対象に多様なニーズに対応したサービスを提供</li> <li>○理学療法士等のリハビリテーション専門職が、住民主体の通いの場等における集団・個別指導を実施するなど、介護予防の取組を支援</li> <li>○65歳以上の高齢者を対象に、介護予防、生活習慣病予防等、健康に関する正しい知識の普及を図るために、集団教育や個別の健康相談を実施</li> <li>○糖尿病が重症化するリスクの高い市民へ適切な受診勧奨と保健指導を実施</li> <li>○特定健診受診者中、健康課題のある市民に対し、ICTを活用した保健指導を実施</li> <li>○後期高齢者の健康増進と疾病予防のため、はり・きゅう施設利用券、人間ドック・脳ドック利用券を発行           <ul style="list-style-type: none"> <li>・人間ドック補助件数 : 95件(10月末現在)</li> <li>・脳ドック補助件数 : 32件(10月末現在)</li> <li>・はり・きゅう施設利用補助件数: 48,809件(10月末現在)</li> </ul> </li> <li>○生活習慣病を早期発見し、適切な医療につなげ重症化を予防するため、後期高齢者を対象とした長寿健診を実施           <ul style="list-style-type: none"> <li>・集団健診実施回数: 532回</li> <li>・個別健診実施医療機関数: 291医療機関(10月末現在)</li> </ul> </li> </ul>	(再)特定健康診査事業（国保特会）  介護予防・日常生活支援総合事業（介護予防・生活支援サービス）  地域リハビリテーション活動支援事業（介護特会）  シニア世代のヘルスプロモーション事業（介護特会）  糖尿病性腎症重症化予防プログラム推進事業（国保特会）  健診受診者保健指導事業（国保特会）  後期高齢者保健事業（後期特会）  (再)後期高齢者長寿健診事業（後期特会）	◎
46 介護人材の育成や確保に向けた取組を進めます  介護や支援を必要とする人が安心して安定的な質の高い介護サービスを受けることができるよう介護人材の育成や確保に向けた取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新規就労につながる取組や職場環境改善に向けた取組の実施、介護職場の魅力発信など、就労促進や早期離職の防止に向けた事業を実施</li> <li>○介護人材確保を支援するため、関係団体等と連携し、合同就職説明会や介護職場の魅力発信等に取り組む           <ul style="list-style-type: none"> <li>(6年度) 合同就職説明会 12団体出展、28名参加</li> <li>(7年度) 合同就職説明会 13団体出展、72名参加</li> </ul> </li> <li>○小学生への学校講話</li> <li>○介護事業者経営力強化研修(オンライン)開催</li> <li>○市民の介護分野への関心や地域全体で高齢者を支える意識を高めるため、介護保険施設等でのボランティア活動に対し、換金等が可能なポイントを付与           <ul style="list-style-type: none"> <li>(6年度) ポイント付与数: 1,147ポイント</li> </ul> </li> </ul>	介護人材確保支援事業	◎
47 高齢者の生きがいづくりと社会参画を促進します  高齢者が住み慣れた地域で、いきいきと暮らせるよう、生きがいづくりや社会参画の促進に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高齢者の健康・生きがいの増進、教養の向上等に寄与するため、高齢者福祉バスを運行           <ul style="list-style-type: none"> <li>運行回数: 368回(10月末現在)</li> </ul> </li> <li>○貸切バス借上料の一部を助成する補助制度を開始(12月開始)</li> <li>○シルバー人材センターに対し、同センターが行う各種事業や運営に要する経費を助成</li> <li>○高齢者に敬老の意を表すとともに、生きがいに満ちた日々を過ごしていただくため、敬老バスを交付           <ul style="list-style-type: none"> <li>交付枚数: 120,299枚(10月末現在)</li> </ul> </li> </ul>	高齢者福祉バス運行事業  高年齢者就業機会確保等事業  敬老バス交付事業	◎

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
47 高齢者の生きがいづくりと社会参画を促進します  高齢者が住み慣れた地域で、いきいきと暮らせるよう、生きがいづくりや社会参画の促進に取り組みます。	○高齢者に敬老の意を表すとともに、高齢者の生きがいづくりの促進と健康増進を図るために、すこやか入浴機能付き敬老バス（ICカード）を交付 交付枚数：128,370枚（10月末現在）※70歳以上の友愛バス枚数含む	すこやか入浴事業	◎
	○高齢者の社会参加や健康・生きがいづくりを促進するため、スポーツ・文化のイベントを開催 ・高齢者作品展：9月4～18日 ・ねんりんステージ：9月7日 ・グラウンド・ゴルフ大会：9月30日	すこやか長寿まつり開催事業	
	○高齢者の生きがいづくりを促進し、小中学生等の高齢社会への理解を図るため、高齢者クラブや町内会、あいご会等が高齢者と小中学生等とのふれあい交流を深める事業を実施する場合、事業に要する経費の一部を助成 助成実績：20事業（10月末現在）	地域ふれあい交流助成事業	
	○家の閉じこもりがちな高齢者の孤独感の解消、健康の保持及び生きがいづくりを促進し、高齢者の福祉の増進を図るため、会食を実施するボランティア団体に給食サービスを提供 配食実績：503回（10月末現在）	愛のふれあい会食事業	
	○高齢者の健康増進、教養の向上及び生きがいづくりの促進のため、高齢者福祉センター等を運営 (運営施設) 高齢者福祉センター 7施設、老人憩の家 1施設、介護予防拠点施設 1施設	高齢者福祉センター等管理運営・施設整備事業	
	○永年にわたり社会のために貢献してきた高齢者を祝福し、敬老の意を表すとともに、さらなる長寿を祈念して敬老祝金及び長寿者祝金を支給 支給人数：88歳 3,243人 100歳 100人（7年10月末現在）	敬老祝事業	
	○高齢者クラブの健全育成と運営活動の円滑化を推進するため、単位高齢者クラブ及び市高齢者クラブ連合会に対し、補助を実施	老人クラブ補助金交付事業	
	○温泉がもたらす健康の効果を実感してもらうとともに、高齢者の外出を促すため、温泉に関する講座等を開催 開催回数：2回（10月末現在）	すこやか温泉講座開催事業	
	○高齢者が培ってきた能力を活かすとともに、積極的な社会参加を支援するため、趣味・教養活動の専門的指導者を紹介 紹介件数：46件（10月末現在）	元気高齢者活動支援事業	
	○高齢者の生きがいづくり・健康づくりを推進するとともに、高齢者を応援する社会の機運を高めるため、70歳以上の高齢者を対象に優待サービスを行う民間のスポーツ施設等を市が協賛店として登録し、支援する。 協賛店登録数：47件（10月末現在）	高齢者の元気応援協賛店登録事業	
	○高齢者の生きがいづくりや介護予防を推進するため、市社会福祉協議会で募集・管理する高齢者のボランティア活動等や健康診査の受診に対し、換金等が可能なポイントを付与 (6年度) ポイント付与数：817ポイント	(再)高齢者いきいきポイント推進事業	

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
48 スマートフォンで高齢者のウェルビーイングを高めます  高齢者の困りごとの解決や健康寿命の延伸を目的に、金融、保険、医療、エンタメなど様々な分野の民間による高齢者サービスをスマートフォンで提供する取組を検討します。	(7年度) ○相談依頼の利便性向上を図るため、高齢者やその家族の総合相談窓口である地域包括支援センターのホームページ上に、相談するための電子フォームを作成 ・運用実績：78件（10月末現在）	(再)高齢者に関する総合相談の電子依頼フォーム作成事業	○
	○高齢者等のデジタルデバイドの解消に繋げるため、デジタルソポーターを活用したデジタル教室を開催 (7年度) 開催回数：25回（10月末現在）※年間30回開催予定	(再)地域の魅力・活力共創事業	
	(5年度) ○ICTで住みよいまち推進基盤の構築（開始時期：6年3月末） (6年度) ○推進基盤の拡充（行政ポイント、デジタル市民証等）（開始時期：6年11月～）	I C Tで住みよいまち推進基盤運用事業	
	○健康寿命の延伸のため、民間企業等との取組を検討	健康増進計画推進事業	
	○市民のICTリテラシーの向上を図るため、スマートフォン活用講座や高齢者向けデジタル相談会を実施 ・スマートフォン活用講座 開催回数：25回 ・高齢者向けデジタル相談会 開催回数：6回（10月末現在）	市民ICT利活用事業	
49 高齢者等が安心して住み続けられる住環境を提供します  増加する要支援者の入居支援のためのマッチングを行うとともに、高齢者のより快適な住宅環境への住み替え、空き家の活用を促進します。	(6年度) ○民間賃貸住宅の入居に不安を抱える高齢者等が安心して住まいを確保できる環境を整備するため、鹿児島市居住支援協議会の設立に向けて、関係団体等と勉強会を開催し、令和7年1月に協議会を設立 構成団体：不動産関係6団体、福祉・居住支援関係9団体、市 (7年度) ○協議会のワーキンググループを開催（7月、10月） ○協議会相談窓口の設置（4月～） ○孤独死の発生による費用負担を軽減し、大家等の不安感を解消するための孤独死・残置物保険の提供開始（8月～）	住宅確保サポート事業	◎
	○鹿児島市空き家バンクの運用（5年度～） 成立件数：3件（10月末までの累計）	(再)空き家等対策事業	
	○専門的な知識を有する宅地建物取引士や建築士をアドバイザーとして派遣 派遣件数：10件（6年度） 6件（7年度：10月末現在）	空家活用アドバイザー派遣事業	
	○空家をリフォームする経費の一部を補助 補助件数：8件（6年度） 6件（7年度：10月末現在）	(再)安全安心住宅ストック支援事業	

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
<b>誰もが主役。ウェルビーイングなまちを目指します</b>			
50 支え合う地域づくりを推進します  地域共生社会の実現に向け、地域福祉に関する意識醸成や関係機関の連携強化を図り、支え合う地域づくりを推進します。	(毎年度) ○高齢者の介護予防や自立支援のための総合相談支援等の実施 ○地域共生社会の実現に向け、障害分野や児童分野など他分野との連携 (7年度) ○地域包括支援センター職員の増員：121人→122人	地域包括支援センター運営事業	◎
	(毎年度) ○地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、関係機関や地域の連携による重層的な支援を実施	重層的支援体制整備事業	
	(毎年度) ○地域福祉支援員が地域の実態把握や福祉相談、地域福祉活動に対し助言等を実施	地域福祉推進事業	
	(毎年度) ○地域住民の相談に応じ、助言その他の援助を行う民生委員・児童委員の選考を行うとともに、委員の資質向上及び幅広い知識の習得のための研修を実施	民生委員・児童委員指導事業	
	(毎年度) ○支援が必要な地域住民の早期発見、把握のため、民生委員・児童委員の見守り活動を支援	民生委員・児童委員見守り活動支援事業	
	(毎年度) ○市民の福祉の増進を図るとともに市民の交流及び福祉活動のための施設の提供のほか、小地域ネットワーク活動やボランティア活動の支援、福祉に関する相談及び情報提供を実施	地域福祉館管理運営事業	
	(毎年度) ○福祉交流やボランティア活動を広げることを目的に、子どもや高齢者など、多くの市民や福祉施設、福祉団体等の参加をもと、多彩な催しを通して相互交流を実施	わくわく福祉交流フェア事業	
	(毎年度) ○地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置 ○高齢者の生活支援の担い手の養成や地域のニーズと地域資源のマッチングの強化など地域の多様な関係者等による支援体制を充実	生活支援体制整備事業	
	○高齢者個人の支援の充実とともに地域課題の把握や課題解決に必要な資源開発や地域づくりを推進する地域ケア会議を開催	地域ケア会議推進事業（介護特会）	
51 相互に支えあい、人と人との「つながり」が生まれる社会を目指します  孤独・孤立対策推進法に基づき、人や場所、コト（催し）などを活用して、孤立しがちな人の居場所や活動の場を広げ、誰もが暮らしやすい社会の構築を目指します。	○経済的困窮など生活上の困りごとや不安を抱える市民に対し、相談支援を実施 ○住居を喪失する離職者及びやむを得ない休業者に対して住居確保給付金を支給	生活困窮者自立支援事業	◎
	○生活支援コーディネーターを配置し、関係機関等と連携し、相談窓口へ来られない生活困窮者等に対する訪問支援等を実施	若者等サポート事業	
	(毎年度) ○支援が必要な地域住民の早期発見、把握のため、民生委員・児童委員の見守り活動を支援	(再)民生委員・児童委員見守り活動支援事業	

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
51 相互に支えあい、人と人との「つながり」が生まれる社会を目指します  孤独・孤立対策推進法に基づき、人や場所、コト（催し）などを活用して、孤立しがちな人の居場所や活動の場を広げ、誰もが暮らしやすい社会の構築を目指します。	(毎年度) ○地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、関係機関や地域の連携による重層的な支援を実施  ○家の閉じこもりがちな高齢者の孤独感の解消、健康の保持及び生きがいづくりを促進し、高齢者の福祉の増進を図るため、会食を実施するボランティア団体に給食サービスを提供 配食実績：3,490回（7年度：10月末現在）	(再)重層的支援体制整備事業  (再)愛のふれあい会食事業	◎
52 障害者の地域生活の支援をさらに推進します  障害者の方の日常生活上の困難改善や、自立支援、社会参加促進のための取組をさらに推進します。	○在宅の重度障害者等の日常生活の利便を図り、福祉の増進に資するため、日常生活を営む上で不便解消に必要な用具を給付 (7年度) ○発電機・バッテリーの給付基準を拡充 ・耐用年数を10年から5年に短縮 ・同時支給を可能とし、難病患者も給付対象に追加  ○障害者等の地域生活支援の促進を図るため、障害者等に対し創作的活動等の機会を提供し、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターへ業務を委託 ・I型：10か所　・II型：5か所　・III型：2か所 (7年度) ○II・III型については、委託料単価を増額  ○共生社会の実現に向けて、障害者の自立と社会参加の促進を図るため、手話通訳者等派遣事業や自動車改造費助成などを実施 (7年度) ○手話通訳者等の派遣報酬を引き上げ  ○重度障害者(児)の生活の利便性の向上及び社会参加の促進を図るため、市電・バス等を利用する場合に無料で利用できるバスカードを交付 交付者数：延21,717人（10月末現在）  ○重度障害者(児)の生活の利便性の向上及び社会参加の促進を図るため、タクシーを利用する場合に、その運賃の一部を補助する友愛タクシー券を交付 交付者数：延 9,191人（10月末現在）  ○心身障害者の福祉の増進を図るため、心身障害者に対して、自立活動を助け、ふれあいを深め、生きがいを高める場を提供 利用者数：延26,475人（10月末現在）  ○知的障害者とその家族の福祉の向上を図るため、知的障害者相互のふれあいを深め、生きがいと健康づくりを支援 利用者数：延39,235人（10月末現在）  ○障害者の社会参加の促進を図るため、障害者団体等からの要請に応じ、リフト付バスを運行し、障害者の各種研修会、講演会、スポーツ・レクリエーション等への参加を容易にする 利用者数：延 4,330人（10月末現在）  ○身体障害者(児)及び難病患者等の日常生活や社会生活の向上を図るため、補装具を購入、修理するための費用を支給	日常生活用具給付事業  地域活動支援センター事業  社会参加促進事業  友愛バス交付事業  友愛タクシー券交付事業  心身障害者総合福祉センター管理運営事業  知的障害者福祉センター管理運営事業  ゆうあい福祉バス運行事業  補装具費支給事業	◎

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
52 障害者の地域生活の支援をさらに推進します  障害者の方の日常生活上の困難改善や、自立支援、社会参加促進のための取組をさらに推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○障害者の社会参加と自立を促すため、屋外での移動に困難がある障害者(児)に対し、外出のための支援を実施 利用者数：延 3,211人（10月末現在）</li> <li>○当該身体障害者等の福祉の増進と家族を負担の軽減を図るため、家族の介助だけでは入浴することができない者に対し、移動浴槽車を定期的に派遣し、自宅で入浴サービスを提供 利用者数：延 383人（10月末現在）</li> <li>○地域活動支援センター（I型）へ業務を委託し、障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等を実施</li> <li>○ピアソポーターの活動基盤を整え、精神障害にも対応した地域における支援体制の充実を図る。 ○ピアソポーターと共に地域移行支援を実施。地域等で体験談発表を実施。</li> <li>○精神保健福祉ボランティア養成講座や講演会等を開催し、精神保健の知識の普及啓発を実施 実施状況（10月末現在）：  <ul style="list-style-type: none"> <li>・メンタルヘルス講演会 1回実施（48人参加）</li> <li>・家族教室 1回実施（27人参加）</li> <li>・兄弟姉妹の会 2回実施（17人参加）</li> </ul> </li> <li>○精神保健福祉に関する相談及び訪問等による援助援助を行い、その人らしい生活を安心して送れるよう支援</li> <li>○精神障害者の自立や社会参加の促進を図るとともに、市民の精神障害に対する理解と相互の交流を深めることを目的とした精神保健福利交流センターを管理及び運営</li> </ul>	移動支援事業  訪問入浴事業  障害者相談支援等事業  精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築事業  精神保健福祉推進事業  精神保健福祉交流センター管理運営事業	◎
53 持続可能な地域社会を形成するため、ダイバーシティの推進を図ります  国や人種、性別、障害の有無、年齢、価値観などの違いに関わらずそれぞれの個性や能力を最大限に發揮できる社会を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>(6年度) ○学校やフレンドシップ等に通えず自宅で過ごしている児童生徒の自立支援のため、メタバース（仮想空間）上で相談対応や学習支援等を実施  <ul style="list-style-type: none"> <li>・運用開始：令和6年9月～</li> <li>・利用児童生徒：47人（令和7年3月末）</li> </ul> </li> <li>(7年度) ○メタバースによる学習支援や教育相談の充実  <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談員の増員：1人→2人</li> <li>・利用可能IDの追加：100ID→200ID</li> <li>・フロアやコンテンツ等の拡充</li> <li>・学習支援員（4人）によるメタバース上での学習支援の実施</li> <li>・利用児童生徒：74人（10月末）</li> </ul> </li> <li>○性の多様性に関する理解促進を図るため、啓発資料を活用した広報・啓発を実施 ○鹿児島市パートナーシップ宣誓制度の運用（運用開始：4年1月～） 宣誓数：5組（7年度：10月末現在）※累計29組</li> <li>○市民や企業等の人権に関する正しい認識と理解を深めるとともに、人権意識の普及高揚を図るため、パネル展等を実施</li> </ul>	(再)フレンドステップ・メタバース支援事業  パートナーシップ宣誓制度の運用（性の多様性啓発支援事業）  人権啓発活動事業	◎

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
53 持続可能な地域社会を形成するため、ダイバーシティの推進を図ります  国や人種、性別、障害の有無、年齢、価値観などの違いに関わらずそれぞれの個性や能力を最大限に發揮できる社会を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「鹿児島市職員障害者活躍推進計画」に基づく取組の推進</li> <li>○障害者を対象とした会計年度任用職員の採用 <ul style="list-style-type: none"> <li>・採用実績：12名（6年度）、14名（7年度）</li> <li>・障害者雇用率：2.9%（法定雇用率2.8%）</li> </ul> </li> <li>○障害特性に応じたサポートを行い、継続して働きやすい環境づくりを推進するため、障害者支援相談員を採用</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>○指導法の工夫・改善について研修を深め、道徳教育の充実を図るため、市道徳教育研究会を実施（各校1名参加） <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施校：広木小学校（6年度） 清水小学校（7年度）（予定）</li> </ul> </li> <li>○校内研修へ指導主事を派遣</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>○多文化共生の地域づくりを推進するため、以下を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市ホームページの自動翻訳機能の運用</li> <li>・生活情報ポータルアプリKagoTipsの運用</li> <li>・鹿児島市多文化共生推進室内連絡会の開催（7年5月）</li> <li>・多文化共生職員研修会の実施（7年12月）</li> </ul> </li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>○国際交流センターにおいて外国人住民との交流イベント等を実施</li> <li>○外国人相談デスクの運用（6年度までは多文化共生推進事業）</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>○不登校の児童生徒や、一時的な緊急避難を必要とする児童生徒が、自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを支援するために市内5か所にフレンドシップを設置 <ul style="list-style-type: none"> <li>（6年度）利用人数：146人</li> <li>（7年度）利用人数：95人（10月末）</li> </ul> </li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>○市内3中学校において、不登校や緊急避難等の生徒のための居場所づくりや、学校復帰のための相談・学習支援、より専門性を必要とするカウンセリング等を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>（6年度）利用人数：106人</li> <li>（7年度）利用人数：79人（10月末）</li> </ul> </li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>○いじめ等の様々な問題に的確に対応し、心に届く生徒指導を推進するため、児童生徒・保護者への啓発や教師の資質向上、重大事態に係る専門家の派遣など支援体制を充実 <ul style="list-style-type: none"> <li>・すべての学校において、生徒指導に関する校内研修を実施</li> <li>・長期休業期間中に生徒指導に特化した4分野の研修を実施</li> <li>・生徒指導担当者等研修会（年3回）における外部講師の招聘</li> </ul> </li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>○フレンドシップ通級生や不登校の児童生徒を対象に人との触れ合いや体験活動を実施するほか、保護者を対象に講演会や個別相談会を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>（6年度）6回実施（高校・施設見学3回、宿泊体験3回） 参加者：小学生9人、中学生125人、保護者40人</li> <li>（7年度）6回実施（高校・施設見学3回、宿泊体験3回）（予定） 参加者：小学生8人、中学生36人、保護者11人（10月末）</li> </ul> </li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>（6年度）</li> <li>○『人権教育資料』を作成し、360部を市内各学校へ配布</li> <li>（7年度）</li> <li>○人権教育の推進を図るため、市内の小中学校の校内研修へ指導主事を派遣</li> <li>○人権教育研修会や人権教育担当者会を実施</li> </ul>	障害者雇用の推進  (再)学校教育指導事業  (再)多文化共生推進事業  (再)国際交流センター管理運営事業  (再)フレンドシップ（教育支援センター）支援事業  (再)フレンドルーム（校内教育支援センター）支援事業  (再)生徒指導の充実  (再)フレンドシップ体験交流事業  (再)人権教育の推進事業	◎

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
54 インターネット差別・誹謗中傷被害者支援条例を制定します  インターネットでの差別や誹謗中傷をなくし、安心してインターネットを利用できる環境を整えるため、被害者支援条例を制定します。	○インターネット差別・誹謗中傷被害者支援条例(仮称)制定に向けた取組 ・鹿児島市人権啓発に関する懇話会での審議を経て条例制定着手を決定(8月) ・条例骨子案の検討(10月~)	人権啓発事業	◎
55 健康診断受診率を向上させます  特定健診やがん検診など健康診断受診率を向上させるため、効果的な受診勧奨や普及啓発を行うとともに、受診しやすい環境を整えるなど、受診者に対するさらなる取組を進めます。	○生活習慣病の予防・早期発見のため、各種がん検診等を実施 ・年間を通じての各種がん検診等の実施 ・対象者への受診券の送付 ・土日、夕方検診の実施	元気いきいき検診事業	◎
	○高齢者の生きがいづくりや介護予防を推進するため、市社会福祉協議会で募集・管理する高齢者のボランティア活動等や健康診査の受診に対し、換金等が可能なポイントを付与 (6年度) ポイント付与数: 817ポイント	(再)高齢者いきいきポイント推進事業	
	○医療費適正化に向け、特定健康診査の受診率向上を図る ・特定健診受診者へ、公共施設の無料利用券を交付(R 7~)	特定健康診査事業（国保特会）	
	○生活習慣病を早期発見し、適切な医療につなげ重症化を予防するため、後期高齢者を対象とした長寿健診を実施 ・集団健診実施回数 : 532回 ・個別健診実施医療機関数 : 291医療機関 (7年10月末現在)	後期高齢者長寿健診事業（後期特会）	
56 動物殺処分ゼロを継続します  殺処分ゼロを継続するため、飼い主への終生飼養の啓発などによる収容数のさらなる減少に向けて取組を進めます。	(7年度) ○動物愛護基金を設置し、ふるさと納税等の寄附金募集開始	動物愛護管理推進事業	◎
	○収容数及び自然死を除く殺処分数 収容数: 犬74頭、猫269頭(6年度) 犬39頭、猫 170頭(7年度(10月末現在)) 自然死を除く殺処分数: 犬0頭、猫0頭(3~6年度) 犬0頭、猫0頭(7年度:10月末現在)	犬猫等の飼養者啓発事業	
	○犬猫の飼養者等に対する適正飼養の啓発 ○地域猫等の不妊去勢手術費用及び活動団体への補助 ○(公財)どうぶつ基金を活用した地域猫等に該当しない野良猫の不妊去勢手術の実施		
(6年度~) ○動物愛護推進協議会の設置 ○動物愛護サポーターの活動支援		動物愛護サポート事業	

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
57 地域の魅力や活力を創出する取組を進めます  吉田・桜島・喜入・松元・郡山の各地域について、「地域と共に創るまちづくりプラン」に基づき、地域の魅力向上や賑わいを創出し、地域の活性化を図ります。	○令和5年3月に策定した「地域と共に創るまちづくりプラン」の改訂（7年3月） ○プランに基づく事業の実施 ○プランの進捗管理や事業実施に対する意見聴取の場として、各地域で地域懇話会を開催  ○自然豊かな各地域（吉田、桜島、喜入、松元、郡山）において、「地域農業まつり」を持ち回りで開催（予定） (7年度)松元地区、11月開催	地域の魅力・活力共創事業	◎
		地域農業まつりの開催	
58 だれもが安全に楽しめるインクルーシブ公園の普及に努めます  子どもや高齢者、障害者等、だれもが使いやすいトイレや公園施設のバリアフリー化、遊具等のユニバーサルデザイン化など、インクルーシブ公園の整備を進めます。	○誰もが安全で安心して利用できる都市公園の整備を推進 (7年度)・荒田公園のトイレ：バリアフリー化のため改築工事を実施 ・大峰公園の水飲み場：バリアフリー化のため改築工事を実施（予定）	都市公園安心安全対策推進事業	◎
59 多文化共生の地域づくりを進めます  市民と外国人が互いの文化を認め合い、いきいきと安心して暮らせる多文化共生の地域づくりを進めます。	○国際交流アドバイザー3名（英語圏、中国語、韓国語）を配置し、文化講座等を実施  ○国際交流センターにおいて外国人住民との交流イベント等を実施 ○外国人相談デスクの運用（6年度までは多文化共生推進事業）	国際交流アドバイザー配置事業	◎
	○多文化共生の地域づくりを推進するため、以下を実施 ・市ホームページの自動翻訳機能の運用 ・生活情報ポータルアプリKagoTipsの運用 ・鹿児島市多文化共生推進庁内連絡会の開催（7年5月） ・多文化共生職員研修会の実施（7年12月）	国際交流センター管理運営事業	
		多文化共生推進事業	

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
<b>選ばれる安心安全なまちを目指します</b>			
<b>60 能登半島地震の教訓を踏まえた防災対策を強化し、災害に強いまちづくりを進めます</b>	(7年度) ○大規模災害に備え、資機材等の管理施設や自家給油施設など、緊急消防援助隊活動拠点施設の整備に向けた実施設計を実施  ○防災資機材等備蓄計画に基づき、整備した備蓄物資の適正な管理を実施 (7年度)能登半島地震等を踏まえ、避難所用携帯トイレなどの備蓄を進める  ○大規模災害時の消防体制の充実強化を図るため、必要な資機材を整備するとともに、訓練や研修を実施	緊急消防援助隊活動拠点施設整備事業  (再)防災資機材等備蓄事業  広域消防応援事業	
能登半島地震の教訓や課題を踏まえ、防災対策の見直しを進め、ハード、ソフト両面から大規模災害に備えた強靭なまちづくりを着実に進めます。また、家屋の部分的な耐震工事や防災ベッド等設置への支援を行います。	(3年度) ○長寿命化計画に基づき、対策が必要となった施設について修繕等の設計を実施 (3年度～) ○設計に基づき修繕工事を実施中 (5年度～) ○施設の点検を計画的に実施中	急傾斜地崩壊対策事業	
	(4年度～) ○対策工事を実施中	災害関連特定急傾斜地崩壊対策事業	
	(3年度～) ○準用河川の改修工事等を実施中	準用河川改修事業	
	(3年度～) ○普通河川等の改良工事等を実施中	水路等新設改良事業	
	○調整池等の能力・健全度を調査し、劣化状況等に応じた改良を実施	調整池等整備事業	
	(3年度～) ○港湾施設の長寿命化計画更新を実施中 (4年度～) ○長寿命化計画に基づき、対策が必要となった施設について、補修工事を実施中	港湾の施設維持	
	(6年度) ○城南線や唐湊線で無電柱化に向けた整備を推進 (7年度) ○城南線や唐湊線で無電柱化に向けた整備を推進	無電柱化推進計画事業	
	(6年度) ○武岡団地56号線など9線で災害防止対策を実施 (7年度) ○皆房比志島線など14線で災害防止対策を実施	道路災害防止事業	
	○耐震シェルターや防災ベッド設置への支援を検討	安全安心住宅ストック支援事業	

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
60 能登半島地震の教訓を踏まえた防災対策を強化し、災害に強いまちづくりを進めます  能登半島地震の教訓や課題を踏まえ、防災対策の見直しを進め、ハード、ソフト両面から大規模災害に備えた強靭なまちづくりを着実に進めます。また、家屋の部分的な耐震工事や防災ベッド等設置への支援を行います。	○国土調査法に基づき、一筆ごとの土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界の測量と面積の測定を行い、地籍図・地籍簿を作成 (6年度)紫原団地及び桜ヶ丘団地の地籍調査を実施 ・進捗率：50.0% (7年度)桜ヶ丘団地の地籍調査を実施 二号用地の地籍調査(街区境界調査)を実施 ・進捗率：50.1%（予定）	地籍調査事業	○
	○災害時における市民の適切な避難行動の理解促進を図るため、防災リーフレットを作成し、市内全戸に配布するほか、ハザードマップデータの更新等を実施 (7年度)	(再)災害時避難行動力向上事業	
	○能登半島の視察を行い、福祉避難所（障害者グループホーム）等の現地調査を実施 (7年度)	(再)災害救助に要する経費	
	○国の地方経済・生活環境創生交付金を活用し、段ボールベッドを追加備蓄	(再)災害時食糧等物資備蓄事業	
	○水道施設耐震化計画に基づき、水道施設の耐震化を実施	水道施設耐震化事業	
	○水道管路耐震化計画に基づき、水道管路の耐震化を実施	水道管路耐震化事業	
	○耐震化計画や改築計画に基づき、耐震化を計画的に実施	下水道地震対策事業	
	○ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した汚水管路施設の改築を実施	汚水管路施設ストックマネジメント事業	
	○老朽化した汚水管路施設の改築を計画的に実施	汚水管路施設改良事業	
	○ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した雨水管きょ及び雨水ポンプ場の改築を実施	雨水施設ストックマネジメント事業	
	○雨水管理総合計画に基づき、雨水管きょの整備を実施	雨水管きょ整備事業（既成市街地）	
	○土地区画整理事業区域内における雨水管きょの整備を実施	雨水管きょ整備事業（土地区画整理事業区域）	
	○吉野第二地区土地区画整理事業に伴う稻荷川雨水貯留施設等の整備を実施	雨水貯留施設整備事業	
61 様々な状況に合わせ避難所の質を確保します  災害時の避難所について、高齢者や障害者、乳幼児等の要支援者やペット同行避難など、避難者それぞれの状況に合わせた質の確保・向上に取り組みます。	(7年度) ○和室や玄関、トイレの入り口など主に履物の履き替えが必要な箇所に手すりを設置（39館） ○洋式より和式トイレが多い館について洋式化を実施（2館）	地域福祉館バリアフリー推進事業	◎
	○防災資機材等備蓄計画に基づき、整備した備蓄物資の適正な管理を実施 (7年度)能登半島地震等を踏まえ、避難所用携帯トイレなどの備蓄を進める	防災資機材等備蓄事業	
	○大規模災害時に避難所以外に避難している市民に対し、仮設トイレ等のし尿処理体制が整うまでの間、緊急で供給する携帯トイレを備蓄 (7年度)携帯トイレの購入（11,000枚） (8年度)携帯トイレの購入（11,000枚）（予定） (9年度)携帯トイレの購入（11,000枚）（予定）	災害時し尿処理対策物資備蓄事業	

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
61 様々な状況に合わせ避難所の質を確保します  災害時の避難所について、高齢者や障害者、乳幼児等の要支援者やペット同行避難など、避難者それぞれの状況に合わせた質の確保・向上に取り組みます。	(6年度～) ○大規模災害発生による停電時などにおいて、速やかな電源の確保・供給を行うため、医療用機器にも対応した蓄電池を備蓄し、防災対策の強化を図る。 (7年度) 6台	災害時非常用電源備蓄事業	◎
	(毎年度) ○避難所運営マニュアルを防災訓練や市政出前トーク等で周知 (6年度) ○協力協定施設（特別養護老人ホーム）において福祉避難所実地訓練を実施 (7年度) ○指定福祉避難所（13か所）の運用を開始 ○早期開設避難所（37か所+指定福祉避難所13か所）の運用を開始	災害救助に要する経費	
	(毎年度) ○液体ミルク、アレルギー対応のミルク・レトルト食品・米粉クッキー・保存用パンの備蓄入替を実施 (7年度) ○紙オムツ、生理用品の備蓄入替を実施	災害時食糧等物資備蓄事業	
	○大規模災害時のし尿処理対策の一環として、マンホールトイレを桜島爆発避難場所(12箇所)及び桜島爆発避難場所の代替施設(22箇所)を対象に整備実施 整備対象箇所：長田中など5箇所の避難所（3年度末） 甲東中など3箇所の避難所（4年度） 玉龍高など4箇所の避難所（5年度） 吉野中など4箇所の避難所の実施設計（6年度） 吉野中など4箇所の避難所（7年度（予定））	マンホールトイレ整備事業	
	○様々な状況に合わせた地域公民館の多用途性の充実を図るため、老朽化した施設の改修等を実施 (7年度) 谷山市民会館、武・田上公民館(外壁補修)	地域公民館整備事業	
	○イベント、市広報誌等でのペット同行避難の啓発	(再)犬猫等の飼養者啓発事業	
62 防災力のICTの強化を図ります  大規模災害時の速やかな状況把握や避難者の安全確保を迅速に行うため、官民連携による災害用ドローンの活用など防災DXを進めます。	○関係部局と連携強化を図り、迅速かつ的確な災害対応を講じるため、防災情報システムの保守・運営を実施	防災情報システム保守・運営事業	◎
	○迅速・的確な災害対応や応急手当につなげるため、通報者がスマートフォン等で撮影した災害現場の映像を通信指令センターに伝送できるシステムを運用 ・運用実績：103件（10月末現在）	119番映像通報システム整備事業	
	○医療の早期介入や映像情報の共有化を図るため、災害現場の映像をドクターカーや通信指令センター等に中継するシステムを運用 ・運用実績：665件（10月末現在）	現場中継システム整備事業	
	○無人航空機（ドローン）の運航体制を確保するため、運航に係る知識や操縦技術の向上に資する訓練や研修を実施	(再)広域消防応援事業	

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
62 防災力のICTの強化を図ります  大規模災害時の速やかな状況把握や避難者の安全確保を迅速に行うため、官民連携による災害用ドローンの活用など防災DXを進めます。	○消防団事務のDX化により、消防団員の負担軽減、事務処理過程での人為的ミスの削減及び事務の効率化を図る。 (7年度) 消防団アプリ導入に向けた検討	消防団事務DX事業	◎
63 市民との協働による防災対策を推進します  災害時の避難行動の理解促進や自主防災組織の育成など、市民と協働しながら防災体制を充実します。	○災害時における市民の適切な避難行動の理解促進を図るため、防災リーフレットを作成し、市内全戸に配布するほか、ハザードマップデータを更新	災害時避難行動力向上事業	◎
	○自主防災組織の結成を促すため、自主防災組織が行う防災活動に必要な資機材を整備する際に補助 ・自主防災組織数：638団体(10月末現在) ・補助件数：15件 (10月末現在)	自主防災組織育成促進事業	
	○地域の防災体制の強化や防災意識の高揚を図るため、既存の自主防災組織の防災活動に要する経費を助成 ・助成件数：135件 (10月末現在)	避難行動要支援者避難支援等事業	
64 桜島火山防災研究所を設置し、火山防災トップティを推進します  大規模噴火においても犠牲者ゼロを達成できるよう、防災研究等を行う桜島火山防災研究所を設置し、防災対策の積極的な情報発信に取り組みます。	○桜島火山防災研究所を設置(7年4月1日) ○大量軽石火山灰からの避難対象地域決定に資する降灰量予測システムの構築や他機関との大量のデータのやり取りや解析、処理等を行うネットワークの構築等を実施 ○観測データ提供に関する協定の締結 ・国土交通省九州地方整備局大隅河川国道事務所(7年6月) ・国立大学法人京都大学防災研究所(7年10月)	桜島火山防災研究事業	◎
65 救命救急体制の充実・強化を図ります  急増する救急搬送への需要対策のため、救命救急体制の充実に取り組みます。	○救急業務の高度化や増加する救急需要に対応できるよう、医療機関による救急救命士の再教育を行うとともに、救急救命士や救急資格者などの養成を強化 (7年度) ・救急救命士の養成：6人養成中 (10月末現在) ・指導救命士の養成：1人 (10月末現在) ・救急資格者の養成(8年1月予定) ・気管挿管病院実習：8人 (10月末現在) ・救急救命士の再教育：再教育実習修了者21人 (10月末現在) ・医師による事後検証：170件検証中 (10月末現在)	救急救命士養成・研修及びメディカルコントロール体制の推進事業	◎
	○メディカルコントロール体制の推進  (通年) ○訓練用資器材の修繕 ○訓練用資器材で使用する消耗品の購入	高度救命処置技術向上事業	
	○増加する救急需要に適切に対応するため、各種救急資器材の整備更新等を行うほか、予防救急を推進 ・各種救急資器材の整備更新等 ・非常用救急車の臨時の運用 (7月6日から8月30日までの40日間) (7年度) ○マイナ救急の実証事業(10月1日開始) ※全救急隊(19隊)実施中 ○県が進める「救急安心センター事業(#7119)」への積極的な協力	救急需要対策事業	

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
65 救命救急体制の充実・強化を図ります  急増する救急搬送への需要対策のため、救命救急体制の充実に取り組みます。	(7年度) ○高規格救急車2台更新（寄贈）※2台更新完了（7月、10月） ○総合観察装置3台更新 ※11月予定 ○自動式心肺蘇生器2台更新 ※2台更新完了（8月）	救急業務高度化事業	◎
	(通年) ○感染防止対策用資器材の整備更新等	救急隊員等感染防止対策事業	
	(通年) ○救命率の向上や後遺障害の軽減など、救急医療のさらなる充実を図るため、ドクターを運用 ・効果的なドクターカー運用 ・事後検証体制の継続 ・病院研修体制の推進	ドクターカー運用事業	
<b>市民に分かりやすい、より便利な市役所づくりを進めます</b>			
66 市役所へのお問い合わせに対し、A I チャットボットを導入します  市への問い合わせに対し、いつでもだれにでも迅速に回答できるよう、また、在住外国人、観光客からの問い合わせにもスムーズに対応できるよう A I チャットボットを導入します。	(7年度) ○導入に向けて検討中	—	△
67 町内会回覧板デジタル化など、コミュニティの維持充実を図ります  町内会、地域コミュニティ協議会等の活動支援や回覧板等のデジタル化など負担軽減に取り組み、住民主体のまちづくりを促進し、コミュニティの活性化を図ります。	(通年) ○各校区の地域コミュニティ協議会の活動等に対し助成するとともに、地域連携コーディネーターによる支援を実施	コミュニティビジョン推進事業	◎
	○町内会活動の効率化、負担軽減や活性化を図るため、デジタルツール活用に係る経費の一部を助成 ・交付決定件数：21件（10月末現在）	町内会デジタル活用促進事業	
	○地域コミュニティ活動の活性化や地域の連帯強化の促進を目的とする事業を実施する町内会等に対し助成 ・交付決定件数：600件（10月末現在）	町内会活動活性化事業	
	○町内会活動等の情報発信の強化や誰もが参画しやすい組織運営を支援するための講座開催 ・開催等回数：8回、参加人数：延べ158人、参加団体数：140団体（10月末現在） ○団体内での実践的な活用を支援するための講師を派遣 ・派遣団体数：5件（10月末現在）	町内会の多様な世代の参加応援事業	

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
68 市民サービスの向上と行政運営の効率化を図るために、DXの取組をさらに進めます  ICTを積極的に政策に取り入れ、行政手続きのデジタル化など、市民サービスの向上と行政運営の効率化をさらに進めます。	○ICTを活用した簡易でスピーディーな業務の改善・効率化を図るため、ノーコードツールを導入（7年度～）	ノーコードツール活用推進事業	◎
	○次期DX推進計画（9～13年度）の策定に向け、市民意識調査等を実施 ・調査期間：8月 ・調査対象：3,500人 ・回答数：1,670人（回答率47.7%）	次期DX推進計画策定事業	
	（7年度） ○「行かなくてもいい市役所」づくりを一層推進するため、電子申請システムのリニューアルを実施 ・リニューアル時期：9月運用開始	行かない市役所促進新電子申請システム導入事業	
	○集中管理公用車の予約から貸出状況の把握及び鍵管理まで、一体的なシステムを導入することで運用効率化を図り、集中管理公用車利用者及び管理者の業務効率化（6年度）システム仕様等の検討など導入準備 (7年度) システムの導入（10月から稼働）	集中管理公用車運用システム導入事業	
	○近代文学館・メルヘン館の収蔵資料をWeb公開することにより、市民等が収蔵資料を閲覧・活用することができるようシステム整備を実施 ・登録件数：約127,000点（10月末日現在）（公開判定後、公開予定）	近代文学館・メルヘン館収蔵資料公開データベース整備事業	
	○市民の利便性向上を図るため、HIV等の匿名検査の予約と結果開示をデジタル化（11月運用開始）	ICTを活用した特定感染症検査予約システム導入事業	
	○安心安全な食肉の供給のため、食肉衛生管理体制のデジタル化を図り、事業者の速やかな衛生管理を促進 ・タブレット端末の導入及び畜場内の無線環境整備（10月実施済） ・ノーコードツールを使用したアプリ作成（11月試行）	食肉衛生管理デジタル化事業	
	（7年度） ○保護者の利便性の向上を図るため、保育所等の利用に関する通知をオンライン化（予定）	教育・保育関係手続きオンライン化促進事業	
	○建築確認電子申請システムの導入（8年3月受付開始（予定））	行かない市役所促進建築行政オンライン化事業	
	（7年度） ○道路標識台帳を電子化し、府内共有GISへ反映 ・運用開始：8年4月～（予定）	道路標識台帳デジタル化事業	

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
68 市民サービスの向上と行政運営の効率化を図るために、DXの取組をさらに進めます  ICTを積極的に政策に取り入れ、行政手続きのデジタル化など、市民サービスの向上と行政運営の効率化をさらに進めます。	(7年度) ○相談依頼の利便性向上を図るため、高齢者やその家族の総合相談窓口である地域包括支援センターのホームページ上に、相談するための電子フォームを作成 ・運用実績：78件（10月末現在）	高齢者に関する総合相談の電子依頼フォーム作成事業	◎
	(通年) ○市政情報や本市の旬の魅力などを掲載する広報紙を発行 (7年度) ○作成業務の効率化を図るため、オンライン校正ツールを導入(7月～)	広報紙「市民のひろば」の発行	
	○国が策定する標準仕様(20業務)に準拠したシステムへの移行の実施 ・移行時期：令和8年1月(予定) 10業務（住民基本台帳等） 令和8年3月（予定） 1業務（健康管理） 令和9年1月(予定) 7業務（個人住民税等） 令和11年1月(予定) 2業務（児童手当、児童扶養手当）	情報システム標準化事業	
	○業務の効率化に取り組むため、システム標準化に伴うRPAのシナリオ修正や対話型生成AIの活用研修等を実施 ・研修回数：1回	AI等活用推進事業	
	○学校給食費の公会計化に向け、学校事務の円滑化等を図るため、給食費等を管理するシステムを市立小・中学校に整備 (6年度) 庁内や関係機関等と公会計・システム導入に向けた検討 (7年度) システム構築 保護者への周知（予定）	学校給食費等管理システム整備事業	
	(6年度～) ○業務の効率化を図るため、現場調査に360度カメラ及び現場用スマート端末を活用	現場調査ICT推進事業	
	(6年度) ○令和6年3月から本庁及び谷山支所の市民課において導入した「書かない窓口システム」を各支所総務市民課に拡充(6年12月～7年1月) ○システム拡充にあわせて、市民の待ち時間の削減や職員の業務負担軽減のため、各支所にあったレイアウト変更や運用変更等のBPRを実施 (7年度) ○さらなる市民の負担軽減や利便性の向上を図るため、おくやみコーナーでの手続きなど対象を拡充	住民異動手続き等における「書かない窓口」事業	
	○第二次鹿児島市公共交通ビジョン（4年3月策定）の推進	(再)公共交通ビジョン推進事業	
	(6年度) ○アンケート等により地域住民の意向等を把握し、AIオンデマンド交通実証実験の結果等も踏まえ、見直し方針の策定に向けた調査・検討を実施 (7年度) ○AIオンデマンド交通の実証実験や地域住民の意見等を踏まえ、公共交通ビジョン協議会専門部会において協議等を行うとともに、地域懇話会を開催し、地域の実情に応じた交通手段の見直し方針を策定	(再)公共交通不便地における持続可能な交通手段調査検討事業	
	○生活習慣病の予防・早期発見のため、各種がん検診等を実施 ・マイナポータルから検診結果を閲覧可能 ・パソコンやスマートからがん検診等の予約可能	(再)元気いきいき検診事業	

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
68 市民サービスの向上と行政運営の効率化を図るために、DXの取組をさらに進めます  ICTを積極的に政策に取り入れ、行政手続きのデジタル化など、市民サービスの向上と行政運営の効率化をさらに進めます。	○業務効率化と情報セキュリティーの向上を図るとともに、児童相談所設置を見据えた「児童相談システム」を導入 ・運用開始：8年2月(予定)	(再)児童相談システム導入事業	◎
	○保護者の子育てと就労等との両立を支援するため、児童等が病気の回復期にあり集団保育等が困難である期間において、一時的に児童を預かる病児・病後児保育を実施 ・実施機関数：8施設(10月末現在)	(再)病児・病後児保育事業	
	(6年度) ○学校やフレンドシップ等に通えず自宅で過ごしている児童生徒の自立支援のため、メタバース（仮想空間）上で相談対応や学習支援等を実施 ・運用開始：令和6年9月～ ・利用児童生徒：47人（令和7年3月末） (7年度) ○メタバースによる学習支援や教育相談の充実 ・相談員の増員：1人→2人 ・利用可能IDの追加：100ID→200ID ・フロアやコンテンツ等の拡充 ・学習支援員(4人)によるメタバース上での学習支援の実施 ・利用児童生徒：74人（10月末）	(再)フレンドシップ・メタバース支援事業	
	(通年) ○広報紙「かごしま市民のひろば」に掲載する全ての記事をWEBページ(HTML形式)に変換し、スマートフォン等でより便利に分かりやすく工夫して配信	「市民のひろばONLINE」配信事業	
	(通年) ○LINEを活用し、市民一人一人のニーズに合わせた市政情報や市電・市バスの運行等の市民生活に役立つタイムリーな情報や災害情報などを配信	LINEでつながる市政情報配信事業	
	(令和4年度～) ○専門的な知見の活用を図り、DXを推進するため、地域活性化起業人制度で民間企業から専門知識を持つ人材を受け入れ (7年度) ・8月末で現行の協定(2名派遣)が終了 ・新たな協定企業(1名派遣)を募集中(11月末現在)	DX推進サポート事業	
	○公共施設の予約から利用料等の支払いまでをオンラインで行うことができる公共施設予約システムを運営	公共施設予約システム運営事業	
	○県内自治体で共同利用する電子申請システムや国が運営するマイナポータルを運用	電子申請システム等運用事業	
	○職員がデジタルの力を有効に活用し、より効率的で効果的に業務を行うための研修等を実施	職員による業務デジタル化促進事業	
	○産学官金が協働して、地域のデジタル化を新たな価値創出と社会課題解決の両面から推進するために取り組む「かごしまデジタルスマートシティ推進協議会」のプロジェクトを支援 ・参画団体数：22(7年度) ・プロジェクト数：2	デジタルスマートシティ推進事業	

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
68 市民サービスの向上と行政運営の効率化を図るために、DXの取組をさらに進めます  ICTを積極的に政策に取り入れ、行政手続きのデジタル化など、市民サービスの向上と行政運営の効率化をさらに進めます。	○事業者の利便性向上や本市における事務の効率化を図るため、電子契約サービスを運営（6年12月～）	電子契約サービス運営事業	◎
	○市民の相談に応じて結婚のあっ旋を行うために、AIマッチングシステム活用等により結婚相談所を管理運営 ・登録者数：582人（10月末現在）	婚活サポート事業	
	（4年度～） ○保育所等における利用調整時の職員の事務負担軽減を図るため、利用選考支援システムを運用	(再)利用選考支援システム運用事業	
	（3年度～） ○妊娠・出産・子育て期の記録管理や予防接種などのデジタル管理、地域子育ての情報の受診などができる母子健康手帳アプリ「まごまっこアプリ」を運用 ・累計登録者数：12,553人（10月末現在）	母子健康手帳アプリ運用事業	
	（4年度～） ○生活習慣病予防、介護予防等について、タブレット端末等を活用した保健指導を実施	生活習慣改善支援事業	
	（5年度～） ○道路照明灯のLED化に着手するため、道路照明灯のデータベースを構築・運用	道路照明灯LED化事業	
	（5年度～） ○金融機関に対して行う預貯金照会業務の迅速化・効率化を図るためにLGWANを介して電子的に照会業務を実施	デジタル式預貯金照会システム運用事業	
	（5年度～） ○スマートフォン等で口座振替の申込み手続を完了できるWeb口座振替受付サービスを運用 ○市窓口で簡単に口座振替の申込み手続ができるペイジー口座振替受付サービスを運用 ・申請件数：10,398件（10月末現在）	口座振替Web等受付サービス事業	
	（5年度～） ○農林水産省所管の補助金等のオンライン申請を推進するため、農林水産省共通申請サービス（eMAFF）の環境整備と利用方法に関する研修会等を実施 ・専用端末の設置：6台（5年度に整備済み） ・周知回数・人数：26回・296人（10月末現在）	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）活用事業	
	（6年度～） ○境界確定調書等のスキャニング作業を実施 ○鹿児島大学と共同研究契約を締結し、データ検索等の効率化のためのシステムを構築	境界確定調書デジタル化事業	
	（5年度～） ○本市のLINE公式アカウントを利用した市民等からの市道の損傷や不具合等に関する通報を受信し、統合型GISで情報共有できるシステムを運用 ・通報件数：766件（6年度）	道路通報システム事業	

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
68 市民サービスの向上と行政運営の効率化を図るために、DXの取組をさらに進めます  ICTを積極的に政策に取り入れ、行政手続きのデジタル化など、市民サービスの向上と行政運営の効率化をさらに進めます。	○道路台帳を統一した仕様で一元的に管理し、オープンデータ化も見据えたデジタル化を実施 (6年度) ・窓口対応円滑化に係るシステム（道路閲覧システム、3次元表示システムなど）を構築し、窓口で運用（3月～） ・市全域のモービルマッピングシステム計測を実施（～3月） ・吉田地域、吉野地区土地区画整理事業区域内の道路台帳デジタル化を実施（～3月） (7年度) ・松元地区の道路台帳デジタル化を実施（予定）	道路台帳デジタル化事業	◎
	(4年度～) ○写しの交付事務の効率化を図るため、開発登録簿の電子化を実施（運用開始：R6年1月～）	開発登録簿電子化事業	
	(3年度～) ○電子書籍の貸出等が可能な電子図書館サービスを実施 貸出数：46,349回（7年度：10月末現在）	電子図書館サービス事業	
	(3年度～) ○CIO補佐官の専門的知見を活用するほか、窓口でのキャッシュレス決済等を運用 ・窓口キャッシュレス決済 導入施設数：31施設（10月末現在）	行政デジタル化推進事業	
	(6年度～) ○在宅支援各種サービスの課題・解決手法を整理し、必要な見直しを進めるほか利便性向上に向けた検討を実施	在宅支援サービス申請等デジタル化検討事業	
	○利用者の利便性向上を図るため、民間事業者が提供するアプリ「ミライロID」を活用して、障害者手帳と同様に取扱う ・ミライロID対象施設数：90件	ミライロIDを活用した施設使用料等減免手続きの簡素化	
	○多文化共生の地域づくりを推進するため、以下を実施 ・市ホームページの自動翻訳機能の運用 ・生活情報ポータルアプリKagoTipsの運用 ・鹿児島市多文化共生推進庁内連絡会の開催（7年5月） ・多文化共生職員研修会の実施（7年12月）	(再)多文化共生推進事業	
	(5年度～) ○ICTで住みよいまちを実現するため、マイナンバーカードを活用した各種サービスで利用できるIDの発行や、利用者のニーズに応じたプッシュ通知を行う基盤を運用	(再)ICTで住みよいまち推進基盤運用事業	
	○市民のICTリテラシーの向上を図るため、スマートフォン活用講座や高齢者向けデジタル相談会を実施 ・スマートフォン活用講座 開催回数：25回 ・高齢者向けデジタル相談会 開催回数：6回（10月末現在）	(再)市民ICT利活用事業	
	(4年度～) ○コミュニティバス「あいばす」の運行状況がリアルタイムでわかるバスロケーションシステムを運用	(再)公共交通不便地対策事業	

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
68 市民サービスの向上と行政運営の効率化を図るために、DXの取組をさらに進めます  ICTを積極的に政策に取り入れ、行政手続きのデジタル化など、市民サービスの向上と行政運営の効率化をさらに進めます。	○児童クラブのICT化により、保護者の利便性向上や職員の業務負担軽減を図るために、児童等の入退室管理や保護者への連絡等ができるシステム等を運用(6年12月～)	(再)児童クラブICT化推進事業	◎
	(6年度～) ○児童のタブレット端末を活用した学習を支援するため、インターネット環境の充実を図る ・市設置児童クラブのWi-Fiルーターの運用 ・市設置児童クラブへの光回線整備工事（予定） ・民間児童クラブへの光回線使用料等補助	(再)児童クラブタブレット学習支援事業	
	○子育て世帯等の利便性向上を図るために、子育て支援関連情報の問い合わせに24時間365日対応するAIチャットボットを運用(運用開始：6年1月～) 問合せ件数：7,501件（10月末現在）	(再)子育て情報AIチャットボット活用事業	
	(5年度～) ○施設と市双方の業務負担の軽減と事務の効率化を図るために、教育・保育施設の給付費等の申請、算定等の業務について、クラウド上でデータを共有し、一括管理するシステムを運用	(再)給付費等申請クラウドシステム運用事業	
	(3年度～) ○こども家庭センターを中心に妊娠期から子育て期までの支援を行うとともに、タブレット端末でのオンライン保健指導を活用するほか、産後うつの予防等の観点から実施する産後ケアなどの支援を実施	(再)妊娠・出産包括支援事業	
	○利便性・回遊性の向上を図るため、スマートフォンアプリを利用したシェアサイクル「かごりん」を運営	(再)シェアサイクル運営事業	
	(6年度～) ○Web受付や電子決済を導入した粗大ごみ受付システムの運用保守を実施(運用開始：7年1月)	(再)粗大ごみ受付システム運用事業	
	○食品ロス削減のため、食品の売れ残りを防ぎたい小売店と消費者のニーズを、スマートフォンなどでマッチングするフードシェアリングサービスを運用 ・マッチング実績（取引成立回数）：420件（10月末現在）	(再)食品ロス削減マッチングサービス運用事業	
	(5年度～) ○タブレット端末を利用し、農地利用状況調査等を実施するほか、農業委員会サポートシステムの運用・保守管理を実施	(再)農地情報収集等業務効率化事業	
	(6年度～) ○ICT機器との接続に特化し、明るい室内でも視認しやすい電子黒板の整備 導入校：118校（10月末現在）	(再)電子黒板整備事業	
	(7年度～) ○事業者や市民の利便性の向上を図るために、介護認定の進捗状況をインターネットで確認できるシステムを構築 ・供用開始：10月（実施済）	ICTを活用した介護認定進捗確認システム導入事業	

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
68 市民サービスの向上と行政運営の効率化を図るために、DXの取組をさらに進めます  ICTを積極的に政策に取り入れ、行政手続きのデジタル化など、市民サービスの向上と行政運営の効率化をさらに進めます。	(7年度～) ○職員の作業時間短縮と市民サービスの向上を図るため、RPA等の利活用で後期高齢者医療事務を効率化	後期高齢者医療事務効率化DX推進事業	◎
	(7年度～) ○特定保健指導の実施率向上を図るため、各保健センターに保健指導入力システムを導入 ○市電・市バスの利用促進を図るため、九州MaaSのプラットフォームアプリ「my route」等でモバイル乗車券を造成・販売 (7年度) 対象券種・運用方法の検討	健康づくり推進事業（国保特会）	
	(7年度～) ○給排水設備工事申請書、各種届出の押印・様式見直しを実施(4月) ○給排水設備工事の各種届出の電子申請を拡充(4月) ○ノーコードツールを活用し、給排水設備工事申請の電子申請システムを構築 ・供用開始：8年4月（予定）	九州MaaS事業	
	(6年度) ○利用者の利便性向上を図るため、MaaSアプリを活用したデジタルチケットの運用を開始 ・市バス・電車・フェリー共通利用券「CUTE」運用開始(6年10月) ・木下大サーカス企画乗船券販売(7年1月～3月)	給排水設備工事等の電子申請の推進	
	(7年度) ○利用者サービスの向上を図るため、新たなデジタルチケット(企画乗船券等)を導入(12月予定) ・桜島カフェ「桜島小みかんジュース」サービス券付き桜島フェリー車両往復乗船券 ・桜島フェリー旅客往復乗船券	桜島フェリーPR・利用促進事業	
	(6年度) ○利用者の利便性向上を図るため、桜島フェリー運賃の支払い方法に、交通タッチ決済(VISAタッチ)を導入(7年3月)	桜島フェリー運賃キャッシュレスシステム運用事業	
	(7年度) ○院内における業務用スマートフォンの通信品質の改善を図るため、アンテナ増設等の対応を実施（予定）	市立病院内ネットワークシステム拡充事業	
	(6年度) ○職員のリテラシー向上を図るため、標的型攻撃メール訓練（7年2月）及びセキュリティ対策研修を実施（7年3月） (7年度) ○職員のリテラシー向上を継続的に図るため、標的型攻撃メール訓練（7年9月、8年1月）及びセキュリティ対策研修を実施（7年10月）	医療情報システムセキュリティ対策強化事業	
	○運賃決済のキャッシュレス化による利便性向上を図るため、市電・市バスにおけるクレジットカードタッチ決済を運用 ・利用可能ブランドの拡充（Mastercard）(8月実施) ・キャンペーンや割引制度等について関係事業者と協議を実施（随時実施）	市電・市バス運賃クレジットカードタッチ決済事業	
	○バス運行データ分析ツールを活用し、路線・ダイヤの検討を実施 ・分析結果を基に効果的・効率的なダイヤ・路線への改正を実施(7月20日改正) ・継続的に分析し、次年度以降の改定路線を選定(予定)	バス運行データ分析事業	

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
68 市民サービスの向上と行政運営の効率化を図るために、DXの取組をさらに進めます  ICTを積極的に政策に取り入れ、行政手続きのデジタル化など、市民サービスの向上と行政運営の効率化をさらに進めます。	(7年度) ○雨水ポンプ場の稼働状況を一元的に管理する遠隔集中監視システムの整備を実施  ○特定健診受診者中、健康課題のある市民に対し、ICTを活用した保健指導を実施	雨水ポンプ場遠隔集中監視システム整備事業  (再)健診受診者保健指導事業（国保特会）	◎
69 生成AIの活用推進と運用の安全性を高めます  生成AIの活用を推進するとともに、運用にあたっては、情報管理や著作権侵害などが起こらないようガイドラインを定めるなど運用の安全性を高め、業務の効率化や市民サービスの向上を図ります。	(6年度) ○職員向けに生成AI活用のためのガイドラインを作成・運用開始 (7年度) ○業務への活用を促進するため、活用方法等を紹介する庁内広報を実施 ○業務の効率化に取り組むため、対話型生成AIの活用研修等を実施 ・研修回数：1回	(再)AI等活用推進事業	◎
70 鹿児島市内全域で「市長と語る会」を開催します  市民の皆様に市政の動向をしっかりとご報告し、またご意見を伺い施策に反映させるべく、鹿児島市内全域で「市長と語る会」を開催します。	○総合計画の地域を単位に14エリアに分け、各地域で開催 (7年度) ・開催済：松元(6月)、桜島(7月)、谷山(9月)、中央(10月)、伊敷(10月)、上町(11月) ・開催予定：喜入(8年1月)	市長と語る会	◎
71 市立病院の機能を強化し、利便性の向上を図ります  ICTの活用により、患者の満足度向上を図るとともに、病棟を増築し、感染症対応力を強化します。	(6年度) ○患者サービスの向上及び業務効率化を図るため、スマートオリエンテーションの導入やRPAによる自動化を実施 (7年度) ○院内情報の可視化  (6年度) ○ホームページのリニューアルを実施(7年3月) (7年度) ○ホームページの記事更新・管理を実施  (6年度) ○増築棟建設予定地にある既存設備の移設等工事を実施 ○増築本体・設備工事を発注（入札不調・入札中止） (7年度) ○市立病院に必要な機能や工事費を踏まえた再整備計画・事業の見直しを検討	スマートホスピタル推進事業  市立病院ホームページ管理事業  市立病院再整備推進事業	○

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
<b>ワクワクする、世界中から選ばれるまち</b>			
国内外から選ばれるまちの魅力を高めます			
72 アミューズメント機能の充実を図ります  平川動物公園遊園地・錦江湾公園のリニューアルや桜島で自然体験ができる場の創設など、観光イベントや観光施設の魅力向上に取り組みます。	(7年度) ○平川動物公園遊園地と錦江湾公園の一体的なリニューアルの基本構想を策定 ・トライアルサウンディング調査（8～9月） ・基本構想策定（8年3月予定）	平川動物公園遊園地・錦江湾公園リニューアル事業	◎
	(7年度) ○桜島地域にぎわい創出を図るため、観光客等が集える新たな自然体験型観光施設の整備に向けた調査を実施 ・サウンディング調査（8年1月予定） ・地盤調査（8年1～3月予定）	桜島自然体験アクティビティ整備事業	
	(7年度) ○かごしま水族館の老朽化している設備の更新や今後のあり方についての検討を実施	かごしま水族館施設整備事業	
	(7年度) ○平川動物公園の老朽化している施設の改修や設備の更新等を実施	平川動物公園施設改修事業	
	(7年度) ○維新ふるさと館の施設の魅力向上を図るため、展示物等のリニューアルを検討 ・リニューアル基本・実施設計(8年3月)	維新ふるさと館リニューアル検討事業	
	○観光都市鹿児島のアピールにつなげるため、南九州を代表する祭りである「おはら祭」を本市の観光振興に資する魅力的なイベントとして開催 ・開催日：7年11月2日（日）・3日（月・祝）	おはら祭の開催	
	○県内外からの誘客を図るため、世界有数の活火山桜島と波静かな錦江湾を舞台に、花火大会を開催 ・開催日：7年8月23日（土）	かごしま錦江湾サマーナイト大花火大会の開催	
73 歩いて楽しめるまちづくりを進め、街なかにぎわい創出を図ります  街なかへの出店等の促進や、イベントへの支援、再開発事業の推進などにより、歩いて楽しめるまちづくりや都市機能の強化に取り組み、街なかのにぎわいを創出します。	(6年度) ○建替え促進施策の検討（業務委託）、民間ヒアリング (7年度) ○容積率割増し制度の施行（12月） ○附置義務駐車場条例の緩和(8年4月施行予定)に係るパブリックコメント手続など	(再)まちなか建替え等促進事業	◎
	(6年度) ・ポケットパーク設置社会実験など (7年度) ・ポケットパークのトライアルサウンディングの実施及びあり方検討、マイアミ通り基本設計など	歩いて楽しめるまちづくり推進事業	
	○個性と魅力ある都市空間の創出などを図るため、市街地再開発事業を推進 (6年度) ・都市計画決定を行い、建物調査等に対し助成 (7年度) ・基本設計等に対し助成など（予定）	加治屋町1番街区市街地再開発事業	
	○市民の心に潤いをもたらし、まちの活力につなげるため、誰もが文化芸術に身近に触れ親しめる「かごしままちなか文化彩」を開催(7年11月)	市民文化活動推進事業	

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
73 歩いて楽しめるまちづくりを進め、街なかにぎわい創出を図ります  街なかへの出店等の促進や、イベントへの支援、再開発事業の推進などにより、歩いて楽しめるまちづくりや都市機能の強化に取り組み、街なかにぎわいを創出します。	<p>○中心市街地の面的な活性化を図るため、商店街等が実施するにぎわいの創出につながるイベント等に対し助成 助成件数：2件（4年度） 8件（5年度） 8件（6年度） 3件（7年度：10月末現在）</p> <p>○中心市街地、団地核の活性化を図るため、本市主催の創業セミナー等の修了者が空き店舗を活用して新規開業する場合の店舗整備に対し助成 助成件数：1件（4年度） 3件（5年度） 4件（6年度） 3件（7年度：10月末現在）</p> <p>（6年度） ○いづろ交差点周辺地区において、地区整備の基本方針等の検討を行い、地権者の意向を踏まえた市街地総合再生基本計画を作成 （7年度） ○4月に設立された再開発協議会と連携しながら、金生町7番街区などの市街地再開発事業基本計画を作成中</p>	中心市街地にぎわい創出支援事業  創業者テナントマッチング事業  市街地再開発促進事業	◎
74 市民や観光客の憩いの場としての甲突川の魅力向上を図ります  甲突川河畔の千本桜の復活や夜間ライトアップのほか、周辺施設と連携したイベントの充実など、市民や観光客が憩える場として魅力向上を図ります。	<p>（7年度） ○甲突川河畔の千本桜の再生に向け、整備方針等を定めた「甲突川千本桜再生プロジェクト」の素案に対するパブリックコメントの実施（8月～9月）及び策定（8年1月予定）</p> <p>（7年度） ○水辺景観エリアにおける夜間景観基本計画素案を作成（8年3月予定）</p> <p>○個性と魅力ある都市空間の創出などを図るため、市街地再開発事業を推進 （6年度） ・都市計画決定を行い、建物調査等に対し助成 （7年度） ・基本設計等に対し助成など（予定）</p> <p>（7年度） ○施設の魅力向上を図るため、展示物等のリニューアルを検討 ・リニューアル基本・実施設計（8年3月）</p> <p>（7年度） ○使用料改定（10月） ○空気調和機整備工事（1月～2月）</p> <p>（6年度） ○維新ふるさと館周辺の甲突川河畔において、民間活力による新たなにぎわいを創出に取り組む ・開催実績：甲突川リバーサイドフェス 7回（4～10月）※雨天等による中止含む</p>	甲突川千本桜再生プロジェクト事業  まちなか夜間景観形成事業  (再)加治屋町1番街区市街地再開発事業  (再)維新ふるさと館リニューアル検討事業  維新ふるさと館管理運営事業  甲突川リバーサイド利活用事業	◎

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
75 鹿児島アリーナのエンタメ化を進め、魅力向上を図ります  鹿児島アリーナの機能を高めるため、デジタルサイネージの導入などエンタメ化を進め、臨場感あふれる施設にリニューアルし、様々な人々が楽しめる交流拠点となるよう魅力向上を図ります。	○スポーツ・イベントを見て楽しめる機能の向上を図るため、リニューアルを検討(6年度) ・エンターテインメント設備実施設計作成(7年3月) (7年度) ・リニューアル施設改修基本実施設計発注(8年1月)	鹿児島アリーナリニューアル検討整備事業	◎
76 海岸線を活かしたまちづくりを進めます  磯新駅の開業に合わせて、磯ビーチハウスに民間力を導入し、カフェやマリンスポーツなど年間を通じて楽しめる観光資源とするほか、同地区への商業施設の出店を促すなど周辺エリア全体での魅力向上を図ります。	○仙巖園駅開業後の磯地区の活性化や交流人口の拡大に向け、磯ビーチハウスに民間力を導入し、年間を通じて楽しめる観光資源化を図る ・民間事業者によるカフェの開業(7年3月)、リゾートホテルの開業(9月) ・ビーチハウス部分の改修(9月～8年3月)	磯ビーチハウス利活用検討事業	◎
	○交通安全を確保するため、歩道整備を実施(6年度) ・上本町磯線で歩道の整備や踏切拡幅を実施 (7年度) ・上本町磯線で歩道の整備を実施	交通安全施設整備事業	
	○仙巒園駅開業後の磯地区の活性化や交流人口の拡大に向け、仙巒園駅前広場(7月完成)の利活用を進めるとともに、維持管理を実施 ○市や経済団体等で構成する磯新駅設置協議会によるイベントの開催(6年度) ・仙巒園駅開業記念式典の実施(7年3月) (7年度) ・磯地区☆夏のにぎわいフェスタ(7月)	仙巒園駅前広場管理事業	
	○かごしま近代化産業遺産パートナーシップ会議による取組を実施(6年度) ・仙巒園駅開業イベントの実施(7年3月) (7年度) ・地域魅力アッププロジェクト：磯町内会によるイベントの実施(7年11月)	世界遺産推進事業	
	○「明治日本の産業革命遺産」の本市構成資産の適切な保全・活用を図るため、異人館の保存・修復に係る基本設計や仙巒園の建造物修復等に対する助成など実施	世界遺産保全・活用事業	
	○国指定重要文化財である旧鹿児島紡績所技師館(異人館)の適切な管理運営を実施	旧鹿児島紡績所技師館(異人館)管理運営事業	
77 市電沿線の魅力を生かした「トラムでめぐるまちづくり」を進めます  市電沿線の特色あるエリアや、様々なラッピング電車、軌道敷緑化など市電の魅力を観光素材として発信し、その魅力を最大限に生かした「トラムでめぐるまちづくり」を進めます。	(7年度) ○本市特有の魅力的な都市景観を形成している市電軌道敷緑化の適切な維持管理 ○基面隆起対策工事の実施(8年1月～3月予定、交通局前電停付近)	市電軌道敷緑化事業	○
	○本市とコンベンション協会が連携し、トラムを活用したまち巡りなどの情報発信等を検討	(再)DMO推進事業	
	(5年度～) ○「マグマシティ鹿児島市」の都市イメージの向上を図るため、市民や事業者、本市に想いを寄せる人々とつながりを深めながらプロモーションを推進 ・「マグマやきいも電車」の運行(7年2月) 運行回数：24回 利用者数：480人	(再)マグマシティ推進事業	

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
78 歴史的建造物をユニークベニューとして活用します  異人館、美術館、市役所本館など歴史的建造物等をイベントや団体向けに貸し出しを行うユニークベニューの取組を進めます。	○本市とコンベンション協会が連携し、本市にあるユニークベニューに活用できる歴史的建造物等の施設や利用方法等について、活用に向けた整理等を実施 (7年度) ・先進事例の調査・研究 ・施設所管課等へのヒアリングの実施	(再)MICE推進事業	○
	○「英國文化を鹿児島の食材で楽しむ 異人館でアフタヌーンティー」の開催(11月)	世界遺産保全・活用事業	
	○美術館ユニークベニューの試行「美術館イルミネーション」の実施(12月22日~8年1月31日予定)	-	
79 桜島に人が集まるさまざまな仕掛けに挑戦します  桜島地域の活性化や桜島フェリーの利用促進、関係人口の増を図るため、官民連携による空き家や学校跡地の活用、桜島学校等での短期受入体制の整備など、体験交流の機会の創出を図ります。	○令和8年4月の桜島地域の幼保一元化に向け、統合に伴い新たに生じる費用を助成するための補助金の創設等を実施(7年度~) ・私立桜島こども園に対する送迎車両購入費用の補助(予定) ・市立東桜島保育園・市立桜峰幼稚園の保護者に対する教材等購入費用の補助(予定) ・交流活動の実施	(再)桜島地域幼保一元化推進事業	○
	(7年度) ○地域の飲食店等の連携によるマルシェ開催 ・8月：さくら市開催(自主開催) ・8年1月末：さくら市開催予定(市主催)※桜島大根コンテスト等と連携開催 ○高齢者等へのデジタル教室の実施(年30回実施予定) ・実施回数：8回(8月末現在) ○長期滞在施設「i k o てらす」の運営支援及び広報並びに地域内ゲストハウスとの連携促進 ・「i k o てらす」宿泊実績：701名(6年度)、315名(7年度:9月末現在) ・島内ゲストハウス9施設開業 ※支所把握分・7年度開業見込含 ・フリーダイビング国際大会の誘致・開催への支援	(再)地域の魅力・活力共創事業	
	(7年度) ○桜島地域のにぎわい創出を図るため、観光客等が集える新たな自然体験型観光施設の整備に向けた調査を実施 ・サウンディング調査(8年1月予定) ・地盤調査(8年1~3月予定)	(再)桜島自然体験アクティビティ整備事業	
	(7年度) ○桜島学校の新校舎建設工事に着工 ○開校に向けた教育課程編成や学校運営の準備(8年4月に桜島中学校の校舎で開校予定)	(再)桜島学校整備推進事業	
	○サイクルフェスタ in 桜島への補助(8年3月)	(再)SAKURA JIMAサイクルツーリズム推進事業	
	(3年度~) ○使用可能な空き家のリストを用いた相談対応(10月末現在) ・リスト掲載件数：18件 ・累計相談件数：83件(うちマッチング件数：14件) ○新たに把握した空き家の調査 ○空き家バンク(建設局所管)との連携	(再)桜島の未来を拓く空き家マッチング事業	

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
79 桜島に人が集まるさまざまな仕掛けに挑戦します	<p>○桜島港フェリーターミナルのコミュニティスペースを整備し、にぎわいを創出(7年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広場の活用とターミナル内の賑わいの創出を図るため、サマーナイト大会時のイベント広場における民間事業者の飲食ブース出店に協力</li> <li>・休憩や展示スペースを設置するための暑さ対策として、コミュニティスペースのガラス壁面に断熱フィルムを施工(8月施工)</li> </ul> <p>○桜島地域の活性化に向け、地域力の維持・強化を図る担い手として、新たな地域おこし協力隊を配置し、地域資源を活用したブランド力の向上や特産物のPR、魅力情報の発信等に取り組む</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・旧隊員の活動実績：e-バイクを活用したサイクリングツアー事業起業(7年度～) 39組 73名実績(7月末)</li> <li>・(7年度) 6～9月：次期隊員募集・選考等 9月：2名の隊員決定 10月：市委嘱、桜島ミュージアムとの雇用契約にて活動開始</li> </ul> <p>(6年度)</p> <p>○フェリーの利用促進及び収益増を図るため、オリジナルグッズを活用したPR活動を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ガチャマシン運用開始(6年12月)</li> </ul> <p>(7年度)</p> <p>○フェリーの利用促進を図るため、Googleマップのルート案内機能に移動手段「桜島フェリー」を追加(7年5月)</p> <p>○桜島地域の活性化に繋がる施策について協議するため、関係部局と連携した桜島島内誘客促進WGを設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回WG(7年5月)</li> <li>・第2回WG(7年7月)</li> </ul>	桜島港フェリーターミナルコミュニティスペース等整備事業	◎
ワクワクする体験を増やします		さくらじま地域おこし協力隊活動事業	
80 体験型観光を進めます	<p>○本市や姶良市、垂水市等で構成する桜島・錦江湾ジオパーク推進協議会による体験プログラム、ツアーやスタンプラリーの実施及び情報発信</p> <p>○歴史景観エリアにおける夜間景観基本計画の策定</p> <p>○水辺景観エリアにおける夜間景観基本計画素案の作成(8年3月予定)</p> <p>(7年度)</p> <p>○桜島地域のにぎわい創出を図るため、観光客等が集える新たな自然体験型観光施設の整備に向けた調査を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サウンディング調査(8年1月予定)</li> <li>・地盤調査(8年1～3月予定)</li> </ul> <p>(通年)</p> <p>○市民に安全で快適な海釣りの場及び海上の憩いの場を提供</p> <p>○初心者釣り教室など釣りに関するイベントの開催</p> <p>○錦江湾溶岩クルーズ＆サイクリングモニターツアーの実施(7年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者数：5人(8月)</li> </ul>	桜島・錦江湾ジオパーク推進事業 (再)まちなか夜間景観形成事業 (再)桜島自然体験アクティビティ整備事業 海づり公園管理事業 グリーン・ツーリズムの推進	◎

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
80 体験型観光を進めます  インバウンドや修学旅行者等をターゲットに観光素材の高付加価値化を図るとともに、自然や歴史、食や文化の魅力を生かした体験型観光の充実を図ります。	○ボランティアガイドの案内を聞きながら鹿児島の歴史や文化を楽しめる「鹿児島ぶらりまち歩き」を実施する鹿児島観光コンベンション協会に対して助成 ぶらりまち歩き：13コース 観光地ガイド：8か所（10月末現在）	鹿児島ぶらりまち歩き推進事業	◎
	○修学旅行のさらなる誘致を図るため、関係団体等と連携し、誘致セールスを行うとともに、本市の多彩な魅力を生かした探求学習プログラムの造成を促進 (6年度) 歴史・文化探求プログラム造成（4コース） (7年度) 桜島探求学習プログラム造成（4コース造成予定）	修学旅行誘致事業	
	○指定管理者において、農業・調理・自然体験プログラムや環境学習プログラムを実施	観光農業公園管理運営事業	
	○農村地域での農作業体験や宿泊体験等を活用したワーケーションモニターツアーの実施 (6年度) ・参加者数：3名（人事コンサルタント等）(10月) ・参加者数：4名（企業経営者・人事コンサルタント）(12月) (7年度) ・参加者数：約10名(12月、3月予定)	グリーン・ツーリズム高付加価値化事業	
	○サイクルフェスタ in 桜島への補助（8年3月）	SAKURA JIMA サイクルツーリズム推進事業	
	○観光庁のモデル事業として鹿児島・阿蘇・雲仙エリアにおける高付加価値なインバウンド観光地づくりに取り組む	高付加価値なインバウンド観光地づくり事業	
	（5年度～） ○「マグマシティ鹿児島市」の都市イメージの向上を図るため、市民や事業者、本市に想いを寄せる人々とつながりを深めながらプロモーションを推進 ・「マグマやさしい電車」の運行(2月) 運行回数：24回 利用者数：480人	(再)マグマシティ推進事業	
	○鹿児島だけしか体験できない自然学習・防災学習を学ぶことのできる桜島・錦江湾体感クルーズ(SDGsプログラム)を実施 実施日： 5月20日(火) 参加者数：223人 ○観光の充実を図るため、船内イベントや飲食の提供を企画し、イベントクルーズ「錦江湾ナイトクルーズ」を実施 実施日： 8月 1日(金) 参加者数：391人 8月23日(土) 参加者数：696人 10月10日(金) 参加者数：150人	遊覧船運航事業	
81 市民とともに交流・連携都市との交流を深めます  国内の交流・連携都市と協働し、各市の特産品や食の魅力を楽しめる催しを開催し、市民とともに各市との交流を深めます。	○山形県鶴岡市との兄弟都市盟約に基づく交流（市電鶴岡号の運行等）	姉妹友好都市等との交流事業	◎
	○交流連携協定を締結する四市（福岡・北九州・熊本）で首都圏において行われる展示・商談会へ出展（9月） ○交流連携協定を締結している彦根市の物産展に鹿児島市の事業者が出展（10～11月）	(再)「メイドインかごしま」支援事業	
	○首都圏において「おはら祭」をPRするとともに、本市観光の情報を発信し、あわせて本市と渋谷区の交流を図るため、「渋谷・鹿児島おはら祭」を開催 ・開催日：7年5月18日（日）	渋谷・鹿児島おはら祭の開催	
	○観光都市鹿児島のアピールにつなげるため、南九州を代表する祭りである「おはら祭」を本市の観光振興に資する魅力的なイベントとして開催 ・開催日：7年11月2日（日）・3日（月・祝）	(再)おはら祭の開催	

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
81 市民とともに交流・連携都市との交流を深めます  国内の交流・連携都市と協働し、各市の特産品や食の魅力を楽しめる催しを開催し、市民とともに各市との交流を深めます。	○本市ゆかりの都市等のイベントにおいて、観光PR等を展開し、観光客の更なる誘致を図る。 (6年度) 交流協定都市等での誘致セールス（5回） (7年度) 市長トップセールス及び誘致セールスの実施（6回予定）	(再)国内プロモーション推進事業	◎
82 国際交流都市の魅力を広げるおごじょプロジェクトを創設します  国際交流都市の魅力を市民に感じていただきため、女性の視点を生かしたおごじょプロジェクトを設置し、国内外から広く観光客や関係人口の来訪を促す取組を推進します。	(7年度) ○姉妹都市等に関するアンケートの実施（7年6月） ○官民連携プラットフォームを活用し、事業提案を募集（7年6月～）	姉妹友好都市等との交流事業	△
83 クルーズ船の経済効果を高めます  さらなる増加が見込まれるクルーズ船の受け入れ体制の強化や本市の魅力をより実感していただける寄港地観光の充実を図り、地元への経済効果を高めます。	○官民一体となって、クルーズ船の受入や寄港地観光等を推進 ・寄港回数：105回(6年) 118回(7年:10月末現在) ※過去最高 ・歓迎行事の実施 ・観光客船の誘致・宣伝 ・観光客船乗客滞在中の利便性向上  ○クルーズ船の受け入れ体制の強化や桜島への経済効果を高めるため、マリンポートかごしまからの二次交通を実施(予定) ・実施日：8年3月24日（火）	クルーズ船誘致・受入事業  (再)遊覧船運航事業	◎
国内外に向け、鹿児島市の魅力を発信します			
84 戦略的なマーケティング・プロモーションを展開します  DMO(観光地域づくり法人)によるマーケティングや西郷隆盛生誕200年などを契機とした効果的なプロモーションを展開します。	○登録DMOとして、組織体制強化や観光関連データの可視化など戦略的なマーケティング等により観光地域づくりの推進に取り組む鹿児島観光コンベンション協会に対して助成	DMO推進事業	◎
	○令和9年度の西郷隆盛生誕200年・没後150年を契機に、官民一体となって誘客等につながる施策を実施 (7年度) ・事業計画策定及び推進事業検討のための推進委員会実施 (7月・8月・10月) ※7年度中に計5回実施予定 ・民間主体の事業推進等を行うプロジェクトチームとの連携 ・キャッチコピー及びロゴマークの作成	西郷隆盛生誕200年・没後150年記念プロジェクト推進事業	
	○本市の多彩な魅力を発信するため、本市ゆかりのインフルエンサー3名によるSNSを活用したプロモーションを実施	鹿児島ファン拡大アンバサダー事業	
	○観光CRMアプリを活用した地域マーケティングに取り組む鹿児島観光コンベンション協会に対して助成	観光CRMアプリ推進事業	
	○大阪・関西万博を契機としたインバウンド誘客に向け、広域連携によるプロモーション等を実施	大阪・関西万博を契機としたプロモーション推進事業	
	○インバウンド誘客に向け、県や関係団体等と連携し、誘致セールスを実施 (7年度) 台湾・香港市場向けに県や関係団体等と連携し、誘致セールスを実施	海外プロモーション推進事業	

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
84 戰略的なマーケティング・プロモーションを展開します  DMO(観光地域づくり法人)によるマーケティングや西郷隆盛生誕200年などを契機とした効果的なプロモーションを展開します。	○本市ゆかりの都市等のイベントにおいて、観光PR等を展開し、観光客の更なる誘致を図る。 (6年度) 交流協定都市等での誘致セールス（5回） (7年度) 市長トップセールス及び誘致セールスの実施（6回予定）	国内プロモーション推進事業	◎
	○WEB等を中心に各種メディアを活用したプロモーションに取り組む鹿児島観光コンベンション協会に対して助成	メディアプロモーション事業	
	○福岡・熊本・鹿児島へのより一層の誘客促進を図るため、広域的な観光客の誘致事業を実施	九州縦軸4市観光連携事業	
	○第4期観光未来戦略の着実な推進に向け、官民連携による総合会議によりP D C Aサイクルを回すとともに、観光未来戦略アドバイザーを配置	第4期観光未来戦略推進事業	
85 国際会議・各種大会の誘致を進めます  国際会議や各種大会（全国大会など）の誘致へ向け、補助金の創設、誘致に向けた立候補の支援など、積極的な支援を行います。	○MICEによる誘客促進に向け、誘客セールスや開催支援の強化に取り組む鹿児島観光コンベンション協会に対して助成 同協会によるMICEの支援件数：120件（6年度） 67件（7年度：10月末現在）	M I C E 推進事業	◎
86 本市の宝を「マグマシティブランド」として認定します  鹿児島市のモノ・コト・バシヨをブランド認定し、高付加価値化を図り、広く市場にプロモーションすることで、鹿児島市の魅力を国内外に分かりやすく発信します。	（7年度） ○実施に向けて検討中	—	△
87 ふるさと納税の寄付額増に向けた取組を進めます  魅力的な返礼品の掘り起こしや効果的なプロモーションを展開するとともに、民間の知見やネットワークを活用し、寄付額の増に向けた取組を進めます。	○魅力的な返礼品の掘り起こしや効果的なプロモーション、クラウドファンディング型ふるさと納税など、寄附額の増に向けた取組を実施 (6年度) 寄付実績：個人版 134,263件 1,936,292千円 企業版 54件 258,000千円 (7年度) 各ポータルサイトでのプロモーション等を実施	ふるさと納税推進事業	◎
	○県人会や市政報告会、都市PRイベント等において、幅広くふるさと納税のPRを実施 ・首都圏におけるPRによる受入実績：個人版 337件、13,369千円（6年度）	首都圏における「ふるさと納税」推進事業	
	○各種プロモーションによる認知度等の向上と新たなファン獲得を図るため、マーケティングプロデューサーを中心に本市の観光・産業の魅力となる食や特産品などに関するマーケティングを強化	(再)マーケティング推進事業	
88 ECサイトによる本市特産品の販路拡大を図ります  特産品を直接販売するECサイトを運営し、本市特産品の魅力を広くPRするとともに、ふるさと納税の寄付額増や製造業者の「稼ぐ力」を高めます。	○中小企業者の販路拡大に向け、本市特産品を販売する公式ECサイトを開設し、その魅力を広く発信 (7年度) ・ECサイト構築、運用開始(9月) ・のべ117事業者、1,065商品掲載（10月） ・開設店舗：楽天市場店(9月～)、Yahoo!ショッピング店(10月～) Amazon店(予定)	カゴシマシティコレクション販路拡大事業	◎

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況	
89 関係人口の創出とつながりの強化を進めます  市外在住の鹿児島市出身者をはじめとする、本市の人や地域に想いを寄せて関わる人材を創出し、つながりを強化します。	(7年度～) ○首都圏において、鹿児島の食と文化を切り口にしたPRイベントを開催 ・期間：9月13日(土)～10月5日(日) ・場所：両国江戸NOREN、日比谷okurooji、高円寺マシタ	鹿児島ファン拡大プロモーション事業	◎	
	○首都圏における本市の都市イメージの向上と鹿児島ファンの拡大を図るために、「渋谷・鹿児島おはら祭」の機会を捉え、渋谷で焼酎や食など本市の多彩な魅力を体験する機会を提供	シブヤでかごしまフェスティバル開催事業		
	(5年度～) ○「マグマシティ鹿児島市」の都市イメージの向上を図るために、市民や事業者、本市に想いを寄せる人々とつながりを深めながらプロモーションを推進 ・「マグマやきいも電車」の運行(2月) 運行回数：24回 利用者数：480人	マグマシティ推進事業		
	○各種プロモーションによる認知度等の向上と新たなファン獲得を図るために、マーケティングプロデューサーを中心に本市の観光・産業の魅力となる食や特産品などに関するマーケティングを強化	マーケティング推進事業		
	○市長自らが、首都圏在住の鹿児島ゆかりの方などに、鹿児島市政やまちづくりの現状、新たな観光の魅力について説明 (7年度) 8月28日(木) 約380名参加	市政報告会開催事業		
	○首都圏における魅力的なイベント等への出展について、機動的に対応できる体制を整え、効果的なシティプロモーションを実施 (6年度) 出展回数：19回	鹿児島ファン拡大アジャイルアクション事業		
90 本市への移住を促進します  移住希望者の多様なニーズに対応した、きめ細かな情報提供や相談、支援により本市への移住を促進します。	○本市への移住を促進するため、移住情報の提供や相談・受入等の対応を実施 ・移住者数：252人(6年度) 140人(7年度：10月末現在) ・東京圏でのWeb広告によるプロモーションを実施(7年度～)	かごしま移住支援・プロモーション事業	◎	
	(6年度～) ○本市への移住を促進するため、移住世帯に対し、奨励金を交付	ようこそかごんまへ！移住奨励事業		
	(3年度～) ○東京23区に在住または通勤していた方が鹿児島市内に移住し、中小企業等に就業、起業またはテレワークを行っている場合に、移住支援金を支給 交付件数：49件(6年度) 19件(7年度：10月末現在)	移住・就業等支援事業		
	(6年度～) ○東京圏の大学生等の本市への移住に向けた就職活動に要する交通費を助成する地方就職支援金を支給 交付件数：0件(6年度) 0件(7年度：10月末現在)			

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
90 本市への移住を促進します  移住希望者の多様なニーズに対応した、きめ細かな情報提供や相談、支援により本市への移住を促進します。	(6年度～) ○路線バスやタクシーの運転者不足への対応のため、県外からの移住者に対し就職奨励金を交付 交付実績： 3件（6年度） 0件（7年度：10月末現在）	(再)路線バス・タクシー運転者確保対策事業	◎
91 インバウンド対応の観光人材の育成に取り組みます  海外からの観光客誘客に対応できる人材育成を進めます。	○マーケティング・マネジメント等を担う高度な観光人材の育成を実施（「かごしま観光未来塾」の開講） (6年度) 4回実施 (7年度) 4回実施(予定)	かごしま観光未来塾設置事業	◎
	○観光庁のモデル事業として鹿児島・阿蘇・雲仙エリアにおける高付加価値なインバウンド観光地づくりに向け、ガイド等の人材育成を実施	(再)高付加価値なインバウンド観光地づくり事業	
92 働く外国人の活躍を支援します  人口減少社会において、貴重な働き手となる外国人労働者の就労環境の向上や人材確保を図るなど、外国人の活躍を支援します。	○在学中から鹿児島の産業や事業所への理解促進を図り、卒業後も鹿児島で活躍する有能な人材を確保するため、大学や日本語学校等に在籍する留学生を対象にツアーライド見学会を開催 (7年度) 開催回数：2回 参加者数：17人	留学生人材確保推進事業	○

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
<b>選ばれる持続可能なまち</b>			
環境にやさしいまちづくりに取り組みます			
93 カーボンニュートラルに向けた脱炭素地域づくりを進めます  「ゼロカーボンシティかごしま」の実現を目指し、本市のGXを推進するため、市民・事業者の脱炭素に向けた取組を総合的に進めます。	○事業活動の脱炭素化を進めるため、セミナーを開催するとともに、二酸化排出量の可視化等の支援や省エネルギー設備を導入する事業者に対して助成（7年度～） ・セミナー開催（7月） ・二酸化炭素排出量の可視化等支援件数：5件 ・補助申請件数：5件（10月末現在）	ゼロカーボン推進支援事業	◎
	○物価高騰の影響を受ける市民に対して、光熱費の負担軽減を図るとともに、家庭からのCO <sub>2</sub> 排出量を削減するため、省エネルギー性能の高い家電製品の購入を支援 ・補助申請件数：989件	省エネルギー家電製品購入補助事業	
	○市役所の省エネルギー化を積極的に進め、二酸化炭素排出量を削減するため、庁舎等へのLED照明の導入を推進	庁舎等省エネルギー推進LED照明化事業	
	○「自然と共生し ゼロカーボンを進めるまち かごしま」の実現に向けて、第三次環境基本計画等に基づく各種取組を推進	第三次環境基本計画等推進事業	
	○自動車使用に伴う二酸化炭素排出量を削減するため、電気自動車等を導入する市民や事業者に対して助成 ・補助申請件数：129件（10月末現在）	(再)ゼロカーボン推進支援事業	
	○適正に環境管理を行っている事業所を「グリーンオフィスかごしま（環境管理事業所）」として認定 ・累計認定事業所数：861事業所（10月末現在） ・省エネ製品（環境配慮設備）を設置する際の補助など、認定事業所に対するメリットを設けて支援	(再)グリーンオフィスかごしま推進事業	
94 再生可能エネルギーの地産地消を推進します  太陽光発電やゼロカーボン電力の利用拡大などにより、再生可能エネルギーの地産地消を進めます。	○南部清掃工場で精製したバイオガス由来の環境価値付き都市ガスを供給（7年度～） ・供給先：都市ガスを使用する小学校全42校 ・都市ガス使用に伴う二酸化炭素排出量を実質ゼロ化	ゼロカーボンガス導入事業	◎
	○再生可能エネルギーの地産地消を推進するため、太陽光発電システムの設置を行う事業者や同システムとホーム・エネルギー・マネジメント・システム(HEMS)の併置などを行う市民等に対して助成 ・補助申請件数：266件（10月末現在）	(再)ゼロカーボン推進支援事業	
	(3年度～) ○本庁舎で使用する電力のゼロカーボン化を実施	本庁舎ゼロカーボン電力切替事業	
	(3年度～) ○市役所本庁舎で使用する電力のゼロカーボン化の取組を事例に、再生可能エネルギーの利用拡大に向けた意識啓発を実施	ゼロカーボン電力切替事業	
	(通年) ○安定的で適正なごみ処理を行うとともに、バイオガス施設と高効率発電施設を生かした運営を実施	南部清掃工場運営事業	

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
95 エコスタイルへの転換を進めます  環境学習等による環境問題への理解や脱炭素行動を促進するなど、市民や事業者のエコスタイルへの転換を推進します。	(通年) ○市民、市民活動団体や事業者との協働・連携をさらに深め、市民の環境意識の向上を図るため、参加体験型の環境学習講座等の各種事業を実施	かごしま環境未来館管理運営事業	◎
	○CO2排出量の削減を図り、自家用車等から環境にやさしい自転車プラス公共交通への転換を促進するため、シェアサイクル「かごりん」を運営 ・利用回数：176,771回（6年度）	シェアサイクル運営事業	
	○環境保全や資源の有効利用、環境負荷の低減など、環境にやさしい学校づくりに取り組む学校を認定 ・認定校数：鹿児島市内の小中学校119校（10月末現在） ・更新審査：3年ごとに実施（7年度）29校	学校版環境ISO認定事業	
	○適正に環境管理を行っている事業所を「グリーンオフィスかごしま（環境管理事業所）」として認定 ・累計認定事業所数：861事業所（10月末現在） ・省エネ製品（環境配慮設備）を設置する際の補助など、認定事業所に対するメリットを設けて支援	グリーンオフィスかごしま推進事業	
96 3Rを推進します  食品ロスの削減やプラスチックの資源循環への取組を進め、3Rを推進します。	(通年) ○事業所から排出される事業系ごみの減量化・資源化を図るため、清掃工場に搬入されるごみの搬入検査を実施	事業系ごみ減量推進事業	◎
	○年次計画に基づき、経年劣化した機器等の改修工事・修繕を実施 (4年度) 資源物ストックヤード増設に向けた実施設計を実施 (5年度) 北部清掃工場の資源物のストックヤードを増設	リサイクルプラザ施設整備事業	
	○3Rの意識啓発と実践活動の推進を図るため、分別説明会の開催やごみ分別アプリの配信を実施 ○ごみ出しカレンダーの配布（毎年、12月に配布）	リデュース・リユース・リサイクル（3R）推進事業	
	○ごみの減量化・資源化意識の向上を図るため、生ごみ処理機器の購入に対し助成するとともに、小学生を対象に「生ごみのリサイクル授業」を実施 生ごみ処理機器補助件数：207基（6年度） 229基（7年度：10月末現在）	ホームフードリサイクルグリーン事業	
	(3年度～) ○使い捨てプラスチック削減の重要性等について意識啓発を図るため、ワークショップ等を開催	脱プラスチック生活チャレンジ事業	
	(4年度～) ○北部清掃工場に搬入された粗大ごみに含まれる羽毛布団を資源化 リサイクル実績：2,487枚（6年度） 1,096枚（7年度：10月末現在）	羽毛循環リサイクル事業	
	○使用済小型電子機器の資源化を促進するため、公共施設等に回収ボックスを設置し、拠点回収を実施	小型家電リサイクル事業	
	○ごみの減量化・資源化を推進するため、金属類、古紙類、電球・蛍光灯、乾電池及びスプレー缶類の分別収集を実施	資源化推進事業	

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
96 3Rを推進します 食品ロスの削減やプラスチックの資源循環への取組を進め、3Rを推進します。	○市民団体が実施する資源物回収活動の活性化を図るため、古紙類、金属類、空きびん類、廃食用油などの回収量等に応じて助成	資源物回収活動の活性化推進事業	◎
	○剪定枝の資源化を図るため、戸別収集を行うとともに、粉碎機の無料貸出や購入費に対する助成を実施 ・戸別収集量：318 t（6年度） 205 t（7年度：10月末） ・粉碎機購入費補助件数：29基（6年度） 27基（7年度：10月末現在）	剪定枝資源化事業	
	○Web受付や電子決済を導入した、粗大ごみ受付システムの運用保守を実施	粗大ごみ受付システム運用事業	
	○食品ロス削減の取組を推進するため、食品ロス削減推進委員会を開催するほか、食品ロス削減モニターを募集	食品ロス削減推進事業	
	○食品ロス削減のため、食品の売れ残りを防ぎたい小売店と消費者のニーズを、スマートフォンなどでマッチングするフードシェアリングサービスを運用 ・マッチング実績（取引成立回数）：420件（10月末現在）	食品ロス削減マッチングサービス運用事業	
	○計画収集のうち、粗大ごみ収集運搬及び粗大ごみ処理手数料収納を実施	粗大ごみ収集事業	
	○廃棄物の適正処理を推進し、廃棄物の減量化・資源化を図るため、監視指導員による産業廃棄物処理施設等への立入り・指導を実施	廃棄物監視指導員設置事業	
	○廃棄物の減量化・資源化を図るため、廃棄物等を排出する事業所から廃棄物処理計画書の徴取を実施 ○排出事業者から一般廃棄物の減量に関する計画書等の徴取を実施	廃棄物適正処理指導事業	
	○缶、びん、ペットボトル、プラスチック容器類の適正処理を実施 (通年) ○安定的で適正なごみ処理を行うとともに、バイオガス施設と高効率発電施設を生かした運営を実施	リサイクルプラザ維持管理等事業 (再)南部清掃工場運営事業	

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
<b>持続可能なまちづくりを進めます</b>			
<b>97 空き家の対策を強化します</b>  空き家の実態を把握するとともに、空き家の解消や活用に向けた実効性のある対策を強化します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○倒壊の危険性がある空き家の解体に対し助成するとともに、所有者が不明な場合は、条例に基づき、市が防護ネットの設置などを実施           <ul style="list-style-type: none"> <li>・解体助成件数：25件（6年度）20件（7年度：10月末現在）</li> </ul> </li> <li>○適正管理や有効活用を促進するため、空き家の実態を把握           <ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家実態調査の実施（6月～8年2月（予定））</li> </ul> </li> </ul> <p>(6年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○民間賃貸住宅の入居に不安を抱える高齢者等が安心して住まいを確保できる環境を整備するため、鹿児島市居住支援協議会の設立に向けて、関係団体等と勉強会を開催し、令和7年1月に協議会を設立           <ul style="list-style-type: none"> <li>構成団体：不動産関係6団体、福祉・居住支援関係9団体、市</li> </ul> </li> <li>(7年度)           <ul style="list-style-type: none"> <li>○協議会のワーキンググループを開催（7月、10月）</li> <li>○協議会相談窓口の設置（4月～）</li> <li>○孤独死の発生による費用負担を軽減し、大家等の不安感を解消するための孤独死・残置物保険の提供開始（8月～）</li> </ul> </li> </ul> <p>(3年度～)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○使用可能な空き家のリストを用いた相談対応（10月末現在）           <ul style="list-style-type: none"> <li>・リスト掲載件数：18件</li> <li>・累計相談件数：83件（うちマッチング件数：14件）</li> </ul> </li> <li>○新たに把握した空き家の調査</li> <li>○空き家バンク（建設局所管）との連携</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>○空家をリフォームする経費の一部を補助           <ul style="list-style-type: none"> <li>補助件数：8件（6年度）6件（7年度：10月末現在）</li> </ul> </li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>○専門的な知識を有する宅地建物取引士や建築士をアドバイザーとして派遣           <ul style="list-style-type: none"> <li>派遣件数：10件（6年度）6件（7年度：10月末現在）</li> </ul> </li> </ul>	空き家等対策事業  (再)住宅確保サポート事業  桜島の未来を拓く空き家マッチング事業  (再)安全安心住宅ストック支援事業  (再)空家活用アドバイザー派遣事業	◎
<b>98 市営住宅再編によるサステイナブルなまちづくりを進めます</b>  市営住宅の再編（建替え・集約）による余剰地を早期活用し、こどもから高齢者まで、多様な世代が交流を深め、支え合う、災害にも強い集合住宅を整備します。こどものプレイヤーの導入など、子育て世帯の入居を促進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市営住宅の再編（建替え・集約）           <ul style="list-style-type: none"> <li>（7年度）西伊敷住宅45号棟(40戸) 完成</li> <li>玉里団地住宅28号棟(54戸) 着工</li> <li>武岡住宅101号棟(62戸) 着工(予定)</li> </ul> </li> <li>○余剰地の早期活用           <ul style="list-style-type: none"> <li>（7年度）三和町の市営住宅跡地の売却</li> </ul> </li> </ul>	市営住宅再編による団地等活性化事業	○
<b>99 団地再生を推進します</b>  高齢者の生活に必要な施設の誘導・整備や、若年層への住み替えの促進、地域交通の確保など、今後居住者の高齢化が予想される団地において、暮らしやすい環境を保てるよう、団地再生を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市営住宅の再編（建替え・集約）           <ul style="list-style-type: none"> <li>（7年度）西伊敷住宅45号棟(40戸) 完成</li> <li>玉里団地住宅28号棟(54戸) 着工</li> <li>武岡住宅101号棟(62戸) 着工(予定)</li> </ul> </li> <li>○余剰地の早期活用           <ul style="list-style-type: none"> <li>（7年度）三和町の市営住宅跡地の売却</li> </ul> </li> </ul>	(再)市営住宅再編による団地等活性化事業	◎

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
99 団地再生を推進します  高齢者の生活に必要な施設の誘導・整備や、若年層への住み替えの促進、地域交通の確保など、今後居住者の高齢化が予想される団地において、暮らしやすい環境を保てるよう、団地再生を推進します。	○第二次鹿児島市公共交通ビジョン（4年3月策定）の推進  ○多様な世代が暮らす活力ある団地を目指して、市民や事業者等との協働のもと、活性化に向けた取組を実施 ・かごしま団地みらい創造プランを策定(3年3月) (3年度～) ・プランの周知や意識啓発を図るため、対象団地の地域住民等との意見交換を実施 ・まちづくり活動を促進するため、まちづくり活動に取り組む住民グループの打合せ等に職員や専門家が適宜参加して助言等を実施 ・新たな人材発掘・育成を図るため、実践セミナーを開催 (4年度)3月(5年度)3月(6年度)3月(7年度)3月(予定) ・希望する地域に対してワークショップの運営支援を実施	(再)公共交通ビジョン推進事業  かごしま団地みらい創造プラン推進事業	◎
	○子育てしやすい住まいと住環境を確保するとともに、地域の活性化につなげるため、本市に住み続けたい子育て世帯の住宅取得費等の一部を補助 補助件数：42件（6年度） 42件（7年度）	子育て世帯住替支援事業	
	○中心市街地、団地核の活性化を図るため、本市主催の創業セミナー等の修了者が空き店舗を活用して新規開業する場合の店舗整備に対し助成 助成件数：1件（4年度） 3件（5年度） 4件（6年度） 3件（7年度：10月末現在）	(再)創業者テナントマッチング事業	
100 老朽化した建物の建て替えを促進し、中心市街地の活性化を図ります  中心市街地における老朽化した建物の建て替えを促進するため、要件緩和や建て替えのための支援を行い、魅力ある都市空間を創出します。	(6年度) ○建替え促進施策の検討（業務委託）、民間ヒアリング (7年度) ○容積率割増し制度の施行（12月） ○附置義務駐車場条例の緩和(8年4月施行予定)に係るパブリックコメント手続など	まちなみ建替え等促進事業	◎
	(6年度) ○いづろ交差点周辺地区において、地区整備の基本方針等の検討を行い、地権者の意向を踏まえた市街地総合再生基本計画を作成 (7年度) ○4月に設立された再開発協議会と連携しながら、金生町7番街区などの市街地再開発事業基本計画を作成中	(再)市街地再開発促進事業	
101 土地区画整理事業を推進します  現在進行中の事業を着実に進めるとともに、田上地区での整備手法の検討を進めます。	○国・県の各種制度を積極的に活用することにより、優良な財源の確保に努め、事業の早期完了に向けて取り組んでいる	土地区画整理事業の推進（吉野地区・吉野第二地区・郡山中央地区・谷山駅周辺地区・谷山第三地区）	◎
	(6年度) ○地元意向調査に向けて地元代表者からの意見聴取を実施（1月・2月） (7年度) ○関係機関（県道・河川管理者など）との協議を実施（5月・6月） ○地元意向調査に着手したほか、将来像の作成等に取り組む（予定）	田上小学校周辺における土地区画整理事業の検討	
	○吉野第二地区土地区画整理事業に伴う稻荷川雨水貯留施設等の整備を実施	(再)雨水貯留施設整備事業	

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
102 渋滞対策を総合的に推進します  市道の既存道路を活用した渋滞緩和の取組を進めるとともに、関係機関と連携して渋滞対策を総合的に進めるため、渋滞対策基本計画を策定・推進します。	<p>○渋滞対策を総合的に進めていくため、ハード・ソフトの両面から取り組む施策を掲げる渋滞対策基本計画を策定            (6年度) 策定協議会（1月）            (7年度) 策定協議会（3回程度）、パブコメ・計画策定（予定）</p> <p>○既存道路を有効活用した交差点周辺の車線増設や右左折専用レーンの延伸・新設などの交差点改良等によるピンポイント対策の実施            (6年度) 玉里団地入口交差点改良            (7年度) 鶴丸高校前交差点改良（予定）</p>	みんなで目指す渋滞解消プラン策定事業  主要渋滞箇所対策事業	◎
103 市民の足を守る、持続可能な公共交通ネットワーク形成に取り組みます  交通事業者等と連携し、バス、タクシー、市電等、公共交通手段の総合的な対策を講じ、交通結節点の機能充実など、地域公共交通ネットワークの再構築を進め、持続可能な公共交通ネットワークの形成に取り組みます。	<p>○第二次鹿児島市公共交通ビジョン（4年3月策定）の推進             (6年度)            ○アンケート等により地域住民の意向等を把握し、AIオンデマンド交通実証実験の結果等も踏まえ、見直し方針の策定に向けた調査・検討を実施            (7年度)            ○AIオンデマンド交通の実証実験や地域住民の意見等を踏まえ、公共交通ビジョン協議会専門部会において協議等を行うとともに、地域懇話会を開催し、地域の実情に応じた交通手段の見直し方針等を策定</p> <p>(6年度)            ○地域公共交通ネットワークの再構築を図るため、官民が連携して取り組む利便増進計画の策定に向けた移動実態等の基礎調査を実施            (7年度)            ○公共交通ビジョン協議会専門部会において協議等を行い、利便増進実施計画の素案を作成（予定）</p> <p>○公共交通不便地における日常生活の交通手段を確保するため、あいばすや乗合タクシー等を運行</p> <p>○第三次交通バリアフリー基本構想（4年3月策定）の推進</p> <p>(6年度～)            ○路線バスやタクシーの運転者不足への対応のため、県外からの移住者に対し就職奨励金を交付            ・交付実績：3件（6年度）            0件（7年度：10月末現在）</p> <p>(6年度～)            ○地域交通の利便性を確保するため、地域が自主的に取り組むコミュニティ交通の運行を支援するモデル事業を実施</p> <p>○民間路線バスが廃止された地域において、地域住民の交通手段を確保するため、乗合タクシーを運行</p> <p>○本市が参画する協議会において、在来線の利用促進策を検討・実施</p>	公共交通ビジョン推進事業  公共交通不便地における持続可能な交通手段調査検討事業  地域公共交通ネットワーク再構築検討事業  公共交通不便地対策事業  交通バリアフリー基本構想推進事業  路線バス・タクシー運転者確保対策事業  地域主体型コミュニティ交通運行支援モデル事業  路線バス廃止地域支援事業  在来線の利用促進	◎

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
103 市民の足を守る、持続可能な交通ネットワーク形成に取り組みます  交通事業者等と連携し、バス、タクシー、市電等、公共交通手段の総合的な対策を講じ、交通結節点の機能充実など、地域公共交通ネットワークの再構築を進め、持続可能な公共交通ネットワークの形成に取り組みます。	○物価高騰の影響を受ける民間路線バス及びタクシー事業者に対し、運行維持を図るために補助金を交付 ・交付件数：バス 3件 384台 タクシー 205件 1,539台	路線バス等運行維持支援補助事業	◎
	○新たに市内の民間路線バス・タクシー事業に従事した運転者に対し、奨励金を交付 ・交付件数：27件（10月末現在）	路線バス・タクシー運転者就職支援補助金	
	○民間路線バス・タクシー事業者に対し、二種免許取得経費の一部について支援 ・交付件数：0件（10月末現在）		
	○バス及びタクシーの運転者不足への対応を図るため、PR動画を作成し、SNSでの広告を実施	鹿児島市運転者確保広報支援事業	
	（7年度～） ○運転士が急な体調不良で運転が継続することが出来なくなった場合に、自動的に電車を停止させる装置を設置 ・6両に設置（8年3月完了予定）	運転士異常時列車停止装置設置事業	
	（7年度～） ○電車の安全性確保のため、老朽化したレールを更換するとともに、枕木を木製からコンクリート製などに改良 ・測量調査設計業務委託（甲東中学校前～新屋敷間ほか） 8年3月完成（予定）	併用軌道部軌道構造改良事業	
	○運転士をバックアップする（運転支援）システムの導入（7年度～） ・導入時期：8年3月予定	電車安全輸送向上事業	
	○交通局におけるバス運転士不足が深刻となる中、人員確保を図るため、運転士（会計年度任用職員）の採用にあたり、大型二種免許非保有者への免許取得費用を支援	大型自動車第二種運転免許取得支援事業	
	○電車線の長寿命化を図るため、劣化度等の調査結果を基に優先順位を決め、改良を実施 （7年度）併用軌道電車線柱改良設計業務委託：8年3月完成（予定）	併用軌道電車線柱及び電車線長寿命化事業	
	○電車通過時の安全性確保及び利用者の乗り心地向上を図るため、線路に敷設されている老朽化した分岐器の更換を実施 （7年度）鹿児島駅前渡り線その他分岐器更換工事：8年3月完成（予定）	渡り線その他分岐器更換事業	
	○電車1000形で使用されているブレーキシステムを電気式から空気式へ更新 （7年度）1両（1012号）の改造：7年12月末完了（予定）	1000形ブレーキ装置空制化事業	
	○低公害低床型バスを1両購入（予定）	乗合バス更新事業	
	○通行する電車や自動車等の安全性確保及び騒音や振動の低減を図るため、交差点の軌道をコンクリートブロックを用いた制振構造に改良 （7年度）騎射場交差点改良工事：8年3月完成（予定） 高見馬場交差点設計業務委託：9年2月完成（予定）	併用軌道交差点改良事業	
	○併用軌道の横断歩道の舗装改修 （7年度）いづろ交差点（天文館方）：8年1月完成（予定）	併用軌道横断歩道舗装改修事業	

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
103 市民の足を守る、持続可能な交通ネットワーク形成に取り組みます  交通事業者等と連携し、バス、タクシー、市電等、公共交通手段の総合的な対策を講じ、交通結節点の機能充実など、地域公共交通ネットワークの再構築を進め、持続可能な公共交通ネットワークの形成に取り組みます。	○電車の安全確保、土工設備の耐久性向上を図るため、専用軌道に設置されている老朽化した土留擁壁を改良 (7年度) 工事に支障となる建築物の移転協議（予定） (8年度) 南鹿児島駅前土留擁壁等改良工事（予定）	専用軌道土留擁壁等改良事業	◎
	○脇田変電所の更新 (7年度) 基本実施設計業務委託：7年9月完成	脇田変電所更新事業	
	○電車車内で使用されている蛍光灯をLEDに更新 (7年度) 21両を更新：8年3月完了（予定）	電車車内蛍光灯LED化事業	
	○連接軌道ブロック不陸対策工事 (7年度) 鹿児島中央駅東口交差点：8年1月完成（予定）	連接軌道ブロック不陸対策事業	
104 路面電車観光路線について、引き続き検討します  路面電車観光路線については、周辺エリアの状況を見極め、費用対効果の検証などに取り組みます。	○本港区エリアの施設整備に関する情報収集を実施 ○路面交通研究会に参加し、他都市との情報交換等を実施	路面電車観光路線検討事業	◎
<b>持続可能な行財政運営に取り組みます</b>			
105 「持続可能性」を重視しSDGsの取組を進めます  市の施策・事業をSDGs(Sustainable Development Goals/持続可能な開発目標)の考え方に基づき整理するとともに、特に「持続可能性」を重視しSDGsの取組を進めます。	○市民のひろばや市ホームページを活用したSDGsの普及啓発 ○かごしまSDGs推進パートナーの募集・登録（2年10月～） ・登録数：266事業者（10月末現在） ○若者への普及啓発を目的としたSDGs若者会議の開催	SDGs推進事業	◎
	○修学旅行のさらなる誘致を図るため、関係団体等と連携し、誘致セールスを行うとともに、本市の多彩な魅力を生かした探求学習プログラムの造成を促進 (6年度) 歴史・文化探求プログラム造成（4コース） (7年度) 桜島探求学習プログラム造成（4コース造成予定）	(再)修学旅行誘致事業	
	○SDGsの取組を推進するため、拾得物の傘を再利用し、フェリー乗船客が施設間を移動する際に利用できる「サスティナ傘」を設置	サスティナ傘事業	
106 効率的、効果的な市有財産の管理、運営と有効活用を進めます  将来負担の軽減・平準化を図るため、公共施設の更新、長寿命化や配置の適正化などを計画的に進め、統廃合、複合化を推進します。 また、未利用財産については、地域活性化を視野に民間との連携を含め、効果的な活用を進めます。	○レインボーサークル桜島前公共駐車場等は、桜島支所管内にある市有財産で有効かつ適正な活用がされていない資産であることから、市民の有益な財産である公共用地の有効かつ適正な活用を図るために、有料駐車場としての整備を含め検討	レインボーサークル桜島前公共駐車場等有効活用検討事業	◎
	○谷山支所庁舎等の市民サービスの向上や機能の充実を図るために、庁舎改修に向けた実施設計等を行い、令和8年1月に取りまとめ予定	谷山支所庁舎等大規模改修事業	
	(6年度) ○校舎の長寿命化改良工事を実施 ・小学校：清水小、松元小、桜丘西小 ・中学校：和田中、桜丘中 (7年度) ○校舎の長寿命化改良工事着工 ・小学校：桜丘西小、吉野小、星峯西小 ・中学校：桜丘中、谷山中、坂元中	校舎・屋体等整備事業	

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
106 効率的、効果的な市有財産の管理、運営と有効活用を進めます  将来負担の軽減・平準化を図るため、公共施設の更新、長寿命化や配置の適正化などを計画的に進め、統廃合、複合化を推進します。 また、未利用財産については、地域活性化を視野に民間との連携を含め、効果的な活用を進めます。	(6年度) ○八幡小校舎建替えに伴う新校舎完成 ○紫原中校舎建替えに伴う解体工事着工 (7年度) ○紫原中校舎建替えに伴う解体工事（継続） ○紫原中校舎建替えに伴う新築工事着工 ○城西中校舎建替えに伴う新築工事着工	校舎建替事業	◎
	(6年度) ○公共施設等総合管理計画及び公共施設配置適正化計画の推進、次期両計画の策定準備 (7年度) ○公共施設等総合管理計画及び公共施設配置適正化計画の推進、次期両計画の策定（8年3月完了予定）	公共施設等総合管理計画推進事業	
	○本市の歳入確保に資するとともに、市民サービスの向上や地域経済の活性化を図るために、ネーミングライツを導入 ・新規選定施設数： (6年度) 1件 7施設 ※7年4月～愛称使用 高齢者福祉センター(7施設) (7年度) 2件 4施設 ※8年4月～愛称使用(予定) 鹿児島ふれあいスポーツランド 鴨池公園野球場、鴨池公園広場、鴨池公園テニスコート ・導入済施設総数： (7年度) 5件 15施設 (8年度) 7件 19施設(予定)	ネーミングライツ導入事業	
	○学校規模適正化を検討する範囲の校区の学校や地域を訪問し、状況説明や意見聞き取りを実施	よりよい教育環境づくり推進事業	
	○一定の基準を満たした遊休財産における利活用状況調査の実施及び市有財産利活用検討委員会の開催	市有財産利活用の検討	
	(7年度) ○8年度以降の次期長寿命化計画を策定中（8年3月完了予定）	交通局施設等長寿命化計画策定業務	
	○新たな広告媒体として広告収入を確保するため、電車車内に広告用のデジタルサイネージを導入 (7年度) 1000形(3台)に導入、8年3月から運用(予定)	電車車内広告デジタルサイネージ導入事業（交通事業）	
	○人道橋・可動橋及びその付帯施設等の計画的な整備	桜島フェリー施設長寿命化計画推進事業（船舶事業）	
	○民間活力導入支援業務を実施（6～7年度） ○公募型プロポーザル方式による事業者選定手続き（7年度）	河頭浄水場（甲系統の浄水施設）更新事業（水道事業）	
	○水道施設更新・長寿命化計画に基づき、老朽化した機械電気設備の更新を実施	水道施設更新事業	
	○水管路更新計画に基づき、老朽化した配水管の布設替えを実施	水管路更新事業	
	○中山ポンプ所等の機械電気設備や郡山送水施設の整備を実施	水道施設等整備拡充事業	
	○水道施設更新・長寿命化計画に基づき、点検結果等を踏まえた計画的な維持保全等を実施	水道施設長寿命化事業	

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
106 効率的、効果的な市有財産の管理、運営と有効活用を進めます  将来負担の軽減・平準化を図るため、公共施設の更新、長寿命化や配置の適正化などを計画的に進め、統廃合、複合化を推進します。 また、未利用財産については、地域活性化を視野に民間との連携を含め、効果的な活用を進めます。	○ストックマネジメント計画に基づき、南部処理場ほか処理施設の老朽化した機械電気設備の改築を実施	処理施設ストックマネジメント事業	◎
	○南部処理場ほか処理施設の老朽化した機械電気設備等の改築を計画的に実施	処理施設改良事業	
	○ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した汚水管路施設の改築を実施	(再)汚水管路施設ストックマネジメント事業	
	○老朽化した汚水管路施設の改築を計画的に実施	(再)汚水管路施設改良事業	
	○ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した雨水管きよ及び雨水ポンプ場の改築を実施	(再)雨水施設ストックマネジメント事業	
107 公共施設への民間力の投入を促進します  公共施設の有効利用や魅力向上のため、指定管理施設の民営化や民間の独自事業の導入のほか、公共財産の民間への譲渡など、公共施設への民間力の投入を促進します。	○仙巖園駅開業後の磯地区の活性化や交流人口の拡大に向け、磯ビーチハウスに民間力を導入し、年間を通じて楽しめる観光資源化を図る ・民間事業者によるカフェの開業（3月）、リゾートホテルの開業（9月） ・ビーチハウス部分の改修（9月～8年3月）	(再)磯ビーチハウス利活用検討事業	◎
	○公共施設の魅力向上のため、自主事業について、導入マニュアルに明文化（6年度） ○集客が見込める施設について、指定管理者選定時の評価項目に自主事業を追加（7年度）	指定管理者制度の効果的な運用	
108 官民連携と民間人材の積極登用を進めます  民間力を市政の課題解決に生かすため、より一層の官民連携の推進に向け包括連携協定の締結を進めるとともに、専門的な知見が特に必要とされる分野について、民間の専門人材の活用を進めます。	○桜島火山防災研究所における人材登用 ・火山防災専門官（6年度～） ・専門的知見を有する研究員：火山防災（7月～）、避難（交通工学）（8月～）	(再)桜島火山防災研究事業	◎
	○各地域の事業の実施を支援するため、地域づくり推進課に地域活性化アドバイザーを引き続き1名配置	(再)地域の魅力・活力共創事業	
	○社会人経験者を対象とした採用試験を実施 (6年度) 最終合格者数： 一般事務7名、土木4名、建築1名、機械2名、電気2名、情報処理技術者2名 (7年度) 採用予定者数： 一般事務11名、土木、建築、機械、電気、情報処理技術者（それぞれ若干名） ※一般事務以外の試験区分は、採用試験実施中（10月末現在）	職員採用試験経費（社会人経験者採用）	
	○(6年度) ○包括連携協定の締結：1件 (7年度) ○包括連携協定の締結：2件 ○官民連携プラットフォームの運用 運用状況（10月末現在） ・課題提示件数：13件 ・提案件数：延べ55件（うち、15件を実施又は実施予定）	官民連携プラットフォーム事業	
	○防災対応に関して民間の専門的視点からの意見を聴き、安心安全なまちづくりを推進	防災専門アドバイザリー事業	
	○火山防災トップシティの推進を図るため、火山防災アドバイザリー委員の助言に基づく取組を行うほか、火山防災に関する会議へ参加	火山防災トップシティ推進事業	

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
108 官民連携と民間人材の積極登用を進めます  民間力を市政の課題解決に生かすため、より一層の官民連携の推進に向け包括連携協定の締結を進めるとともに、専門的な知見が特に必要とされる分野について、民間の専門人材の活用を進めます。	(3年度～) ○新たな技術を施策に積極的に取り入れDXの取組を推進し、市民の利便性を向上させるとともに、行政運営の効率化を進めるため、市長をCIOとして位置づけるとともに、民間の専門的な知見の活用に向け、CIO補佐官を民間から登用	(再)行政デジタル化推進事業（CIO補佐官関連）	◎
	○DXを推進するため、地域活性化起業人制度により、民間企業から専門知識を持つ人材を受け入れ、専門的な知見を活用 ・8月末まで：2名受入 ・11月末現在：1名募集中	(再)DX推進サポート事業	
	○各種プロモーションによる認知度等の向上と新たなファン獲得を図るため、マーケティングプロデューサーを中心に本市の観光・産業の魅力となる食や特産品などに関するマーケティングを強化	(再)マーケティング推進事業	
109 若手職員の活用・活躍を推進します  若手職員によるプロジェクトチームを設置し、重点プロジェクトの企画、実施を行うなど、若手職員の能力開発と活躍の場を広げます。 また、若手職員の職務能力の向上や能力開発の強化、エンゲージメントの把握等による人を育てる人事管理など、本市が直面する課題に対応できる人材育成を進めます。	○若手職員で構成する「かごしま未来会議」を設置し、第六次鹿児島市総合計画後期基本計画における重点プロジェクトの検討等を実施 (7年度) 7回開催予定	第六次総合計画後期基本計画策定事業	○
110 より効果的効率的な政策立案・実施に取り組むとともに、市政の透明性を確保します  EBPM（データに基づく政策立案）を推進し、成果志向型でより効果的な政策の実施と評価に取り組むとともに、既存事業の見直しなど効率化を進めます。 また、市の様々な施策・事業に関する情報や統計データ等の情報公開を進めます。	○DXを推進するため、地域活性化起業人制度により、民間企業から専門知識を持つ人材を受け入れ、専門的な知見を活用 ・8月末まで：2名受入 ・11月末現在：1名募集中	(再)DX推進サポート事業	◎
	○EBPMを推進するため、外部講師による実践的な職員研修等を行う。 ・外部講師による職員研修(7年5～6月、7年12月予定) ・政策推進課職員による職員研修(7年7月) ・九州経済産業局による職員研修(7年8月) ・市町村アカデミーへの職員派遣(3名予定)	EBPM推進事業	
	○地域経済循環の向上を図るため、経済波及効果等の調査を実施	経済波及効果等調査事業	
	○年齢や障害の有無などに関わらず、あらゆる利用者に使いやすいホームページの運営に努め、市政情報や本市の魅力を市内外に広く発信	市ホームページ運営事業	
	○府内の複数部局で共用する地図データを一元管理する「統合型GIS」や「かごしまiマップ」を運用	統合型GIS運営事業	
	○本市が保有する地理情報などの公共データを、二次利用可能なルールの下でオープンデータとして公開 ・公開データ数：118件（10月末現在）	オープンデータ推進事業	
	○本市の総合計画の効率的、計画的な推進に資するとともに、市民の視点に立った成果重視型の行財政運営の実現を図るため、行政評価を実施 (7年度) ・施策評価(外部評価)の実施(対象：基本施策(27施策)) ・事務事業評価の実施(対象：約970事業)	行政評価推進事業	

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
<b>物価高騰対策</b>			
市民や事業者の暮らしを守る物価高騰対策に取り組みます			
111 物価高騰対策に適切に取り組みます  不安定さを増す国際情勢などから物価高騰が続いている、その影響を特に受けている市民や事業者に寄り添った対応について、国の交付金等を活用し、適切に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○夜間における犯罪防止と市民の通行の安全を図り、明るく住みよいまちづくりを推進するため、防犯灯を設置し、維持管理する町内会等に対し、設置費及び電気料の一部を助成（物価高騰を考慮し、設置費の補助単価を増額）           <ul style="list-style-type: none"> <li>・設置補助件数：154件（10月末現在）</li> <li>・電気料補助件数：456件（10月末現在）</li> </ul> </li> <li>○物価高騰の影響を受ける市民に対して、光熱費の負担軽減を図るとともに、家庭からのCO<sub>2</sub>排出量を削減するため、省エネルギー性能の高い家電製品の購入を支援           <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助申請件数：989件</li> </ul> </li> <li>○利用者負担額は据え置きのまま、配食費用の上乗せを実施</li> <li>○重度身体障害者の独居世帯等へ食事を提供する事業の配食事業者に対し、利用者のサービス水準の維持を図るために、食材調達や配食に係る経費を増額           <ul style="list-style-type: none"> <li>・給付件数(配食数)：41,039件（10月末現在）</li> </ul> </li> <li>○物価高騰の影響を受ける中小企業である配食事業者に対し、利用者のサービス水準の維持を図るために、食材調達に係る経費を増額           <ul style="list-style-type: none"> <li>・給付件数：3,490回（10月末現在）</li> </ul> </li> <li>(6年度) ○介護サービス事業所等に対して、安定的なサービス提供の継続を図るため、食材費及び光熱費(LPガス)の価格高騰分の一部について支援           <ul style="list-style-type: none"> <li>・給付件数：669事業所（10月末現在）</li> </ul> </li> <li>(7年度) ○介護サービス事業所等に対して、安定的なサービス提供の継続を図るため、光熱費(LPガス)の価格高騰分の一部について支援(予定)</li> <li>○定額減税しきれないと見込まれる方への当初調整給付額に不足が生じた方などに不足分を給付（当初調整給付は令和6年に実施）           <ul style="list-style-type: none"> <li>・給付件数：64,715件（10月末現在）</li> </ul> </li> <li>○令和6年度住民税非課税世帯に対して、1世帯当たり3万円を給付し、児童1人当たり2万円を給付           <ul style="list-style-type: none"> <li>・世帯給付件数：78,013件（10月末現在）</li> <li>・子ども加算給付人数：9,359人（10月末現在）</li> </ul> </li> <li>(6年度) ○物価高騰の影響を受ける救護施設の負担軽減を図るため、食材費及び光熱費(LPガス)の価格高騰分の一部について支援           <ul style="list-style-type: none"> <li>・給付件数：1件（対象施設：1施設）</li> </ul> </li> <li>(7年度) ○物価高騰の影響を受ける救護施設の負担軽減を図るため、光熱費(LPガス)の価格高騰分の一部について支援（予定）</li> </ul>	防犯灯補助事業  (再)省エネルギー家電製品購入補助事業  心をつなぐ訪問給食事業  ゆうあい訪問給食事業  (再)愛のふれあい会食事業  介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業  低所得者支援補足給付金支給事業  物価高騰対応重点支援給付金支給事業  救護施設物価高騰対策支援事業	◎

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
111 物価高騰対策に適切に取り組みます  不安定さを増す国際情勢などから物価高騰が続いている、その影響を特に受けている市民や事業者に寄り添った対応について、国の交付金等を活用し、適切に取り組みます。	(6年度) ○物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業所等の負担軽減を図るため、食材費及び光熱費(LPガス)の価格高騰分の一部について支援 ・給付件数：476件(10月末現在) (7年度) ○物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業所等の負担軽減を図るため、光熱費(LPガス)の価格高騰分の一部について支援(予定)  ○物価高騰対策として保護者や保育所等の負担軽減を図るため、園児に給食を提供している保育所等に対し必要経費を助成(9月) ・補助対象：給食実施の保育所等309園  ○物価高騰の影響を受ける保育所等の負担軽減を図るため、光熱費(LPガス)の価格高騰分の一部について支援 ・助成件数：86件(10月末現在)  ○企業等が貸与型の奨学金を受けていた従業員の奨学金返還額の全部または一部を、奨学金の返還に係る債権者に対して直接返還する制度(奨学金代理返還支援制度)を新たに導入した場合に補助金を支給 ・申請件数：2件(10月末現在)  ○デジタル広告の利活用を促進するため、市内の中小企業者向けにセミナーを開催 ○市内の中小企業者の売上増を図るために、デジタル広告を活用した宣伝等に対し助成 ・助成件数：52件(6年度) 41件(7年度：10月末現在)  ○物価高騰の影響を受ける小売・サービス業等の事業者への支援や商店街の活性化、地域における消費の喚起・下支えを行うため、プレミアム付商品券の発行などをを行う商店街等に対し助成  助成団体数 参加商店街・通り会数 (2年度) 11団体 44団体 (4年度) 9団体 41団体 (5年度) 15団体 53団体 (6年度) 17団体 57団体 (7年度) 21団体 62団体 (10月末現在)	障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業  保育所等給食費支援事業  保育所等物価高騰対策支援事業  (再)奨学金代理返還支援制度導入促進事業  (再)中小企業デジタル広告支援事業  プレミアム付商品券等発行支援事業	◎
	○飼料価格の高騰が続く中、畜産農家の飼料費軽減を図るため、国産粗飼料を確保する取組みを支援 ・梱包資材(ラップフィルム等)への補助 畜産農家：19名(10月末現在)	(再)飼料自給率向上対策事業	
	○配合飼料価格が高止まりする中、畜産経営への影響を緩和し、経営の維持を図るために、飼養規模に応じた飼料費の一部を助成 ・畜産農家：117名(10月末現在)	飼料価格高騰対策緊急支援事業	
	○価格高騰する化学肥料の使用量低減を進めるため、有機質肥料の購入費の一部を助成 ・対象者：市内に住所を有し、鹿児島市内で営農を行っている販売農家 ※6月以降、3JAを通じて農業者へ周知 ・助成内容：6月～8年1月に購入した肥料の購入経費の一部を助成 ※申請は8年2月以降(予定)	有機質肥料利用促進事業	

マニフェストの項目	取組の概要	事業名	取組状況
111 物価高騰対策に適切に取り組みます  不安定さを増す国際情勢などから物価高騰が続いている、その影響を特に受けている市民や事業者に寄り添った対応について、国の交付金等を活用し、適切に取り組みます。	○貸切バスの運行維持を図るため、物価高騰の影響を受ける貸切バス事業者に対し、補助金を交付 (7年度) 対象車両数：206台 補助額 : 10,300,000円	貸切バス事業維持支援補助金	◎
	○物価高騰の影響を受ける民間路線バス及びタクシー事業者に対し、運行維持を図るための補助金を交付 ・交付件数：バス 3件 384台 タクシー 205件 1,539台	(再)路線バス等運行維持支援補助事業	
	○新たに市内の民間路線バス・タクシー事業に従事した運転者に対し、奨励金を交付 ・交付件数：27件（10月末現在）	(再)路線バス・タクシー運転者就職支援補助金	
	○民間路線バス・タクシー事業者に対し、二種免許取得経費の一部について支援 ・交付件数：0件（10月末現在）	(再)鹿児島市運転者確保広報支援事業	
	○バス及びタクシーの運転者不足への対応を図るために、PR動画を作成し、SNSでの広告を実施	マグマの幸。鹿児島市宿泊キャンペーン事業	
	○物価高騰の影響を受ける本市の観光事業者等への支援策として、観光需要が落ち込むオフシーズンにおける宿泊割引クーポンの発行や、誘客プロモーションの展開など、本市独自の宿泊キャンペーンを実施 ・クーポン販売枚数：42,000枚 クーポン利用枚数：40,957枚	物価高騰に係る学校給食費支援補助金	
	○物価高騰の影響を受ける保護者の負担軽減を図るため、市立小・中学校等に対し、給食費相当額の一部を支援 ・7年5月 給食実施校117校に補助 ・8年3月 アレルギー等児童生徒及び給食未実施校2校の保護者に補助（予定）	病院事業に対する繰出し (医療機関物価高騰対策支援事業)	
	○光熱費の高騰による負担を軽減し、引き続き事業継続がなされるよう支援	病院事業に対する繰出し (医療機関物価高騰対策支援事業)	
	○食材費の高騰による負担を軽減し、引き続き事業継続がなされるよう支援	交通事業に対する繰出し (地域公共交通燃料油価格高騰対策事業等)	
	○燃料油の高騰による負担を軽減し、引き続き事業継続がなされるよう支援	船舶事業に対する繰出し (地域公共交通燃料油価格高騰対策事業等)	